

- ・えひめ農林水産業魅力発信事業費：12,435千円
- ・えひめ農業女子確保支援事業費：4,909千円

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 1 農業内外からの新規就農と定着促進を図ります

○研修制度の充実

【取組】

- ① J Aやえひめ農業未来カレッジ（農業大学校）〔以下 ひめカレ〕、農業指導士等の就農研修機関に加え、地域の優れた農業者就農研修体制を研修機関として、県が認定
- ② 13普及拠点で農業基礎研修や専門技術研修、経営向上講座等の研修を実施
- ③ ひめカレにおいて、社会人教育の強化に向け、農業者キャリアアップ講座を実施

【成果】

- ① 令和6年度県認定研修施設：9件（累計）
- ② 普及拠点での研修数：139回（参加者：延べ1,278名）
- ③ 農業者キャリアアップ講座受講生
 - ・農業DX公開講座：87名
 - ・農業担い手育成塾：19名
 - ・農業革新挑戦塾：7名
 - ・農業やろう塾：12名

【関係事業】

- ・青年農業者等確保育成事業費：12,573千円
- ・農業大学校教育運営推進費：38,482千円
- ・ひめカレ高度農業人材育成強化事業費：7,480千円



農業担い手育成塾での施設野菜栽培実習



就農を考えている受講生の土壌分析実習

○就農受入体制の充実

1 J Aや市町等と連携し受入体制を強化

【取組】

- ・J A等が実施する新規就農者の受入や育成等を支援

【成果】

- ・11 J A及び3農業公社で、103名の研修生受入体制を整備
- ・研修生累計281名、うち221名が就農（H29～R6）
- ・新規就農者に対し、J Aリースによる機械・施設の整備を支援（5J Aでハウスなど計16件整備）

【関係事業】

- ・担い手総合支援事業費：71,778千円

2 新規就農者育成総合対策を活用し就農支援

【取組】

- ・国の新規就農者育成総合対策（研修を後押しする就農準備資金、就農直後の経営を支援する経営開始資金）を活用し就農を支援

【成果】

- ・R6年度 準備型対象者：54名、経営開始型対象者：317名
- ・R6年度 新規就農者（151名）のうち、経営開始資金の利用者：49名

【関係事業】

- ・新規就農総合支援事業費：564,667千円



農業DX公開講座でのドローン防除実演



研修施設内での農業機械実習

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 2 地域をリードする女性農業者を確保・育成します

○農業女子プロジェクトの推進

【取組】

- ① 「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」の活動強化
- ② 都市圏の若手女性に対し「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」メンバー等がツアーや相談会で就農を積極的に誘導

【成果】

- ① ・令和6年度メンバー数：162名
(R5年度比：17名増加)
- ・各地域のグループ活動：8組織
(内容：商品開発・出前事業・栽培試験等)
- ・県内さくらひめ交流会の開催：1回(参加者：17名)
- ・先進地事例研修会(リーダー育成、流通研修)の開催：1回
(参加者：4名)
- ・労働環境改善に向けた果樹専用長靴の開発と交流活動：5回
(参加者延べ48名)
- ・さくらひめメンバーによる農業体験ツアー：2回
(参加者：15名)
- ・就農相談会：3回(相談数：延べ11件)

【関係事業】・えひめ農業女子確保支援事業費：4,909千円



さくらひめメンバーによる農業体験指導



共同開発した果樹専用長靴

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 3 次世代の担い手への円滑な経営継承を支援します

○経営継承支援

1 えひめ農業経営サポートセンターによる支援

- ・多様な経営課題に関する相談に対応するため、えひめ農業経営サポートセンター(公益財団法人えひめ農林漁業振興機構)が行う専門家派遣を支援し、農業者等への指導・助言等を推進

【成果】

- ・専門家派遣による助言・指導対象者：75経営体
(派遣件数：75件)
〔R5：76経営体(77件)、R4：85経営体(88件)、R3：100経営体(109件)〕
- ・農業経営セミナーの開催：3回〔R5：1回、R4：3回、R3：7回〕

【関係事業】・農業経営総合支援事業費：15,864千円

2 法人化の支援

【取組】

- ・将来の経営を担う新規就農者等の確保・育成に取り組む、農業経営体の法人化を支援

【成果】

- ・経営体の法人化：3件〔R5：3件、R4：3件、R3：5件〕

【関係事業】

- ・農業経営総合支援事業費：15,864千円



農業経営セミナー



経営相談の様子

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 4 えひめ農業を支える人材を育成する農業教育の充実を図ります

○えひめ農業未来カレッジ（県立農業大学校）での人材育成

【取組】

- ・最先端技術教育の拡充
- ・社会人教育の強化

【成果】

- ・R6入学生
 - 〔総合農学科：41名（定員：55名）
 - 〔アグリビジネス科：1名（定員：5名）
- ・R6卒業生
 - 〔総合農学科：47名（就農率：21%）
 - 〔アグリビジネス科：1名（就農率：0%）
- ・農業DX公開講座を開催（受講者：87名）

【関係事業】

- ・ひめカレ高度農業人材育成強化事業費：7,480千円
- ・農業大学校運営費：18,432千円
- ・農業大学校教育運営推進費：38,482千円
- ・農業大学校教育施設整備事業費：2,766千円



スマート農機の概要を知り、操作体験



高校生がモモの袋掛けを体験



県内先進農家での体験学習



資格取得を目指し練習する学生



ラジコン草刈り機の実演・体験

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 5 えひめ農林水産業をわかりやすくデータベース化し、就業・移住につながる情報を発信します

○農林水産まるかじり就業支援サイトの運用

【取組】

- ・就業に関するワンストップWebサイト「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を運用

【成果】

- ・R6年2月にリニューアルオープン
- ・Webサイトを通じての就農相談の件数※：10件 ※R7年度末時点
- ・農業者向けメールマガジンの開設
- ・新規Instagram・Facebookの運営

【関係事業】

- ・えひめ農林水産業魅力発信事業費：12,435千円



愛媛で就業！
農林水産まるかじり
就業支援サイト

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営を支援します

具体的な推進事項 1 農業に力強く取り組む認定農業者を支援します

○認定支援

【取組】

- ・市町をまたぐ認定農業者候補に対する認定の実施
- ・普及組織や市町、JA等と連携し、認定農業者への認定に必要な経営改善計画の作成を支援
- ・地域の模範的な農業者を農業指導士として認定

【成果】

- ・令和5年度認定農業者数：4,208経営体
(R5年度比：116件減)
うち県認定数：83経営体
※認定農業者数は当該年度の翌年度秋頃判明予定
- ・令和6年度県認定農業者組織会員数：1,944名
- ・令和6年度農業指導士新規認定：3名
(県内の農業指導士※：61名) ※ R6年度末時点

【関係事業】

- ・青年農業者等確保育成事業費：12,573千円



全国優良経営体表彰



農業指導士認定式

○経営安定に向けた支援と補助事業の有効活用促進

【取組】

- ① えひめ農業経営サポートセンターにおける相談体制の整備や専門家派遣による指導を促進
- ② ひめカレの農業革新挑戦塾において、経営の高度化を指導
- ③ 経営発展に必要な機械・施設の導入を支援

【成果】

- ① えひめ農業経営サポートセンターにおける相談件数（専門家派遣延べ人数） R6：75件（75名）
〔 R5：76件（77名）、R4：85件（88名）、
R3：100件（109名） 〕
- ② 農業革新挑戦塾における受講数：7経営体
- ③ 認定農業者等による機械・施設の整備：13市町で36経営体
主な機械・施設〔ハウス、トラクター、
田植機、コンバイン等〕

【関係事業】

- ・農業経営総合支援事業費：15,864千円
- ・農業大学校教育運営推進費：38,482千円
- ・担い手総合支援事業費：71,778千円



経営改善計画を作成
(農業革新挑戦塾)

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営を支援します

具体的な推進事項 2 価格安定対策や農業保険の普及啓発などの経営安定対策を推進します

○経営所得安定対策の推進

1 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

（諸外国との生産条件の格差による不利がある畑作物を生産する農業者に対し、経営安定のための交付金を国が直接交付するもの）

【取組】

- ・R5年産の県内支払件数は245件で計8.6億円となっており、R6年度も引き続き、各種説明会等の機会を通じて、生産者やJA関係者等に情報提供を行い、加入を促進

※当該年の支払実績は翌年10月頃判明

【成果】

- ・畑作物を栽培する県内生産者の経営安定を促進

【関係事業】・経営所得安定対策等（国事業）

2 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）

（当年産収入額の合計が過去の平均収入である標準的収入額を下回った場合に、国がその差額の9割を補填するもの）

【取組】

- ・R5年産の県内支払件数は213件で計16百万円となっており、R6年度も引き続き、各種説明会等の機会を通じて、生産者やJA関係者等に情報提供を行い、加入を促進

※当該年の支払実績は翌年10月頃判明

【成果】

- ・米・畑作物を栽培する県内生産者の経営安定を促進

【関係事業】・経営所得安定対策等（国事業）

3 経営所得安定対策等推進事業

（農業再生協議会が行う経営所得安定対策等の運営に国が必要な経費を助成するもの）

【取組】

- ・R5年産の県内経営所得安定対策交付申請件数は3,434件となっており、R6年度も引き続き、当対策の普及推進活動を実施

※当該年の支払実績は翌年10月頃判明

【成果】

- ・畑作物等を栽培する県内生産者の経営安定に寄与

【関係事業】

- ・経営所得安定対策等推進事業費：70,786千円

4 野菜の価格安定制度

【取組】

- ・主要野菜の価格低落時の価格を保証

【成果】

- ・対象野菜19品目のうち、8品目（トマト、なす等）で補填金を交付

【関係事業】

- ・野菜生産出荷安定資金造成事業費：3,234千円

○原油価格・物価高騰に対する施設園芸農家の負担軽減

【取組】

- ・国の施設園芸セーフティネット構築事業に加入している農家等に対して、燃料に係る経費の一部を緊急的に支援

【成果】

- ・23件135戸の農家に補助金を交付

【関係事業】

- ・施設園芸燃料高騰対策支援事業費
1,245千円（R6年6月補正）
- ・施設園芸燃料高騰対策緊急支援事業費
4,054千円（R5年12月補正）

○農業保険の普及啓発

【取組】

- ・農業関係の各種会議や広報紙、県政広報番組等で農業保険（農業共済制度及び農業経営収入保険制度）を周知
- ・県が行う関連補助事業において、農業保険の加入要件化や加入の促しを実施

【成果】

- ・収入保険の加入率：44.1%
※対象：R6年に青色申告を行う農業者
〔R5：41.9%、R4：38.9%〕
- ・園芸施設共済の加入率：85.2%
〔R5：83.5%、R4：71.5%〕

○畜産物の価格安定対策

【取組】

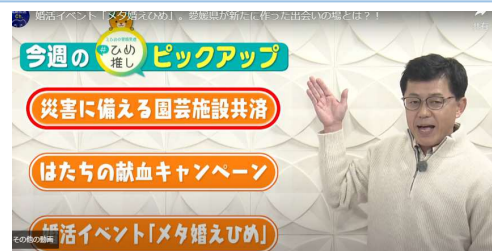
- ・肉用子牛や肉用牛、肉豚の価格下落対策として、生産者が積み立てる資金の一部に県が助成することで生産者の負担を軽減

【成果】

- ・積立頭数
肉用子牛 1,971頭（R5：2,669頭）
肉用牛 3,831頭（R5：3,999頭）
肉豚 350,162頭（R5：350,880頭）

【関係事業】

- ・肉畜価格安定対策事業費



県政テレビ広報番組での広報（園芸施設共済）

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営を支援します

具体的な推進事項 3 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍を支援します

○農業法人の設立支援

【取組】

- 多様な経営課題に関する相談に対応するため、えひめ農業経営サポートセンター（公益財団法人えひめ農林漁業振興機構）が行う専門家派遣を支援し、農業者等への指導・助言等を推進

【成果】

- 専門家派遣による助言・指導
→相談件数（専門家派遣延べ人数）：75件（75名）
〔 R5：76件（77名）、R4：85件（88名）、
R3：100件（109名） 〕
- 農業経営セミナーの開催：3回
〔R5：1回、R4：3回、R3：7回〕
- 経営体の法人化：3件
〔R5：3件、R4：3件、R3：5件〕

【関係事業】・農業経営総合支援事業費：15,864千円



専門家派遣の様子

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営を支援します

具体的な推進事項 4 中小・家族経営など多様な経営体を支援します

○中小・家族経営など多様な経営体に対する総合的な支援

【取組】

- 各地方局・支局の地域農業育成室や農業指導班を中心に、普及指導計画において、それぞれの地域の現状を踏まえつつ、特に力を入れて取り組む地域の基盤づくりを目標とした地域戦略ビジョンを策定し、新規就農や集落営農・法人化、個別経営体の技術・経営等を支援・指導

【成果】

- 普及指導計画のうち、地域戦略ビジョンの策定数：33

【関係事業】

- 普及活動促進費：34,518千円



新規就農者の講習会

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の活躍を促進します

具体的な推進事項 1 外国人材やみかんアルバイトなど、多様な人材の活躍を支援します

○外国人材受入や労働力確保に向けた支援

1 技能実習・特定技能制度の理解の深化

【取組】

- ・JAや農業者を対象とした外国人材受入に関する研修会を開催

【成果】

- ・研修会には、農業者など48名が参加

2 スリランカ人材受入モデル確立

【取組】

- ・スリランカ農業人材受入連絡協議会の運営
- ・スリランカ人材サポート体制の整備
- ・受入法人とともにスリランカへ渡航、政府関係者と協議、技能実習生の家族と交流、現地訓練所等を視察

【成果】

- ・協議会にて、スリランカ農業人材に関する意見交換を実施
- ・県国際交流協会において相談活動、交流会を実施
- ・スリランカから6名の技能実習生を受入

3 労働力確保に向けた取組

【取組】

- ・他産業に農業アルバイトや有償ボランティアへの参加を呼びかけ

【成果】

- ・収穫期に、JAにしうわ及びJAえひめ南管内において、延べ16,600人役の労働力を確保
- ・東予地域では、農業ボランティア促進総合窓口を設置し、マッチング

【関係事業】

- ・スリランカ農業人材活用促進事業費：2,618千円
- ・地元人材による農業労働力確保支援事業費：1,612千円



外国人材受入に関する研修会



スリランカ政府との協議



農業ボランティアによる収穫作業

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の活躍を促進します

具体的な推進事項 2 多種多様な農業支援サービスの活用を促進します

○集落営農法人等による農作業受託の推進

【取組】

- ・農地の受け皿となる集落営農法人等による農作業受託・農地集積の推進に必要な農業機械・施設の導入を支援

【成果】

- ・農業機械・施設の整備：2件（粃摺機、育苗施設）

【関係事業】

- ・水田農業競争力強化支援事業：4,411千円



6年度導入機械の写真

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の活躍を促進します

具体的な推進事項 3 農福連携による取組を支援します

○農福連携の推進

【取組】

- ① 農福連携普及推進会議を開催
- ② 障がい者理解促進研修会を開催
- ③ 農福連携交流セミナーを開催
- ④ 農作業体験活動の現地支援
- ⑤ 農業版ジョブコーチの育成研修会の開催

【成果】

- ① 推進会議を2回開催し、取組を共有
(参加者：72人)
- ② 研修会を9回開催し、理解を深化
(参加者：115人)
- ③ セミナーを4回開催し、交流を促進
(参加者：42人)
- ④ 収穫作業などにおける現地支援：10回
(対象者：96人)
- ⑤ 育成研修会でコーチを養成：10回
(参加者：30人)

【関係事業】

- ・農福連携推進事業費：282千円



農福連携による
せとかの被覆資材かけ作業



農福連携による
梨の選定枝集め

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の活躍を促進します

具体的な推進事項 4 農業の「働き方改革」を推進します

○農作業安全に向けた取組の推進

農作業死亡事故の発生件数：8人

(R4：5人、R3：5人)

【取組】

- ① 各普及拠点で農作業安全講習会・啓発活動を実施
- ② ひめカレにおいて農業機械利用技能者を養成
- ③ 農作業安全に関する指導者向け研修会を開催

【成果】

- ① ・農作業安全講習会の開催：15回
(対象者：286名)
・農作業安全啓発活動の実施：119回
(対象者：3,052名)
- ② 農業機械利用技能者認定数：35名
- ③ 研修会の受講者数：14名

【関係事業】

- ・青年農業者等確保育成事業費：12,573千円



農作業安全講習会

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ① えひめ農業の生産基盤整備を推進します

具体的な推進事項 1 多様な担い手の規模拡大・所得向上につながる生産基盤整備を推進します

○水田の大区画化等の推進

【取組】

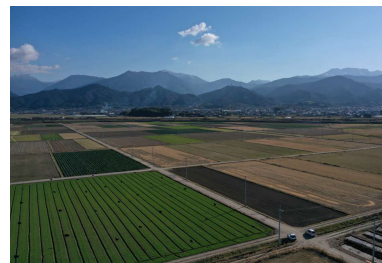
- ・意欲ある担い手の経営規模拡大や所得向上を後押しするため、市町、ＪＡ、農地中間管理機構等の関係団体と連携し、担い手への農地集積・集約化や営農の省力化・生産コストの削減、高収益作物への転換等に向けた区画整理等を実施

【成果】

- ・経営体育成基盤整備事業：７地区
〔Ｒ５：１０地区、Ｒ４：７地区、Ｒ３：９地区〕
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：７地区
〔Ｒ５・Ｒ４：各７地区、Ｒ３：６地区〕

【関係事業】

- ・担い手育成基盤整備事業費：１,５９４,６３５千円



区画整理後の水田



【再編復旧】整備前



整備中



完成イメージ

○樹園地の緩傾斜化・高機能化の推進

【取組】

- ・生産効率の悪い園地を緩傾斜化や農道、排水路等を総合的に整備することで災害に強く生産性の高い園地に再編する「再編整備・再編復旧」を実施

【成果】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：７地区
〔Ｒ５：７地区、Ｒ４・Ｒ３：各６地区〕
- ・畑地帯総合整備事業：５地区〔Ｒ５・Ｒ４：各５地区、Ｒ３：４地区〕
- ・基幹農道整備事業：１地区〔Ｒ３～Ｒ５：各１地区〕
- ・一般農道整備事業：１地区〔Ｒ３～Ｒ５：各１地区〕
- ・農業水利施設保全合理化事業：１地区〔Ｒ３～Ｒ５：各１地区〕
- ・農地耕作条件改善事業：５地区〔Ｒ５・Ｒ３：各８地区、Ｒ４：９地区〕
- ・災害に強い園地整備手法確立事業：１地区〔Ｒ５・Ｒ４：各１地区〕

【関係事業】

- ・担い手育成基盤整備事業費：１,５９４,６３５千円
- ・農地再編復旧整備事業費：５６７,０１３千円
- ・農道整備事業費：５３７,３９４千円
- ・かんがい排水事業費：４６３,９２０千円
- ・災害に強い園地整備手法確立事業費：５,０００千円

○地域のニーズに応じた基盤整備の推進

【取組】

- ・中山間地域等の地域特性を生かした営農の確立や、近年、頻発化・激甚化する豪雨への対応など、地域の実情やニーズに応じた、区画整理、農業用排水路、農道等を整備

【成果】

- ・県営中山間地域総合整備事業：４地区〔Ｒ３～Ｒ５：各４地区〕
- ・かんがい排水事業：１地区〔Ｒ３～Ｒ５：各１地区〕
- ・農地耕作条件改善事業：５地区〔Ｒ５・Ｒ３：各８地区、Ｒ４：９地区〕

【関係事業】

- ・農村総合整備事業費：３２７,３９８千円
- ・かんがい排水事業費：９１,６１３千円
- ・小規模農業基盤整備事業費：３１,４００千円



農業用排水路

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ① えひめ農業の生産基盤整備を推進します

具体的な推進事項 2 農業水利施設の長寿命化と機能強化を推進します

○農業水利施設の機能回復と強化

【取組】

- ① ダムなどの水源から各農地まで、安定的に農業用水を送るとともに、破損による二次被害を防止するため、既存水利施設の劣化状況に応じた効率的かつ効果的な長寿命化を実施
- ② 豪雨時に、農業地域の湛水被害を防止する排水機などの基幹的水利施設について、保全計画に基づき、保全対策工事を実施し、施設の機能回復を実施
- ③ 水利施設の保全対策に併せて新たな機能を補強することで、施設の再構築を実施

【成果】

- ① ・かんがい排水事業：1地区
〔R5・R4：各1地区〕
・基幹水利施設ストックマネジメント事業：23地区
〔R5：19地区、R4：23地区、R3：25地区〕
- ② ・農業水利施設保全合理化事業：1地区
〔R3～R5：各2地区〕
・畑地帯総合整備事業：2地区
〔R5・R4：各2地区、R3：3地区〕
- ③ ・農業水路等長寿命化・防災減災事業：3地区
〔R5：5地区、R4：6地区、R3：9地区〕
・農地耕作条件改善事業：1地区
〔R5・R4：各1地区、R3：2地区〕

【関係事業】

- ・かんがい排水事業費：1,413,794千円



水利施設の機能回復

○施設の管理体制の強化

【取組】

- ・農業者の高齢化・減少により、国営関連農業水利施設を適切に維持管理していくことが困難になりつつあるため、施設の管理体制の強化に向けた取組を推進

【成果】

- ・管理協定締結数：0組織（累計：95組織）
〔R5：1組織、R4・R3：各2組織〕
- ・清掃活動、啓発活動回数：60回
〔R5：63回、R4：42回、R3：37回〕

【関係事業】

- ・国営造成施設等管理強化事業費：39,369千円



清掃活動の様子

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ① えひめ農業の生産基盤整備を推進します

具体的な推進事項 3 地域計画（人・農地プラン）を活用し、農地中間管理機構などによる農地の利用集積を推進します

○農地中間管理機構による農地集積・集約化の推進支援

【取組】

- ・公益財団法人えひめ農林漁業振興機構（農地中間管理機構）が行う、貸出希望農地や借受希望者の掘り起こし、出し手と受け手のマッチング等の取組を支援

【成果】

- ・機構借入農用地：約77ha（累計：約1011.6ha）
〔R4：約69.2ha、R3：約94.8ha〕
- ・機構転貸農用地：約79.8ha（累計：約1070.6ha）
〔R4：約70.0ha、R3：約104.6ha〕

【関係事業】

- ・農地中間管理事業等推進費：47,792千円



農地中間管理事業を活用した果樹園地

○地域計画の推進

【取組】

- ・目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画（人・農地プランの法定化）の策定に向け、農地活用効率化・農地中間管理事業推進班会議等において、地域での話し合いに取り組む市町に助言・指導

【成果】

- ・地域計画が策定された地域の割合：96.1%

【関係事業】

- ・農地集積推進事業費：417千円



農地活用効率化・農地中間管理事業推進班会議

○基盤整備と農地集積・集約化の一体的な推進

【取組】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、14地区において農地の大区画化等の基盤整備と、農地集積・集約化を一体的に推進

【成果】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：14地区
〔R5：14地区、R4：13地区、R3：12地区〕

【関係事業】

- ・担い手育成基盤整備事業費：1,594,635千円
- ・農地再編復旧整備事業費：567,013千円



樹園地の基盤整備（工事前）



工事中

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 1 「柑橘王国えひめ」を支える果樹産地の更なる発展を目指します

○儲かる果樹農業の確立

【取組】

果樹農業の担い手のモデルとなる「未来型果樹園」を核とした、産地の強化を目的として、

- ① 西日本豪雨災害からの復旧・復興の支援
- ② 未来型果樹園づくりに向けた生産基盤強化のための施設等の整備
- ③ 紅プリンセス等県オリジナル品種の生産支援

【成果】

- ① 復旧園地における早期成園化のための土づくりと防風・防鳥ネットの整備：1地区
- ② 高品質・高収量生産に必要なハウス、果樹棚、防風・防鳥ネット、かん水施設等の整備や、省力・低コスト化のための電動鋤、モノレール等の整備：9地区
(松山市、八幡浜市など)
- ③ 県オリジナル品種に係る高品質・高収量のためのハウス、防風・防鳥ネット、かん水施設の整備：3地区

【関係事業】

- ・未来型果樹産地強化支援事業費：59,922千円
- ・紅プリンセス生産支援事業費：16,923千円



防風・防鳥ネットの整備



ハウスの整備



かん水施設の整備



農家自主施工による緩傾斜化

○儲かる中晩柑の生産拡大や高品質化等による収益性向上

【取組】

- ・産地生産基盤パワーアップ事業（国事業）を活用して、収益性の高い施設中晩柑産地拡大のための施設整備を支援

【成果】

- ・中晩柑ハウスの資材導入：2産地、8件（松山市、今治市）
- ・中晩柑ハウスの施工支援：1産地、6件（松山市）

【関係事業】

- ・かんきつ園地施設化支援事業費：55,380千円
- ・果樹産地整備事業費：8,300千円

○作業の効率化に向けた園地の改良

【取組】

機械化を可能とする園地の緩傾斜化など、生産性の高いモデル園地の整備を進め、再編整備を補完する手法として速やかな普及定着を図る。

【成果】

- ・県内4か所においてモデル園地を整備
(今治市上浦町、松山市山田町、西予市三瓶町、愛南町御荘)
- ・R5年度に小規模園地改良を行った優良なモデル園地において横展開と意識の醸成を図るための研修会を開催（参加者：約30人）

【関係事業】

- ・傾斜園地作業効率化モデル整備事業費：9,180千円



傾斜緩和した園地での研修会

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 1 「柑橘王国えひめ」を支える果樹産地の更なる発展を目指します

〇県オリジナル品種「媛小春」の産地づくり

【取組】

- ① 情報共有と相互研鑽を目的とした「南予の媛小春魅力アップ協議会」を設立し、現地研修会等を開催
- ② 安定生産に向けた着果枝の性質調査や果実品質保持技術を検討
- ③ 認知度向上を目的とした販促イベント等の実施

【成果】

- ① 夏季及び秋季現地研修会（延べ77人参加）を開催し、調査結果の報告及び優良園での栽培状況について意見交換を実施
- ② 結実が多い樹の結果母枝の特徴を確認。12月上旬に収穫し1月末まで貯蔵したところ、試験区で果重の減少に差はなく、カラリング後に貯蔵した区で果皮色が良い傾向
- ③ えひめ愛ある食の市（松山市）、宇和島市産業まつりで一般消費者向けに試食販売を実施。加工品開発に向けて、県内加工事業者と協議を開始し、現在試作中

【関係事業】

- ・「南予の媛小春」魅力アップ事業費：883千円



現地研修会で秋せん定のポイントを学ぶ



イベントで試食を通じて外観と食味の意外性をPR

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 2 水田フル活用の推進により、水田農業の持続的発展を目指します

〇県オリジナル品種「ひめの凜」の導入推進

【取組】

- ・県産米全体の競争力の底上げ、農家所得向上と本県水田農業の振興を図るため、ひめの凜の生産振興や、良食味米生産体制の構築、ブランディングを一体的に実施

【成果】

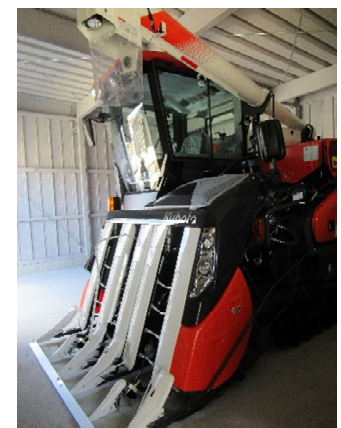
- ・令和7年度認定栽培者：1,489名（1,321ha）
〔令和6年度認定栽培者：993名（1,006ha）〕
- ・共同乾燥施設の整備：2JAで計2施設
- ・首都圏のお米マイスターと連携したフェアや県内外の飲食店を対象としたキャンペーン等を実施

【関係事業】

- ・ひめの凜ブランド力強化事業費：42,350千円



「ひめの凜」試食販売フェア



導入した機械

〇省力化による持続可能な水田農業の推進

【取組】

- ・大規模で安定した農業経営と水田農業の持続的発展を実現するため、水田農業の省力化に必要な収穫機械や共同利用施設等の導入を支援

【成果】

- ・農業機械・施設の整備：5件（コンバイン、トラクター等）

【関係事業】

- ・水田農業競争力強化支援事業費：12,220千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 3 主要農作物の種子の安定供給に努めます

○主要農作物の種子の安定供給

【取組】

- ・主要農作物の生産増進を図るため、優良品種の増殖普及と優良品種への更新を促進するとともに、これに必要な原原種ほ場、原種ほ場の設置、採種ほ場の指定、ほ場審査、その他採種管理に対する指導等の実施

【成果】

- ・水稻採種ほ場 213ほ場で計6品種 計36ha
〔あきたこまち、ひめの凜、ヒノヒカリ、しずく媛、松山三井、媛育71号〕
- ・麦採種ほ場 175ほ場で1品種 33ha (ハルヒメボシ)

【関係事業】・優良種子生産体制強化事業費：77千円



栽培講習会

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 4 収益性の向上に向けた野菜の生産体制強化に取り組めます

○儲かる品目の生産拡大や高品質化等による収益性向上

【取組】

- ・野菜等産地の規模拡大や高品質化等に必要な施設・機械等の導入を支援

【成果】

- ・さといもの省力化機械等の導入：6産地、6件
(松山市、今治市、西条市、西予市、東温市、松前町)

【関係事業】

- ・野菜・花き等産地供給力強化支援事業費：18,558千円



毛羽取機



畝立て同時移植機



運搬車



移植機

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 4 収益性の向上に向けた野菜の生産体制強化に取り組めます

○パクチー周年安定生産体制の確立支援

【取組】

- ① 生産者や関係機関との対策会議（2回）を開催（7月、3月）
- ② 情報収集活動として、千葉県先進地を調査（1月）
- ③ 周年安定生産を検討するため、実証ほ（8か所）を設置
- ④ 中予産パクチーの主な出荷先である関西圏等でのPR活動

【成果】

- ①
 - ・産地化への意識統一を行い、栽培講習会や現地巡回により新規栽培者6人を確保
 - ・栽培農家数：21戸〔R5年比：124%〕
- ②
 - ・先進地の周年栽培技術の情報共有により、複数回作付が定着
 - ・栽培面積：133a〔R5年比：102%〕
- ③
 - ・標高別の初夏～秋播き作型を実証、栽培マニュアルの完成により、栽培技術を周知
- ④
 - ・大阪市場の卸、仲卸を対象とした試食やパンフレット配布、アンケート調査の実施により、ブランド力が向上
 - ・都内企業の社員食堂での2メニュー提供により、中予産パクチーの認知度が向上

【関係事業】

- ・パクチー周年安定生産体制確立事業費：1,517千円



パクチー栽培マニュアル



大阪市場でのPR活動



自家育苗した苗の定植



青果流通業者との商談状況



JR大阪駅でのPR販売

○県オリジナル品種「媛かぐや」の産地づくり

【取組】

- ① 産地育成推進会議の開催（2回）
 - ・新規栽培農家の確保や安定生産技術の確立と普及
 - ・加工事業者等と連携した需要創出について協議
 - ・各関係機関での情報共有
- ② 栽培体系の構築
 - ・セル自家育苗技術の導入
 - ・安定生産を目的とした混植栽培の実証ほの設置
 - ・生育状況に応じた現地栽培検討会を開催
- ③ 需要創出
 - ・飲食店、加工業者等実需者の掘り起こし、流通体制の構築
 - ・需要拡大を図るため、管内外の青果流通事業者（14社）にサンプルを提供
 - ・県外流通事例調査、青果でのPR販売による認知度向上

【成果】

- ①
 - ・セル自家育苗農家を確保：3戸（新規）
 - ・管内栽培農家：15戸（新規8戸）、17a〔R5：7戸、6a〕
- ②
 - ・セル苗自家育苗技術の導入による初期成育の旺盛化
 - ・他品種との混植による収量増加を確認
- ③
 - ・JA系統流通の開拓し、実需者2社との商談が成立
 - ・市場での高需要及び高単価の時期を確認、次年度は高単価の需要期での出荷を計画

【関係事業】

- ・「媛かぐや」産地育成事業費：1,134千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 5 新たな花きニーズの創出と収益性の向上に向けた花き産地づくりを支援します

○観賞用ユーカリ産地拡大の支援

【取組】

- ① JA、市等の関係機関との生産対策協議会、現地研修会の開催（5月、2月）
- ② 挿し木及び育苗講習会：6回、計79人参加
- ③ 収量及び品質向上を目指した樹形づくりの実証（2か所）
- ④ 水田ほ場における排水性改善技術の実証（2か所）
- ⑤ 新規ユーカリ※の導入検討（2か所）
※品種名：パルブラ、アップルボックス、ポポラス

【成果】

- ① 生産者の自家育苗技術の向上
- ② 株枯れ症状対策技術を確立（対策マニュアルの作成）
- ③ 地域適応性や市場評価を考慮し、有望品種3品種を選定

【関係事業】

- ・観賞用ユーカリ産地拡大事業費：1,491千円



ユーカリ現地研修



株枯れ症状対策マニュアル



現地検討会



プロモーション活動



オブジェの設置

○さくらひめ切り花・鉢物の生産支援

【取組】

- ① 夏季自家育苗を検討するため実証ほ（7か所）を設置
- ② 生産者、市場、関係機関との検討会及び現地研修会（各2回）
- ③ 卒入學式需要に向けた消費者へのイメージアップを目的としたプロモーション活動や東京都のブライダル事業者へのPRを実施

【成果】

- ①
 - ・切り花：夏季自家育苗により、種苗コスト低減と高校卒業式需要に対応
 - ・鉢物：夏季自家育苗（短日夜冷育苗）の有効性を確認
 - ・取組生産者：3人〔R5：2人〕
- ② 市場動向や技術実証内容について、意見交換することができ、実証区では需要期出荷の対応ができたことを確認
- ③ 県内消費者の「さくらひめ」に対する認知度が向上

【関係事業】

- ・さくらひめ産地強化事業費：991千円

○新たな花きニーズの創出

【取組】

- ・県花き関連団体のイベントを、開催時期ごとに「えひめ花いっぱいプロジェクト」と銘打って開催
- ・開催イベントをまとめたPRチラシを作成し、マスメディアへ情報提供（県HPに掲載）
- ・写真を募集し、当選者へ花チケットをプレゼント（応募者：83人）

【成果】

- ・Instagramでの若い世代をターゲットにした情報発信
→フォロワー数※：319人 ※令和6年度末時点
- ・花を活用したオブジェを設置し、県産花きをPR：2会場

【関係事業】

- ・えひめ花いっぱいプロジェクト開催費：1,139千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 6 魅力ある畜産ブランドの生産体制の強化に取り組めます

○生産基盤の強化

【取組】

- ・国補助事業や県単補助事業（畜産新技術等導入支援事業費）による施設整備や機械導入、畜産関連既存施設の補改修を推進

【成果】

- ・畜舎の施設整備：0件〔R5：1件、R4：1件〕
- ・機械等の導入：14件〔R5：18件、R4：21件〕
- ・既存施設の補改修：21件〔R5：16件、R4：24件〕

【関係事業】

- ・畜産経営技術指導事業費：3,647千円
- ・畜産新技術等導入支援事業費：21,644千円



牛舎の補改修

○生産体制の強化

【取組】

- ① 生乳生産期間の延長による乳用牛の生涯乳量向上に向け、公共牧場を活用した子牛育成期の管理強化やICT機器を活用した繁殖管理を推進
- ② 愛媛あかね和牛の生産強化に向けて、遺伝子検査等を活用し、子牛の高品質生産体制の構築を推進

【成果】

- ① 公共牧場等で強化育成した頭数：295頭〔R5：316頭〕
- ② 愛媛あかね和牛生産頭数：219頭（目標頭数：240頭）

【関係事業】

- ・乳用牛生涯乳量向上事業費：7,590千円
- ・愛媛あかね和牛産地化支援事業費：7,559千円



ICT機器活用に向けた研修会

○畜産経営の安定化

【取組】

- ① 経営体質の転換に向け、飼料コスト低減や生産性向上などに取り組む畜産農家を支援
- ② 牛肉消費低迷に伴う枝肉価格の低下や長引く飼料・資材価格の高騰により厳しい経営環境にある肥育牛生産者を緊急的に支援

【成果】

- ① 支援農家数：延べ508戸〔R5：429戸、R4：410戸〕
- ② 支援農家数：56戸

【関係事業】

- ・酪農・畜産飼料価格高騰対策緊急支援事業費：318,461千円
- ・酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費：246,702千円
- ・肥育牛生産者緊急支援事業費：1,195千円



自給飼料生産の取組支援

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 7 産地や農業者の期待に応える試験研究を推進します

○新活力創出試験研究プロジェクトの推進

【取組】

- ・今後の地域間競争に打ち勝ち、持続的に地域を発展させるために、各地域の将来目標を実現する研究テーマを掲げ、農林水産研究所が組織をあげて取り組む当該プロジェクトを実施することにより、目標設定解決型の試験研究を展開し、農林水産業の更なる活性化を推進

【成果】

- ① ブレイクスルーでつかみ取る!! サトイモ・スーパー品種の開発
 - ・加温栽培により育種期間の短縮を可能とする技術を開発
 - ・優良16系統（個重タイプ）を一次選抜
 - ・サトイモ全ゲノムデータ取得と疫病抵抗性評価技術を開発
- ② 未来型かんきつオリジナル品種の開発
 - ・南柑20号について、プロトプラスト精製方法を確立
 - ・未成熟胚からのカルス誘導条件と培養条件を確立
- ③ 全国初！スマホにお知らせ「できるサトイモ栽培」支援システムの開発
 - ・AIを用いてサトイモの葉の状態から、水分ストレス兆候を土壤の画像データから土壤水分状態を判別する手法を開発
- ④ かんきつへの通電処理による高品質果実生産技術開発
 - ・うんしゅうみかん及び愛媛果試第28号（紅まどんな）への通電処理による品質向上効果を評価
- ⑤ 「質の米どころ愛媛」を盤石にする「ひめの凜シリーズ」の開発
 - ・高温耐性遺伝子を持つ3品種と「ひめの凜」の交配を実施
 - ・玄米タンパク質含有率と食味の関係を検証
- ⑥ 愛媛の微生物資源を活用した果樹の新生物的防除技術開発
 - ・県内園地から、病原細菌に抗菌性を持つ内生細菌とバクテリアオフファージを採取
 - ・遺伝子解析や室内試験で抗菌性微生物の特徴を評価

【関係事業】

- ・新活力創出試験研究プロジェクト推進事業費：7,301千円



サトイモの優良系統を選抜



通電処理が生育に与える影響を調査



培地での微生物による抗菌活性の確認

○水稻品種育成加速化技術の開発

【取組】

- ・主要品種の「あきたこまち」の品質が極めて悪く、生産者からは有望品種への切り替え要望が強いことから、品質・食味が良く収量が安定した早生品種の早期育成と普及を目指すため、DNAマーカー育種技術の確立と電子野帳を開発する。

【成果】

- ・高温耐性遺伝子3種と穂いもち耐性遺伝子1種を検出
- ・水稻の生育調査用電子野帳プログラムを試作し、デジタルメジャーやバーコードリーダーとタブレットをBluetoothで連動させ、生育調査データを直ちに保存

【関係事業】

- ・農業試験研究費：31,156千円
(うち水稻品種育成加速化技術開発試験：1,386千円)



バーコードリーダーと二次元コード竹尺でデータを測定・保存

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 7 産地や農業者の期待に応える試験研究を推進します

〇キウイフルーツ花粉安定生産技術の高度化

【取組】

- ・キウイフルーツかいよう病の世界的な流行による、花粉の輸入制限や価格高騰を受け、不安定な輸入花粉に頼らず、自給する取組を支援するため、大規模に生産する技術を開発
(前事業：キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験)
- ・令和3年度までに花粉生産から精製する体制が国内で初めて整ったことから、前事業を昇華し、収穫作業の分散化や花粉収量増大に向けた試験を実施

【成果】

- ・松野町で3戸、18.6 aで栽培を開始し、花粉精製工場を整備
- ・令和4年に0.2kg収穫し、令和5年に受粉試験を実施
- ・令和5年に1.9kg収穫し、令和6年に初販売の予定
- ・Tバー仕立てによる簡易雨よけ施設により10.4a規模拡大
- ・令和6年に2.7kg収穫 生産者1戸増加
- ・樹体付近の局所加温により収穫時期を前進

【関係事業】

- ・キウイフルーツ花粉生産技術高度化試験研究費：1,086千円



松野町キウイ花粉生産者



簡易雨よけ施設による
規模拡大

〇キウイフルーツ生産技術の開発

【取組】

- ・キウイフルーツ生産量日本一の座を堅持することを目指し、異常気象等に起因する生育不良を克服するための安定生産技術を開発

【成果】

- ・湿害に強い台木「バウンティ」を選抜し、水田転換園での現地実証
- ・改植後の生育不良対策として、大苗育苗の技術開発を実施
- ・開花期の多雨対策として、簡易雨よけ栽培を検討し、花腐細菌病の発生軽減効果を確認
- ・雨よけ施設を利用し、夏期異常高温対策として遮光栽培を検討

【関係事業】

- ・果樹試験研究費：35,151千円
(うち異常気象に負けないキウイフルーツの生産技術開発費：1,000千円)



キウイフルーツの簡易
雨よけ栽培により
花腐細菌病の発生を軽減

〇かんきつせん定技術習得システムの開発

【取組】

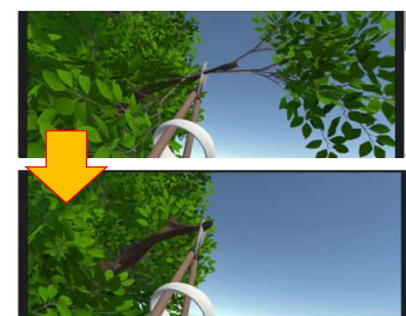
- ・生産者が減少していく中、新規就農者が一人前のせん定技術を習得するため、飛躍的に進歩しているデジタル技術を活用し、せん定技術を習得できる「かんきつせん定シミュレータ」を開発

【成果】

- ・実際に撮影したみかん樹木を用いて3D画像を生成し、幹や枝をせん定ができるように分割しシミュレータを作成、VRゴーグルを利用しバーチャル空間でせん定を行うシステムを構築

【関係事業】

- ・かんきつせん定技術習得システム開発費：1,654千円



3Dモデルでのせん定の様子

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 7 産地や農業者の期待に応える試験研究を推進します

○紅プリンセス高品質化栽培試験

【取組】

- ・紅プリンセス（愛媛果試第48号）栽培における、果皮障害や生理障害、肥培管理や貯蔵条件の課題を解明しスムーズな産地化を後押しする。

【成果】

- ・す上がり軽減技術として樹形がポイントであることを確認
- ・ネックおよびヘソ果の発生には結果母枝の形質が関係、日焼け果対策には下垂着果と伸縮性果実袋の被覆が有効

【関係事業】

- ・果樹試験研究費：35,151千円
（うち紅プリンセス高品質化栽培試験費：2,046千円）



葉で果実が隠れる下垂着果による日焼け果対策

○天敵を利用したアザミウマ防除技術の開発

【取組】

- ・県内の施設栽培‘愛媛果試第28号’に発生するミカンキイロアザミウマは、強度の薬剤抵抗性を獲得し、化学農薬による防除が困難となっていることから、化学農薬以外の手法を組み合わせた防除方法を開発する。

【成果】

- ・天敵であるスワルスキーカブリダニの放飼試験を実施し、実用的な防除効果を確認（販売果率 天敵区：89.4%、無放飼区：53.7%）
- ・化学農薬に気門封鎖剤を混用することで、防除効果が向上

【関係事業】

- ・果樹試験研究費：35,151千円
（うち天敵等を利用したアザミウマ防除技術開発試験費：742千円）



ミカンキイロアザミウマ幼虫

○畜産生産技術等の開発

【取組】

- ・家畜の暑熱対策や飼料価格の高騰対策、効率的・省力的な家畜管理など、畜産農家が抱える課題を解決へ導く技術を開発する

【成果】

- ・養鶏農家の生産コスト低減による体質強化を図るため、脱脂粉乳や水産加工残渣等の養鶏飼料への利用可能性を確認
- ・乳牛の健康維持の簡易化・高度化を図るため、乳牛の健康状態を表す行動指標の作成と、指標を用いた飼養管理技術を検討中
- ・養鶏における飼料コストの低減を図るため、アミノ酸を強化した低タンパク飼料の給与体系を調査中

【関係事業】

- ・畜産試験研究費：8,353千円
- ・低コスト県産養鶏飼料開発事業費：2,400千円
- ・乳牛行動情報指標化技術確立試験費：17,143千円
- ・鶏低タンパク質飼料給与体系確立試験費：6,460千円



水産加工残渣と河内晩柑との混合飼料



鶏の嗜好性試験

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 8 地域に密着した普及指導活動の推進により、
足腰の強いえひめ農業を確立します

〇産地づくりと地域づくりの推進

【取組】

- ① 対象・活動の重点化及び特色ある普及活動の展開、出口戦略を見据えた生産振興を実施
- ② ミドル層での先進技術の実証や流通販売促進の取組を支援
- ③ 流通面から産地の競争力を強化するため、普及指導員が、実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査
- ④ いちご、きゅうり、トマト農家で低コスト環境計測機器の実証データの分析活用など環境制御技術向上に関する研修会を実施

【成果】

- ① 策定した
 - ・産地づくりビジョン：53課題
 - ・地域戦略ビジョン：33課題に取り組み、生産振興を推進
- ②
 - ・先進技術（施設、機械等）の導入：3件
 - ・流通販売促進の支援：6件
- ③
 - ・リアルタイム診断システムの運用上の課題解決
 - ・通信中の高画質画像撮影に対応したシステムの改良を実施
- ④
 - ・モデル農家で環境計測実証：5戸
 - ・環境制御技術向上に関する研修会開催：2回、延べ78人

【関係事業】

- ・普及活動促進費：34,518千円
- ・儲かるモデル産地育成システム確立推進事業費：6,851千円
- ・リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業費：
13,533千円



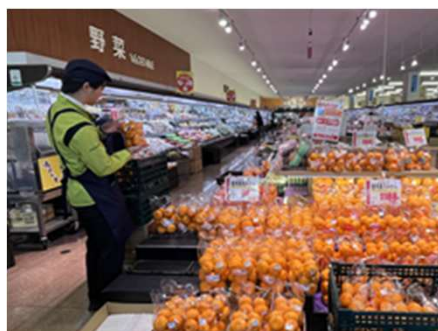
ひめの凍栽培講習会



紅プリンセス栽培講習会



いちご省力栽培
（天敵放飼）に係る現地指導



普及指導員の
首都圏での流通研修



ハウスに設置した
低コスト環境計測機器



リアルタイム診断システム

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 8 地域に密着した普及指導活動の推進により、
足腰の強いえひめ農業を確立します

○高級菓子用くだもの産地確立に向けた支援

【取組】

- ① 生産体制の整備を支援
 - ・ファクトリーブランド促進協議会の実施支援
 - ・持続的な生産体制の整備
- ② 省力・多収栽培技術（もも、かき、びわ）の確立支援
- ③ 省力・多収栽培のマニュアル作成

【成果】

- ①
 - ・生産供給目標や安定供給対策の協議：全体1回、品目別3回
 - ・新規栽培者：2人を新たに掘り起こした
- ② 加工用くだもの省力・多収技術
 - ・もも：早採り栽培技術の確立
 - ・かき：生産者の高齢化に伴う作業の省力化
 - ・びわ：ネットを利用した無袋栽培による省力化
- ③ くり・もも・かき・びわの年間作業や、実証ほ場等での省力・多収技術実証をビデオカメラ等で撮影

【関係事業】

- ・高級菓子用くだもの産地確立事業費：927千円



ファクトリーブランド
促進協議会



柿の多収剪定指導

○省エネルギー化等による生産性向上に向けた取組支援

【取組】

- ・燃料の価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の負担軽減を図るため、国セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃料経費の一部を支援

【成果】

- ・国セーフティネット構築事業加入者：68戸
(R5年：67戸)

【関係事業】

- ・施設園芸燃料高騰対策支援事業費
：1,245千円（R6年6月補正）
- ・施設園芸燃料高騰対策緊急支援事業費
：4,054千円（R5年12月補正）

令和6事業年度「施設園芸セーフティネット構築事業」加入農家のご案内

省エネ化とセーフティネットで 燃料価格高騰に備えましょう

✓ 国と農業者で協定を行い、燃料価格高騰時に給付金をお支払いします
(自身の積立金の2割を限度に給付)
✓ 給付に使用されなかった積立金は、事業終了後に還付されます
(掛け捨てではありません)

申込要項	対象期間																									
対象期間開始 2か月前までに、県協議会を通じて、施設園芸協会への資料提出が必要で、県協議会へは、申請をもって受理申込みとなります。	10月から翌6月までの期間から開始																									
加入要件	施設園芸 (野菜、果樹、花き等の施設) の用に供するA重油、灯油、LPガス、LNG																									
☐ 施設園芸農家 3戸以上、又は専業農家 5名以上で構成する農業共同体等 ※同一市町村の3戸以上の農家 ☐ 3年間で燃料使用量を15%以上削減する計画 (省エネ計画等推進計画) の作成 ※目標の立て方は、県農をご覧ください。	基準単価、積立コース A重油：88.9円/L L Pガス：115.5円/kg 灯油：94.2円/L L N G：58.2円/m ³																									
積立金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>積立コース</th> <th>A重油</th> <th>灯油</th> <th>L Pガス</th> <th>L N G</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>115%</td> <td>13.3</td> <td>14.1</td> <td>17.3</td> <td>8.7</td> </tr> <tr> <td>130%</td> <td>26.7</td> <td>28.3</td> <td>34.7</td> <td>17.5</td> </tr> <tr> <td>150%</td> <td>44.5</td> <td>47.1</td> <td>57.8</td> <td>29.1</td> </tr> <tr> <td>170%</td> <td>62.2</td> <td>65.9</td> <td>80.9</td> <td>40.7</td> </tr> </tbody> </table> (例) A重油を年間10,000L購入予定の方が130%コースに申し込む場合 26.7×10,000×1/2=133,500円	積立コース	A重油	灯油	L Pガス	L N G	115%	13.3	14.1	17.3	8.7	130%	26.7	28.3	34.7	17.5	150%	44.5	47.1	57.8	29.1	170%	62.2	65.9	80.9	40.7
積立コース	A重油	灯油	L Pガス	L N G																						
115%	13.3	14.1	17.3	8.7																						
130%	26.7	28.3	34.7	17.5																						
150%	44.5	47.1	57.8	29.1																						
170%	62.2	65.9	80.9	40.7																						

補填金=補填単価^{※1}×当月燃料購入数量×70%^{※2}
 補填単価は、積立コースにかかわらず、同様です
 ※1 補填単価=各月の指標価格-変動基準価格
 ※2 価格急騰時等には、100%に引き上げられます。

国セーフティネット 構築事業パンフレット



導入したペレット化装置

○国内肥料資源利用拡大への支援

【取組】

地域内の未利用資源である下水汚泥や食品残渣等を原料とした「菌体りん酸肥料」のペレット状肥料を増産するため、肥料製造建屋改修工事とペレット化設備の導入支援を実施

【成果】

生産者が使いやすいペレット状の菌体りん酸肥料の供給量が増加し、地域内の未利用資源の利用が拡大

【関係事業】

- ・国内肥料資源利用拡大対策事業費：28,352千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 1 魅力あふれる愛媛の農産物のブランド力向上を図ります

〇ブランド化の推進

1 ブランド認定

【取組】

- ・愛あるブランド產品の新規認定及び認定更新審査を実施

【成果】

- ・新規認定產品：2品目2產品（赤ウニ、ポンカン）
- ・認定更新產品：22品目39產品
- ・認定產品合計※：49品目83產品 ※R6年度末時点

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費：13,030千円

2 知名度向上

【取組】

- ・農林水産物統一キャッチフレーズ「愛媛産には、愛がある。」にみきゃんがデザインされた「みきゃん段ボール」「みきゃんスタンドバック」等を販売

【成果】

- ・小売店等で贈答用柑橘などの販売に利用
- ・県内外小売店での販売に利用
- ・国内外で開催する愛媛フェアで使用



いよかん大使 表敬訪問



市場トップセールス

〇ブランド力の向上

1 販売促進

【取組】

ブランド產品等の販売拡大のため、トップセールスや県外での愛媛フェア開催、本県の食の体験イベント開催、民間企業との連携によるPR販売等を実施

- ・市場トップセールス：大都市圏の卸売市場でトップセールス
- ・愛媛フェアの開催：北海道、東北、首都圏、関西圏のフェア等での農林水産物販売
- ・県産食材のブランド力向上と食を通じた誘客促進を目指し、産地ならではの食の魅力が体感できるイベントの開催とプロモーションを一体的に展開
- ・令和7年3月の「紅プリンセス」本格販売を契機に、紅まどんな、紅かんぺい（甘平）、紅プリンセスの県オリジナル3品種を「紅コレクション」と命名し、親子関係とリレー販売を意識した一体的なプロモーションを展開
- ・県内のオフィスで毎日かんきつを食べることを習慣化し、県産かんきつの消費拡大を図る運動「みかんdeチャージ」プロジェクトを展開

【成果】

県外消費者への認知度向上と販売の拡大

- ・県外フェア等の販促活動における売上額：10.9億円
〔目標：9.5億円〕
- ・県オリジナル品種の認知度（首都圏30～50代女性）：38.4%（R6）〔目標：40%〕

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費：13,030千円
- ・えひめの食ブランディング事業費：32,471千円
- ・紅プリンセス等ブランド力強化事業費：15,000千円



「えひめの食」体験イベント



県オリジナル3品種を「紅コレクション」と命名



都内における紅プリンセス販売開始お披露目発表会

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 1 魅力あふれる愛媛の農産物のブランド力向上を図ります

〇ブランド力の向上

2 販路拡大

【取組】

- ① 大都市圏の食品卸売業者が持つ飲食店とのパイプを活用し、卸事業者による営業活動や飲食店でのメニューフェアを開催することで、県産食材を継続的に取り扱う飲食店を開拓
- ② 県産農林水産物のPR・販売促進を図り、新たな愛媛ファンを獲得するため、首都圏でキッチンカーを運営

【成果】

- ① 食品卸売事業者による販路開拓数：784店舗、1,427件
〔R5：815店舗、1,061件〕
- ② 販売額：126万円/月平均〔目標：120万円〕
〔R5：104万円/月平均、R4：71万円/月平均〕

【関係事業】

- ・えひめ食材販路拡大パワーアップ事業費：15,268千円
- ・首都圏まるごと愛媛PRキッチンカー運営事業費：5,416千円



グルメサイトと連携した
飲食店フェア



EHIMEみきゃんずキッチン

〇ブランド畜産物の魅力向上

【取組】

- ① 県ブランド畜産物の販売拡大を図るため、飲食店等でのメニューフェアや量販店でのキャンペーン、生産者の個別営業への支援を実施
- ② 県産牛乳の消費拡大のため、イベントやスポーツ教室でのPR活動、プレゼントキャンペーンやSNS等を活用した魅力発信を実施

【成果】

- ① フェア等の実施：延べ5回、83店舗参加
- ② 〔・県産牛乳イベントPR、食育教室、スポーツ教室：計52回
〔・県内飲用牛乳消費増加量：365t

【関係事業】

- ・県ブランド畜産物実需加速化事業費：6,888千円
- ・県産牛乳消費拡大応援事業費：18,500千円



県産牛乳のイベントPR



スポーツ教室

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 2 輸出力を強化し、愛媛の魅力を世界に広げます

○輸出力強化に向けた取組の推進

【取組】

- ・人口が減少し、国内市場が縮小する中、農林水産業を成長産業にするため、各国・地域の検疫条件や市場ニーズを見極めながら、現地プロモーション及び生産者支援を展開
- ・輸出障壁の高いEU・スイス向け河内晩柑（misho）については、物流コストの削減と環境負荷の低減を目的とした海上輸送試験を実施

【成果】

- ・輸出事業者等との関係の維持強化
- ・県が関与する県産かんきつ輸出実績：181.3トン
〔R5年比：107.1%〕

※ 輸出先：11か国・地域
（台湾、シンガポール、ベトナム、EUなど）

【関係事業】

- ・県産農林水産物輸出促進事業費：14,322千円



台湾「裕毛屋」での
県産かんきつPR



シンガポールでの県産かんきつ
スイーツプロモーション



ベトナム「KLEVER FRUIT」
でのプロモーション



台湾・清水SAのオープンに
合わせた県産品PR



イギリス・高級飲食店での
「紅まどonna」試食イベント



欧州向け河内晩柑（misho）
の海上輸送試験

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 3 6次産業化などの農村発イノベーションを促進します

○取組事業者への相談・アドバイスの実施

【取組】

- ・6次産業化（農山漁村発イノベーション）サポートセンターを通じたプランナー派遣により、6次産業化等に取り組む事業者への相談・アドバイスを実施

【成果】

- ・6次産業化（農山漁村発イノベーション）サポートセンター相談件数：207件（R5：212件、R4：173件、R3：200件）

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：22,691千円



事業者支援の結果例

○新商品開発や販路開拓に向けた補助事業の活用促進

【取組】

- ・新商品開発や商品ブラッシュアップ、販路開拓のための商談会への出展といった取組について補助事業を活用した支援の実施

【成果】

- ・6次産業化チャレンジ総合支援事業活用件数：12件
（R5：11件、R4：8件、R3：10件）

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：22,691千円



開発された新商品例

○6次産業化等に向けた人材育成やスキルアップへの支援

【取組】

- ① 経営感覚を持って、6次産業化等に取り組める人材の育成や商品開発・商談力の向上、商品ブラッシュアップ力の強化を目的とした人材育成研修会等を実施
- ② 多様な参加形態に対応するため、リアルとオンラインを併用した開催形式で実施

【成果】

- ①
 - ・人材育成研修会等参加者：41人
（R5：49人、R4：57人、R3：124人）
 - ・オンライン参加者：17人
（R5：11人、R4：16人、R3：104人）
- ② 実践的な研修として、県内先進事業者先にて実地研修を実施
（参加者：5人）

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：22,691千円



人材育成研修会の様子

○6次産業化の販売促進に向けたマルシェ・商談会の開催

【取組】

- ・6次産業化全体の更なる知名度向上と販路開拓につなげるため、県内生産者が開発した優れた6次産業化商品を一堂に集めたりアルイベント（マルシェ・商談会）を開催

【成果】

- ・出展者数：24事業者
- ・売上販売額：1,432千円

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：22,691千円



マルシェの様子

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ④ えひめ農業の魅力を拡大します

具体的な推進事項 1 共同選果・共同販売体制を強化し、産地の維持・拡大を推進します

○集出荷貯蔵施設の整備

【取組】

- 強い農業づくり総合支援交付金や産地生産基盤パワーアップ事業（国事業）を活用し、3か所のかんきつ選果施設整備を支援

【成果】

- 建物・選果施設・出荷施設・冷蔵施設整備：1か所（JAにしうわ）
- 建物・選果施設・冷蔵施設整備：1か所（株）地域法人無茶々園
- 選果施設整備：1か所（株）ニュース

【関係事業】

- かんきつ流通施設強化支援事業費：1,540,950千円（繰越）
- 果樹産地整備事業費：226,371千円
- 産地収益力強化支援事業費：99,000千円



かんきつの選果

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ④ えひめ農業の魅力を拡大します

具体的な推進事項 2 先端技術を活用したスマート農業等の普及を推進します

○再編復旧園発スマートアグリ推進

【取組】

- 果樹スマートアグリモデル園地整備（今治市上浦地区）
- 果樹園適地マップ作成

【成果】

- 気象クラウドシステム、遠隔自動かん水装置、防除用ドローン、ラジコン草刈機の導入
- しまなみ地域の営農適地（-3℃以上）を示すマップを作成

【関係事業】

- 再編復旧園発スマートアグリ推進事業費：1,117千円



データに基づく栽培管理

○5G（第5世代移动通信システム）の活用促進

【取組】

- 将来的な5Gインフラ整備を見越し、生産現場と普及指導機関等を高画質映像で結び、現地に赴かなくとも、指導がリアルタイムで行える生産支援サービスの提供に向けたシステムを開発

【成果】

- リアルタイムで高レベルな生産指導等が可能な体制を構築
- 農業者等からの相談依頼・情報提供：延べ1,253件

【関係事業】

- リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業：13,533千円



園地で撮影し送信された柑橘の病害虫の画像

○ドローン等の普及推進

【取組】

- ドローン等の利用拡大研修、防除農薬適用拡大試験の実施

【成果】

- 研修会の開催：2回（参加者：305人）
- 試験剤数：4剤

【関係事業】

- ドローン防除農薬適用拡大普及事業費：763千円



ドローンのデモフライト

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ④ えひめ農業の魅力を拡大します

具体的な推進事項 2 先端技術を活用したスマート農業等の普及を推進します

○スマート農業技術開発・普及促進

【取組】

- ・米麦において、スマート農機を活用した高品質多収栽培に向けた実証試験を実施、結果を速やかに横展開、現場実装を加速化

【成果】

- ・収量コンバインによる実証データを基に、可変施肥田植機で施肥量を加減することで、収量のばらつき改善と増収効果を確認

【関係事業】

- ・米麦スマート農業技術開発・普及促進事業費：4,982千円



収量コンバインによる収穫作業

○広域連携型農林水産研究開発課題(スマート農業)への対応

【取組】

- ① 急傾斜園地に対応したロボット台車の開発、労働負担等の調査
- ② かんきつ栽培における急傾斜地での過酷な労働環境の改善・超省力化に向け、ドローン防除の高精度化を図るための樹形改造やドローン飛行経路の検討

【成果】

- ① ロボット台車を使用し、運搬及び施肥作業について労働負担調査を実施した結果、いずれも労働力の軽減を確認
- ② カンキツ黒点病を対象としたドローン防除を実施した結果、慣行樹形における効果は手散布と同等程度であったが、改造樹形における効果は慣行樹形に比べ、やや良好

【関係事業】

- ① 広域連携型農林水産研究開発事業費のうち、急傾斜農業の超省力化に向けた小型農業ロボットシステム開発
農水研（ロボット台車）：1,929千円
果樹研（ドローン）：2,487千円



試験中のロボット台車



かんきつ園地で防除作業中のドローン

○大型檻・遠隔監視捕獲装置等を用いた効果的な捕獲を実証

【取組】

- ・イノシシやニホンザルの効果的な捕獲を行うため、大型檻や囲い罠と遠隔監視装置を組み合わせた捕獲の現地実証

【成果】

- ・現地実証：7か所（松山市ほか6市町）
- ・捕獲状況：17頭〔R5：36頭、R4：33頭〕

【関係事業】

- ・鳥獣害防止対策推進事業費（普及推進事業分）：1,807千円
- ・鳥獣害防止対策総合支援事業費：325,301千円



大型檻内へのニホンザルの誘因をリアルタイムで確認

○酪農スマート農業技術の普及推進

【取組】

- ・公共牧場での繁殖管理の効率化を目的とし、ドローンを活用した発情監視システムの開発

【成果】

- ・一定の条件下において、ドローン画像及びAI画像認識技術により、発情監視に有効なシステムであることを確認

【関係事業】

- ・乳用牛生涯乳量向上事業費：7,590千円



発情監視システム

対象物（牛：青枠、ヒートマウントディテクターの反応：有：赤枠、無：緑枠）を検出

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 1 農薬、化学肥料等を低減した農業や有機農業など環境にやさしい農業の拡大に努めます

○エコファーマー、エコえひめ、有機農業の推進

【取組】

- ・エコファーマーの認定やエコえひめ農産物の認証、有機農業の取組支援のため、技術実証ほの設置に加え、県内4カ所において、有機農業に関する講座や研修会を開催

【成果】

- ・エコファーマー認定者数：1,261名〔R5年比：571名 増〕
- ・エコえひめ農産物（出荷認証ベース）認証件数：169件〔R5：183件、R4：183件〕
- ・有機農業講座参加者数：151名

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：25,875千円



愛媛県有機農業セミナー



県外でのエコえひめ農産物販売促進活動



固液分離の導入



肥料製造施設の見学



先進地視察（北九州市）



有機肥料普及推進シンポジウム

○家畜排せつ物の有効利用促進

【取組】

- ① 家畜排せつ物の有効利用を図るため、良質たい肥の生産技術指導を実施
- ② 国補助事業や県単補助事業（畜産新技術等導入支援事業）による、家畜排せつ物処理に係る機械導入や既存施設の補改修を推進

【成果】

- ① 技術指導打合せ会の開催：1回〔R5：1回、R4：1回〕
- ② ・機械等の導入（たい肥調整関係機械装置等）：3件〔R5：4件、R4：1件〕
・既存施設の補改修（たい肥舎の補改修等）：3件〔R5：3件、R4：3件〕

【関係事業】

- ・畜産経営技術指導事業費：3,647千円
- ・畜産新技術等導入支援事業費：21,644千円

○未利用資源を活用した有機肥料の開発・利用促進

【取組】

- ① ・未利用資源を活用した有機肥料の開発・利用促進を図るため、関係機関による協議会を開催（5月、3月）
・肥料製造事業者等と、先進地視察を実施（北九州市 等）
- ② 有機肥料の理解、普及を推進するため、シンポジウムを開催
- ③ 地域の未利用資源を活用した、オリジナルの有機肥料の試作を実施

【成果】

- ① ・当地域オリジナルの有機肥料の開発、導入について協議
・先進地視察等を通じて、導入についてのボトルネック等を協議会員に情報共有し、課題を共通認識
- ② ・東京大学大学院の特任准教授を招き、有機肥料の特性や導入事例等について情報共有
・シンポジウム参加者数：110人
- ③ 鶏糞の混練割合を変え、3種類試作

【関係事業】

- ・未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進事業費：1,098千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 2 えひめ農畜産物をグローバルスタンダードに高めます

OGAP指導活動の推進

1 現地指導の実施

【取組】

- ・グローバルGAP等の各種認証の取得、更新を指導
- ・国際水準GAPの実施に係る現地指導の実施
- ・国際水準GAPに関する研修会等を開催

【成果】

- ・15件の農業者等に対して、計33回の指導活動を実施
- ・国際水準GAPに関する研修会、勉強会等を開催：4回

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：25,875千円

2 GAP指導員の育成

【取組】

- ・GAP指導員の育成に資する研修に普及指導員を派遣
- ・グローバルGAP内部検査（模擬審査）の実施による指導力強化

【成果】

- ・国際水準GAPガイドライン研修に派遣：9人
- ・新たにGAP指導員を育成：9人
- ・各地方局、支局でグローバルGAP内部検査を実施：9件

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：25,875千円



GAP指導活動



GAPに関する勉強会



グローバルGAP内部検査



教育機関における
グローバルGAP公開審査

OGAP教育の推進

【取組】

- ・教育機関の各種GAP認証の維持・更新を支援し、GAPの取組を通じて、生徒が自ら考えて実践する能力の向上を図り、次世代の愛媛の農業を担う人材を育成

【成果】

- ・グローバルGAP認証を更新：6校
- ・県GAP認証を継続取得：5校

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：25,875千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 3 食の安全・安心に関する取組みを充実します

○農薬適正使用の啓発・残留農薬分析の実施

【取組】

- ・農薬による危害の防止啓発や県産農産物の安全性確保のため、農薬適正使用講習会の開催、農薬管理指導士の認定及び農薬残留分析を実施

【成果】

- ・農薬適正使用講習会：204名参加
- ・農薬管理指導士：181名（新規3名認定、46名更新）※R7年3月末時点
- ・農産物の農薬残留分析件数：298件、農薬適正使用を確認

【関係事業】

- ・農薬適正使用推進事業：5,310千円



農薬適正使用講習会

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 3 食の安全・安心に関する取組みを充実します

○食品表示の適正化及び食品トレーサビリティの推進

【取組】

- ・「食品表示相談窓口」を設置
- ・食品関連事業者向けに講習会を開催
- ・消費者の目線で食品の表示を点検する「食品表示ウォッチャー」によるモニタリング活動の実施
- ・疑義情報等に基づく食品表示の監視・指導

【成果】

- ・食品表示相談対応件数：300件〔R5：362件、R4：280件〕
- ・適正な食品表示推進講習会参加者：事業者等：88名
- ・食品表示ウォッチャー報告に基づく調査件数：159件
〔R5：144件、R4：185件〕
- ・不適正表示に係る指示・公表：0件、文書指導：1件

【関係事業】

- ・食品表示適正化推進事業：2,158千円



適正な食品表示推進講習会

○安全・安心な畜産物生産への取組推進

【取組】

- ・動物用医薬品や飼料等の安全な流通や適正な使用を確保するため、販売業者や農家等への立入検査等を実施

【成果】

- ・立入検査件数 動物用医薬品：101件〔R5：134件、R4：146件〕
飼料：348件〔R5：362件、R4：397件〕

【関係事業】

- ・乳牛等総合改良対策事業費：2,028千円
- ・家畜防疫総合対策事業費：96,824千円



飼料販売業者立入検査

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 4 動植物防疫措置の強化に取り組みます

○家畜防疫体制の強化

【取組】

- ① 家畜伝染病を引き起こす病原体の県内への侵入を防ぐため、松山空港国内線での靴底消毒による水際対策を実施
- ② 昨年度の高病原性鳥インフルエンザ発生時の防疫措置に関する課題等を踏まえ、家畜防疫危機管理体制の強化を図るため、備蓄資材の拡充とともに、防疫会議や防疫研修会等を開催
- ③ 豚熱の発生予防を図るため、飼養される豚・イノシシに対し、予防的ワクチン接種を実施
- ④ 南予地区の家畜防疫力強化に向けて、西予市に新庁舎を建設

【成果】

- ① 靴底消毒実施期間：R6年4月1日～R7年3月31日
- ② 防疫研修会等の開催：県庁、各地方局で1回以上開催
- ③ 豚熱ワクチン接種農家：93戸〔R5：91戸〕
- ④ R7年4月開所

【関係事業】

- ・家畜防疫総合対策事業費：96,824千円
- ・南予家畜保健衛生所整備事業費：533,296千円



豚熱ワクチン接種



防疫研修会
の様子



基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 1 地産地消や食育を進め、消費者と食・農とのつながりを深めます

○学校給食への県産食材利用促進

【取組】

- ① 文部科学省が定める「学校給食週間」（1/24～30）に合わせ、農産物PR用ツール（R6年度は、主な県産農林水産物や農林水産物統計を紹介するクリアファイル）を作成
- ② 学校給食での県産品利用推進を図るため、県教育委員会や市町と連携して、生産者の出荷情報をデータベース化し、県産食材のマッチングを推進
- ③ 学校給食における県産食材の活用と食育の推進のため、県内の農業関係者や学校給食関係者等を対象とした研修会を開催

【成果】

- ① 農産物PR用ツール配布により、県産農林水産物の認知度向上：
クリアファイル 22,000部（対象：小学1、5年生）
〔 R5：クリアファイル 22,000部
（対象：小学1、5年生）
R4：クリアファイル 11,000部
（対象：小学1年生） 〕
- ② 〔 ・学校給食での地元食材の利用拡大
・食材リストデータベースの活用による他の市町での食材利用
活用件数：調査中
〔R5：63件、R4：74件〕 〕
- ③ 研修会参加者：20人
〔R5：43人、R4：106人〕

【関連事業】

- ・地産地消促進事業費：8,902千円

○食育の推進

【取組】

- ・幼少期の子どもたちに農業や県産農林水産物に興味を持ってもらえるよう、県産農林水産物の学習、生産者や産地との交流、農作業体験を実施

【成果】

- ・食に対する感謝の気持ちや農業の大切さについて理解促進
（レタスの定植体験 参加者：46名）

【関連事業】

- ・地産地消促進事業費：8,902千円



農産物PR用ツール



レタスの定植体験

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 2 地域の魅力を活かした多様な交流を促進します

〇グリーン・ツーリズムの推進

【取組】

- ① グリーン・ツーリズム体験メニュー登録制度により、県内の農林漁業体験メニューを掘り起こし登録
- ② 「えひめGTナビ」ホームページの活用やパンフレットの発行等により情報発信力を強化

(参考)

- ・えひめGTナビ：
<https://ehime-gtnavi.jp>
- ・オーナー制度：
<http://www.pref.ehime.jp/page/1545.html>

【成果】

- ・体験メニュー登録数：301メニュー
- ・体験者数：124千人
- ・売上概算：19,242万円

【関係事業】

- ・里山里海体験型観光推進事業費：4,686千円



ホームページ
「えひめグリーン・
ツーリズムナビ」

〇えひめの農林水産物「ちょこっと体験！まるごと収穫！」 オーナー制度の推進

【取組】

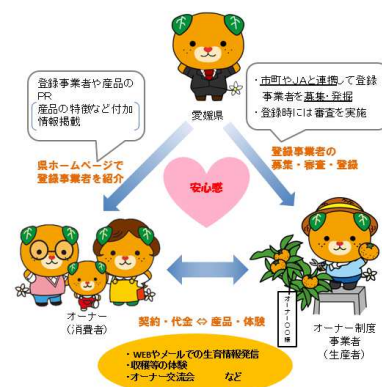
- ① オーナー制度登録事業者を市町や関係団体等から広く募集
- ② 県HPで登録生産者の取組内容や申込み先などの情報をはじめ、県担当者による生産物の特徴やおすすめポイントなどを併せて掲載し、県内外へ積極的にPR

【成果】

- ・新規に登録された事業者：0件
- ・契約オーナー数：延べ256組※
- ・体験者数：延べ682人※

※本制度以外の自社オーナー制度による実績も含む

【ゼロ予算事業】



えひめの農林水産物
「ちょこっと体験！
まるごと収穫！」
オーナー制度

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 3 匠の技・郷土料理・文化を次世代に伝承します

○郷土料理の継承

【取組】

- ・地域の食文化の保存や伝承等を目的に、えひめ食文化普及講座を開催

【成果】

- ・小学校、中学校、高等学校等にて41回、延べ1,415人に伝承

【関係事業】

- ・えひめ食農教育推進事業費：1,182千円



食文化普及講座

○久万高原町における地域伝統食材の伝承

【取組】

- ① 雑穀の生産振興を支援するため、現地実証ほ（2か所）を設置するとともに、ブランドづくり推進会議（3回）を開催
- ② 雑穀を用いた、新たな商品開発及び販売を支援
- ③ 小学校児童等を対象とした、雑穀の郷土料理講座を開催

【成果】

- ①
 - ・雑穀栽培面積：250a〔R5年比：109%〕
 - ・生産者：23人〔R5年比：135%〕
- ②
 - ・上浮穴高校や町内事業者と連携し、新商品を開発（2品）
 - ・町内事業者が、たかきびや地とうきびのひきわりを用いたカレーの具材セット「ぷちきびカレー」を一般販売
 - ・町内のカフェが、ビーガン向け雑穀ランチをメニュー化
 - ・町内事業者が、「えひめ愛ある食の市」で雑穀商品を販売
- ③ 小学校児童等に郷土料理を伝承（3品）

【関係事業】

- ・久万高原地域食材伝承事業費：1,097千円



ぷちきびカレー



雑穀商品の販売

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 4 貴重な遺伝資源の収集・保存・供給・活用に努めます

○優良種苗の収集と保存、供給

【取組】

- ・「庄ダイコン」など地域伝承野菜の優良品種育成を行うとともに、農林水産研究所で育成した品種の原種生産を進め、許諾業者に配布

【成果】

- ・「愛媛緋」、「庄ダイコン」の原種を生産
- ・いちご「紅い雫」「あまおとめ」、水稻「ひめの凜」の優良種苗（原種苗）を生産し、許諾業者に配布
- ・さといも「愛媛農試V2号」、やまのいも「やまじ王」、そらまめ「愛のそら」の原種を生産し許諾業者に配布
- ・デルフィニウム「さくらひめ」の種子生産を行い、許諾業者に配布 など

【関係事業】

- ・農業試験研究費：31,156千円
（うち水稻野菜花き類の優良品種・種苗育成試験費：5,390千円）



紅い雫

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ② 地域住民の連携を促進します

具体的な推進事項 1 住民交流や魅力発信など地域の活性化につながる地域住民主体の取組みを促進します

○地域の主体的な活動促進

【取組】

- ① 地域住民活動の活性化を図るため、地域の課題を洗い出し、課題解決に向け地域住民の意向を反映しながら、地域が目指す将来像の実現に向けた道筋等をまとめた「ふるさと保全計画」を策定
- ② 農業・農村への県民の理解促進を図るため、
 - ・ 棚田カードの作成・配布
 - ・ 県下の棚田情報を集約したホームページの作成を実施

【成果】

- ① ふるさと保全計画：8地区〔R5：7地区、R4：5地区、R3：5地区〕
- ②
 - ・ 棚田カード作成：3地区〔R5：7地区、R4：4地区、R3：7地区〕
 - ・ PR動画作成：1地区〔R5：2地区、R4：2地区、R3：1地区〕

【関係事業】

- ・ ふるさと・水と土ふれあい事業費：46,869千円



地域住民との意見交換



棚田カード (↑)
サイトロゴ (→)



基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ② 地域住民の連携を促進します

具体的な推進事項 2 地域資源の適切な保全管理を行う地域の共同活動を促進します

○日本型直接支払制度を活用した地域の共同活動への支援

1 地域資源の適切な保全管理

【取組】

- ・ 農業・農村の多面的機能を支える地域資源（農地、水路、農道等）の維持保全や質的向上など、地域共同で行う活動について、多面的機能支払交付金により支援

【成果】

- ・ 多面的機能支払交付金（農地維持支払）交付面積：14,543ha
〔R5：14,800ha、R4：14,789ha、R3：15,236ha〕

【関係事業】

- ・ 農村環境保全向上活動支援事業費：699,405千円
（環境保全型農業直接支払を含む）

2 中山間地域等における農業生産活動の継続

【取組】

- ・ 中山間地域等における荒廃農地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落等を単位に農用地を維持・管理する協定を締結して農業生産活動等を行う場合に、中山間地域等直接支払交付金により支援

【成果】

- ・ 中山間地域等直接支払交付金 交付面積：10,622ha
〔R5：10,664ha、R4：10,628ha、R3：10,627ha〕

【関係事業】

- ・ 中山間地域等直接支払交付金事業費：1,133,311千円



農道の簡易舗装



鳥獣害防止柵の設置

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ③ 農地の有効利用を進めます

具体的な推進事項 1 地域の実情に合った荒廃農地対策を実施します

○遊休農地や荒廃農地の発生防止・再利用の促進

【取組】

- ・地域や集落での将来の農地利用等に係る話し合いや、担い手への優良農地の集積を進める取組を通じて、荒廃農地の発生防止や解消を支援

【成果】

- ・担い手への農地集積率：39.8%
〔R5：37.4%、R4：35.9%、R3：34.2%〕
- ・地域計画が策定された地域の割合：96.1%

【関係事業】

- ・農地中間管理事業等推進費：48,573千円
- ・農地集積推進事業費：417千円



荒廃農地解消の様子
(松山市立岩地区)

○中山間地域における農業生産活動の継続支援

【取組】

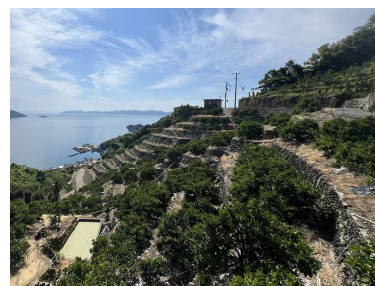
- ① 中山間地域等における荒廃農地の発生防止や、多面的機能の確保を図るため、集落等を単位に農用地を維持・管理する協定を締結して農業生産活動等を行う場合に、中山間地域等直接支払交付金により支援
- ② 条件の厳しい超急傾斜の樹園地等においては、加算措置の効果的な活用を推進

【成果】

- ・中山間地域等直接支払交付金 交付面積：10,622ha
〔R5：10,664ha R4：10,628ha、R3：10,627ha〕
※うち超急傾斜農地保全管理加算 交付面積：2,713ha
〔R5：2,725ha、R4：2,738ha、R3：2,750ha〕

【関係事業】

- ・中山間地域等直接支払交付金事業費：1,133,311千円



急傾斜の柑橘園地

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ③ 農地の有効利用を進めます

具体的な推進事項 2 農地を省力的に管理する農業を促進します

○省力化による持続可能な水田農業の推進

【取組】

- ・大規模で安定した農業経営と水田農業の持続的発展を実現するため、水田農業の省力化に必要な農業機械・施設の導入を支援

【成果】

- ・農業機械・施設の整備支援：8件（可変施肥田植機等）

【関係事業】

- ・水田農業競争力強化支援事業：14,984千円



事業で導入した機器

○野菜の機械化一貫体系の推進

【取組】

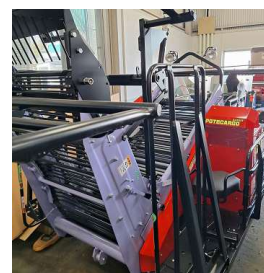
- ・野菜の規模拡大等に必要な機械等の導入を支援

【成果】

- ・さといもの省力化機械等の導入：6産地、6件（松山市など）

【関係事業】

- ・野菜・花き等産地供給力強化支援事業費：18,558千円



自走式収穫機

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 1 農村の防災・減災対策を推進します

○ため池の改修や耐震化等のハード対策推進

【取組】

- ・大規模自然災害等による農地・農業用施設等の被害防止と、地域住民の安全・安心確保のため、下記3取組を実施
- ① 海岸保全施設、地すべり等防止施設の整備・保全対策
- ② ため池の改修・耐震対策
- ③ 取水堰等河川工作物の補強、湛水被害防止施設の整備

【成果】

- ① 農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備）：3地区
〔R5：3地区、R4：2地区、R3：5地区〕
- ・海岸メンテナンス事業（海岸保全施設整備）：6地区
〔R5：5地区、R4：5地区〕
- ・農村地域防災減災事業（地すべり対策）：12地区
〔R5：14地区、R4：17地区、R3：16地区〕
- ② 農村地域防災減災事業（ため池整備）：57地区
〔R5：47地区、R4：44地区、R3：36地区〕
- ・農村地域防災減災事業（ため池地震対策）：28地区
〔R5：21地区、R4：22地区、R3：19地区〕
- ③ 農村地域防災減災事業（水利防災施設）：3地区
〔R5：4地区、R4：5地区、R3：5地区〕

【関係事業】

- ・海岸保全施設整備事業費：432,823千円
- ・地すべり対策事業費：246,933千円
- ・ため池防災・減災対策事業費：2,144,969千円
- ・農業水利施設防災対策事業費：129,562千円



海岸浸食防止



地すべり対策（法枠）



ため池の改修



排水機場の整備



ため池の点検調査

○ため池の管理・監視体制の強化等のソフト対策推進

【取組】

- ・被災時に人的被害を及ぼす恐れのあるため池について、ため池管理者への相談対応やため池の点検・老朽度調査等管理・監視体制の強化を実施

【成果】

- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業
（監視・管理体制の強化）：1地区（県下全域）
〔R3～5：各1地区〕
- ・農村地域防災減災事業
（劣化状況評価）：1地区（県下全域）
〔R3～5：各1地区〕

【関係事業】

- ・ため池管理保全推進事業費：64,912千円

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 2 中山間地域の定住環境の向上に向けた条件整備を推進します

○中山間地域の定住環境整備

【取組】

- ・集落機能の維持・強化や生活環境の向上につながる生活環境基盤の整備を実施

【成果】

- ・中山間地域総合整備事業：4地区〔R3～5：各4地区〕
- ・農業集落排水事業：1地区〔R5：1地区、R4,3：各2地区〕

【関係事業】

- ・農村総合整備事業費：327,398千円
- ・農業集落排水事業費：38,000千円



農業集落排水施設

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 3 地域の農業を守るため鳥獣被害対策を強化します

○攻め・守り・地域体制づくりによる被害対策推進

【取組】

- ・市町が実施する有害鳥獣の捕獲奨励金交付や防護柵の整備等に対する補助、地域の鳥獣害対策を牽引する人材の育成等

【成果】

- ・農作物被害額：(R5 ※) 345,094千円〔R4：367,914千円〕
- ・主な有害獣許可捕獲数
 - 〔イノシシ：(R5 ※) 19,626頭〔R4：29,895頭〕
 - 〔二ホンジカ：(R5 ※) 9,902頭〔R4：8,522頭〕

※ R6の実績はR7年秋頃に公表予定

- ・防護柵整備面積：86ha〔R4：140ha〕
- ・えひめ地域鳥獣管理専門員の認定：5人〔R5：8人、R4：7人〕

【関係事業】

- ・有害鳥獣総合捕獲事業費：110,345千円
- ・鳥獣害防止対策総合支援事業費：325,301千円



専門員の認定を目指し
けもの道の見方を学ぶ
受講生



実証ほへの機器設置

○南予地域鳥類被害の低減促進

【取組】

- ① 南予地域鳥類被害対策検討会を開催（2回）
- ② 高周波音、鳥類警戒声の実証ほを設置：計6か所
- ③ 生産者等を対象に研修会などで実証結果を共有（2回）

【成果】

- ① 鳥類被害の実態等を関係者で把握・共有するとともに、高周波技術等による被害低減対策について検討
（7月：32名、3月：38名）
- ② 実証の結果、高周波音による一定の効果は確認できたが、鳥の種類や設置時期、周辺環境、収穫時期等により、差が発生
- ③ えひめ狩猟フェスティバル及びJA西宇和川上地区生産者大会において、生産者等を対象に、取組み状況や実証結果を共有
（3/2、3/14で約370名）

【関係事業】

- ・南予地域鳥類被害低減促進事業費：2,024千円



研修会の様子

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 4 地域の資源を活かした再生可能エネルギーの活用を促進します

○再生可能エネルギーの取組促進

【取組】

農山漁村において、農林漁業と調和をとりながら再生可能エネルギーを導入していくため、

① 発電設備を整備する際に必要となる、農地や森林などの資源の利用に係る許可等の適正な手続き

② 市町や地域に対し、新技術や優良事例に係る情報提供

③ 「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」に基づく市町からの協議に対し、ワンストップ窓口を整備

などを実施

【成果】

- ・①～③により、令和6年度までに上記法律に基づき、愛南町・宇和島市・内子町・久万高原町において風力・太陽光・木質バイオマス・水力発電設備を整備（整備途中を含む）

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ⑤ 関係機関・団体の連携を促進します

具体的な推進事項 1 食料・農業・農村に関する団体との連携を強化します

○えひめ愛フード推進機構の取組推進

【取組】

- ・生産者、市町、JA、報道機関等と連携し、農林水産物のブランド化や販路開拓を推進

【成果】

- ・えひめ愛フード推進機構会員数・賛助会員：59団体

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費：13,030千円

○広域連携型農林水産研究課題への対応

【取組】

- ・農林水産業における技術的課題解決のため、県内に拘ることなく広域的な産学官等の連携による試験研究を実施

【成果】

- ・広域連携型農林水産研究課題数：33課題
（内訳：農業8、果樹8、畜産1、林業5、水産11）

【関係事業】

- ・広域連携型農林水産研究開発事業費：48,472千円
（内訳：農業8,026千円、果樹18,197千円、畜産1,520千円
林業1,629千円、水産19,100千円）

○連携強化による取組

【取組】

- ・地域農業の発展のため、各地区段階に農業改良普及事業推進協議会を設置し、関係機関が連携して地域の課題を解決

【成果】

- ・JA、市町、県の連携強化（各地区2～4回/年）

【関係事業】

- ・普及活動促進費：34,518千円
（うち農業改良普及事業推進協議会分：600千円）

（１）四国中央ブロック（四国中央市）

～産地づくり～

県内最大の生産量を誇る「さといも」「やまのいも」「茶」の産地が形成されていますが、高齢化や担い手不足等により産地の維持・拡大が課題となっているため、高品質な安定生産技術の普及等を通じて、出口戦略を見据えた産地づくりの強化を目指します。

～推進品目や産地づくりの方向～

○「さといも」の生産・品質の安定化による産地強化

【取組】

- ① スマート農機（ドローン）を活用した省力化防除の実証
- ② 収穫・出荷作業の省力化に「鉄コンテナ」を利用する大規模栽培者を育成
- ③ 夏季高温による軟腐病の発生実態調査（83戸）と、防除対策セミナーの開催（225人）

【成果】

- ① JAファームうま等と連携した防除実証：2.0ha〔R5：1.8ha〕
- ② 鉄コンテナ出荷農家：6人〔R5：5人〕
- ③ 7割の農家で軟腐病が多発。排水対策や防除の重要性を認識



ドローン防除

○「やまのいも」の省力高品質多収技術とブランド化による産地拡大

【取組】

- ① 産地の維持・強化に向け、やまじ丸生産振興協議会（市、JA、生産者等）で目標を共有し、連携して活動
※「やまじ丸」（R元.7商標登録）は、県農林水産研究所が開発した、やまのいもの「やまじ王」を、四国中央市内で栽培したもの
- ② 省力安定生産のため、省力支柱（アーチ）栽培等を実証
- ③ 地域での知名度向上のための学校給食提供、産業祭PR

【成果】

- ・生産量：104t〔R5：124t、R4：102t、R3：125t〕
 - ・生産額：4,650万円
〔R5：5,770万円、R4：4,600万円、R3：4,250万円〕
- ①③「やまじ丸」を学校給食で提供：1回〔R5：3回、R4：5回〕



実証圃での現地研修

○ブランド「結の霧ひめ」を活用した茶産地の活性化

【取組】

- ・四国中央市の茶産地の愛称「結の霧ひめ（R4.1商標登録）」を用いて、山里の特色あるお茶をSNS配信するとともに、首都圏等で販促活動を展開
- ・茶摘みや手もみ茶体験、お茶の淹れ方講座と試飲等を実施し、生産者のこだわりやお茶の魅力をPR

【成果】

- ・荒茶生産量：21t〔R5：22t、R4：18t〕
- ・生産額：5,300万円〔R5：6,200万円、R4：5,400万円〕
- ・結の霧ひめ 販売数：1,900袋〔R5：3,400袋、R4：2,400袋〕



お茶の魅力発信

～地域づくり～

地域農業を維持・発展させるため、四国中央市農業振興センター（四国中央市、JAうま、四国中央農業指導班等で構成）では、青年農業者や認定農業者、女性、農業参入企業等多様な担い手を確保します。また、就農後も支援を継続することで、地域を支える農業者を育成し、鳥獣被害対策の強化や地産地消の推進等による地域づくりを進めます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○地域農業を支える担い手の確保育成

【取組】

- ① 農業振興センター企画委員会を開催し、関係機関・団体と情報共有を図ったほか、認定・青年農業者等への情報提供を推進
- ② 就農希望に即した就農相談や新規就農者の経営相談を実施

【成果】

- ① 連携会議の開催：12回
- ②
 - ・就農相談件数：3人
 - ・新規就農者の確保：1経営体



新規就農者に技術指導

○鳥獣被害に強い集落づくりによる生産基盤の維持

【取組】

- ・市内全域の農産物被害状況を把握して、集落ぐるみで対策を実施する重点指導地域を選定。人材育成・被害対策活動を強化
- ・鳥獣害防止施設の有効活用を推進

【成果】

- ・重点指導地域の被害状況の調査：3か所
- ・遠隔監視装置付き捕獲檻及び地獄檻の活用指導：3か所
サル捕獲頭数：52頭〔R5：29頭、R4：27頭〕
- ・重点指導地域1か所において、サルの加害レベル低減を確認



大型捕獲檻で餌付けする農業者

○地産地消の推進

【取組】

- ・地元産の米や野菜、果物を使った食事を学校給食や子ども食堂等で提供して、地域内のつながりを向上

※平成17年、「『食育』に根ざした『地産地消』を推進する都市宣言」を行い、市内全域の小・中学校の学校給食米は、全てエコえひめ認証を受けた地元産を使用し、直売所でも「うまそだち」のブランド名で販売中

【成果】

- ・学校給食野菜・果実供給率：19.2%（目標：40%）
〔R5：29.4%、R4：30.7%、R3：33.4%〕
- ・エコえひめ認証米「うまそだち」栽培面積：39.1ha
〔R5：45.0ha、R4：43.8ha、R3：44.3ha〕
- ・産直市販売額：8.2億円
〔R5：6.9億円、R4：6.6億円、R3：6.5億円〕



学校給食米の収穫イベント

～水田のほ場整備を推進して農地集積を図ります～

○大区画化により担い手への農地の集積・集約化を目指す

【取組】

- ・ほ場整備の実施に向けた話し合いの実施
（整備構想、地元の合意形成、事業区域の選定など）

【成果】

- ・関地区：9月と12月に地元関係者との話し合いを実施
2月に地権者を対象とした説明会を実施



地権者への説明会

～地域の特性と時代の変化に柔軟に対応し、畜産基盤の承継を図ります～

○地域畜産ブランドの販売力強化

【取組】

- ① 法人の経営安定化支援（対象：新規就農者2人）
- ② 大規模飼養に対応した平飼い施設導入による、付加価値の高い販売体制の確立（対象：1戸）

【成果】

- ① 補助事業の受け皿となる地域協議会への加入
- ② 平飼いによる飼養及び出荷販売を開始



平飼い鶏舎による飼養

（２）西条ブロック（新居浜市、西条市）

～産地づくり～

農地・水の保全と水田農業の推進に努めるとともに、消費者に求められる野菜・花きの生産振興及び落葉果樹を核とした果樹産地の復活を目指します。また、流通・販売を見据えて、安全・安心な農産物が安定供給できる農業を推進します。

～推進品目や産地づくりの方向～

○農地・水の保全と水田農業の推進

1 県育成品種「ひめの凜」の安定生産と輪作体系の推進

【取組】

- 栽培講習会の開催（栽培マニュアル・中干し・穂肥施用・栽培者募集）で栽培管理を徹底：18回で延べ787人の認定栽培者に指導

【成果】

- 栽培面積：635ha〔R5：440ha、R4：303ha、R3：164ha〕
- 認定栽培者：428人〔R5：282人、R4：199人、R3：122人〕
- 集荷量：1,916t〔R5：1,700t、R4：1,187t、R3：722t〕
- 1等米比率：46%〔R5：93%、R4：42%、R3：95%〕
- 麦跡の輪作取組面積：438ha〔R5：201ha、R4：169ha、R3：74ha〕

2 「ハルヒメボシ」の収量・品質向上

【取組】

- 栽培指針や専用肥料の検討を行い指導内容を統一
- 単収向上や省力化を目指し、栽培講習会で適期播種・雑草対策・排水対策・化学肥料低減技術及び適期収穫を指導：4回で延べ101人

【成果】

- 生産量：2,237t〔R5：2,460t、R4：2,165t、R3：3,725t〕
- 10aあたり収量：225kg〔R5：276kg、R4：287kg、R3：381kg〕
- 1等比率：0%〔R5：66%、R4：68%、R3：0%〕

3 大豆「フクユタカ」の生産振興

【取組】

- 適期播種や排水・病虫害対策及び適期収穫を指導

【成果】

- 栽培面積：143ha〔R5：144ha、R4：166ha、R3：148ha〕

4 スマート農業の推進

【取組】

- 水田作業の省力化を図るため、自動給水装置や自動抑草ロボット等の導入実証を指導

【成果】

- 現地実証ほ1カ所において、自動給水装置の実用性を確認



「ひめの凜」栽培講習会



麦秋（収穫期）の状況



スマート農業実証ほ

○流通販売を見据えた野菜・花き産地の強化

1 いちご県育成品種の生産拡大

【取組】

- 栽培環境のモニタリングデータを活用した栽培管理技術の普及
- モニタリングデータを活用した高単収プロジェクトチーム活動
- 月1回以上の巡回個別指導や講習会（55回、参加者延べ67人）を通じ、県オリジナル品種を中心に、栽培技術の高度化を支援
- 多様な販売網の構築支援

【成果】

- 栽培環境モニタリングデータ活用講習会の開催
- 高単収実証プロジェクトに取り組むチーム員の増加（4人→6人）
- 〔・県オリジナル品種栽培面積：4.5ha〔R5：4.7ha、R34：4.6ha〕
〔・10aあたり収量：4.5t〔R4～R5産：4.7t、R3～R4産：4.6t〕〕
- 自販機の設置支援や、ECサイトのデザインの改善支援



高単収実証プロジェクト
チーム活動の一環として
開催した互評会

2 さといもの収量・品質向上による産地拡大

【取組】

- ① 高品質安定生産を図るため、関係機関と協力した疫病発生連絡体制の構築と防除指導の徹底
- ② 優良種苗確保に向け、親芋副芽セル苗増殖法を用いた種苗生産技術を導入したモデル農家を育成（モデル農家3人）
- ③ JA広報誌（JA周桑、JAえひめ未来）等を活用し、新規栽培者を確保

【成果】

- ① 疫病発生面積率：48%〔R5：60%、R4：8%、R3：54%〕
- ② 栽培面積：93ha〔R5：90ha、R4：88ha、R3：80ha〕
- ③ 〔・出荷者数：329人〔R5：345人、R4：389人、R3：405人〕
〔・次年新規栽培者数：5人〔R5：4人、R4：8人、R3：9人〕

3 栽培技術の平準化によるメロン産地の拡大

【取組】

- ① 連作障害を軽減するための栽培技術の普及
- ② 適正な灌水・施肥等の栽培管理の把握と、実証ほの設置

【成果】

- ① 土壌分析を69件実施し、結果をもとに土壌改善を指導
- ② 〔・土壌水分データ等から、適切なかん水管理方法を検討
〔・栽培面積：3.8 ha〔R5：4.2ha、R4：4.5ha〕
〔・生産量：85 t〔R5：90t、R4：95t〕

4 「花き」の安定生産技術の普及と販売促進活動の支援

【取組】

- ① 収穫本数向上を図る栽培管理技術の実証
- ② 現在の秋冬期から、周年出荷を目指した「新規品目」の選定
- ③ 優良苗の安定供給に向けた苗増殖技術の普及
- ④ 東予地域の各産地が連携した生産振興と販売促進の取組支援

【成果】

- ① 〔・「メラレウカ」の葉先枯れ対策で、かん水実証試験を実施し、無かん水に比べ、正品率が53ポイント向上
〔・実証ほによる試験結果を、せん定講習会で周知（3/17）
- ② 新規有望31品目を15品目に絞り込み
- ③ 丹原高等学校と連携し、挿し木技術の開発に着手
- ④ 〔・東予地域花木栽培面積：9.3ha〔R5：5.1ha、R4：3.5ha、R3：2.5ha〕
〔・広域技術連携会議を開催し、新規栽培者確保に活用するためのパンフレットを作成



親芋副芽セル苗増殖法
を用いた講習会



メロンの施肥講習会



「メラレウカ」の葉先枯れ
対策の実証調査

○落葉果樹を核にした産地の復活

1 「太天」の大玉果安定生産

【取組】

- ① 大玉果生産に向けた栽培講習会※1 と面積拡大の推進
※1：摘蕾（4/24：25人）、摘果（7/16：25人）
- ② 汚損果軽減を図るため、関係機関と連携し実証ほ※2 を設置
※2：9～10月にカルシウム剤を散布し、品質を調査
- ③ 作業性と正品率の向上等を図るため平棚栽培を推進

【成果】

- ① 〔・栽培面積：7.8ha〔R5：7.8ha、R4：7.2ha、R3：7.1ha〕
〔・生産量：84t〔R5：55t、R4：81t、R3：67.8t〕
- ② 正品率：72.8%〔R5：85%、R4：80%、R3：71%〕
- ③ 棚栽培面積：1.8ha〔R5：1.8ha、R4：1.5ha、R3：1.5ha〕

2 「サンゴールド（キウイフルーツ）」の生産振興

【取組】

- ・キウイフルーツかいよう病に強い「サンゴールド」への改植を推進
- ・大規模栽培法人への支援

【成果】

- ・栽培面積：79.8ha〔R5：79.4ha、R4：77.4ha、R3：62.8ha〕
うち「サンゴールド」：31.4ha〔R5：30.4ha、R4：29.4ha、R3：14.5ha〕
- ・生産量：660t〔R5：658t、R4：671t、R3：609t〕
うち「サンゴールド」：174t〔R5：144t、R4：103t、R3：97t〕



大玉果に向けた摘果講習

～地域づくり～

重点課題として、①地域農業を支える担い手の確保・育成、②地域を元気にし、農業を支える仕組みづくり、③地域資源を活用した農業再生、の3項目を推進します。

そのために、農福連携、鳥獣被害対策、6次産業化、荒廃農地対策等を総合的に組み合わせた地域づくりにも取り組みます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○地域農業を支える担い手の確保・育成

1 農家アドバイザーによる担い手育成の強化

【取組】

- ・農業指導士、認定農業者協議会理事他33人を地域農業者のアドバイザーとしてリスト化し、指導・支援体制を整備

【成果】

- ・農家アドバイザーの指導により、地域農業者の実践的な栽培技術や農業経営の知識が向上

2 将来のリーダー的農家の確保、育成

【取組】

- ① 市、JAと連携し、新規就農手引きの作成、就農相談活動を実施（西条、周桑、新居浜の3地区で51人、計74回の就農相談を実施）
- ②
 - ・就農初期農業者への技術指導
 - ・アドバイザーを活用した研修会開催：2回、参加者16人
 - ・農業基礎技術習得に向けた研修会を開催：9回、参加者159人
 - ・アドバイザーによる個別サポート（随時）
- ③ 就農5年目未満の就農計画目標未達成者9人を重点指導対象者とし、JA・市・県で月1回以上の定期巡回を実施し、技術や経営面を重点的に指導した結果、目標に近づきつつある。

【成果】

- ① 新規就農者確保：14人〔R5：38人、R4：16人、R3：18人〕
- ② 研修会による基礎技術の習得により、農業経営の意欲が向上
- ③
 - ・認定新規就農者の認定に係る事前面談会の開催
 - ・認定新規就農者認定：10人〔R5：10人、R4：4人、R3：2人〕
 - ・認定新規就農者から認定農業者へ移行：2人〔R5：5人、R4：6人、R3：5人〕



作成した手引きを
就農相談会にて活用



農家アドバイザーを
活用した研修会



就農初期農業者を対象と
した研修会の開催

○地域を元気にし、農業を支える仕組みづくり

1 多様な担い手による農業法人（集落）の労働補完促進

【取組】

- ① JA及び県と福祉事業所による農作業マッチング体制を確立
- ② さといも収穫作業及びアスパラガス枝運び出し作業のマッチングを実施
- ③ 集落外からの担い手候補受入れのため、法人の受入体制を検討
- ④ 短期雇用や有償ボランティアなどの活用を啓発

【成果】

- ① さといも収穫作業の農福連携利用状況：13件 1,154a〔R5：16件 1,095a、R4：14件 1,190a、R3：3件 270a〕
- ② アスパラガス枝運び出し作業の農福連携利用状況：3件
- ③ 1法人が集落外から移住希望者1人を受け入れ、担い手候補を確保
- ④ 1法人が有償ボランティアのさといも収穫イベントを受け入れ



さといも収穫作業を説明



新たな担い手受入れ検討

2 鳥獣害対策の推進

【取組】

- ① 広域化するニホンザル被害の課題解決策を検討
 - ・ 東予東部地域鳥獣害対策連携会の設置
 - ・ 技術導入に向けた専門事業者との連携
- ② 取組実践集落の育成によるニホンザル被害対策を推進
 - ・ 加害レベルの調査及び判定の実施
 - ・ 実践活動事例の作成
 - ・ 取組実践集落における活動支援
 - ・ 大型捕獲檻導入支援（集落体制整備等）

【成果】

- ①
 - ・ 東予東部地域の被害、取組状況について情報共有
 - ・ 集落における対策技術の向上（捕獲地選定、捕獲手法等）
 - ②
 - ・ 取組実践集落における捕獲の進展
 - ・ 大型捕獲檻の導入・捕獲の実施
- ①② 鳥獣被害額：17,248千円
〔R5：12,854千円、R4：14,149千円、R3：15,158千円〕
うちニホンザルによる被害額：5,909千円
〔R5：3,752千円、R4：4,994千円、R3：4,019千円〕



専門事業者による捕獲指導



大型捕獲檻による捕獲

〇地域資源を活用した農業再生

1 地産地消の推進

【取組】

- ① 産直市向け高収益作物として軽量野菜（ミニトマト「プチぷよ」）の導入を推進
 - ・ 実証ほの設置：2か所
 - ・ 栽培講習会を開催：3回
- ② 「白いも」の施肥及びコガネムシ類防除薬剤試験による収量・品質向上効果の実証
- ③ デジタルを活用した地産地消・食育推進
 - ・ 地産地消・食育推進のポータルサイト開設
 - ・ 作物育成シミュレーションゲーム出前授業実施（西条市）
 - ・ リアル・デジタル農業体験実施（新居浜市）
 - ・ 地産地消に関する動画（農業者情報・地場産品情報）及び家庭で使える地場産品活用レシピ動画作成
 - ・ 東予地域地産地消・食育推進連携会の開催

【成果】

- ① 産直市販売額：3.2億円
〔R5：2.5億円、R4：2.3億円、R3：2.2億円〕
- ② 収量は試験区の方が多かったが、平均単収以下のため効果は判然としなかった。防除では、試験区・慣行区とも虫害がなく、薬剤の効果に差はみられなかった。
〔試験区：1.2t/10a、慣行区：0.8t/10a〕
- ③
 - ・ 地産地消の意識が向上
 - ・ 子供たちが地場産農産物についてより深く理解
 - ・ リアルとデジタルを効果的に組み合わせ一連の農作業を体験
 - ・ 学校給食地場産品利用率の県平均（45%：R3）の達成市町数：4市町※
〔R5：4市町、R4：3市町、R3：2市町※〕
※東予管内5市町が対象



栽培講習会



「白いも」の実証ほ
収穫作業



デジタル農業体験の
授業風景

～水田圃場整備を推進して農地集積を図ります～

○大区画化により担い手への農地の集積・集約化を目指す

1 県営ほ場整備事業

【取組】

- ① 実施中の5地区（氷見上部、新宮・藤木、大頭、道場、安井）において、早期完成に向け工事を実施
- ② 新規1地区（一本松・新屋敷）において、測量設計を実施

【成果】

- ① 令和6年度までに134haが整備され、3地区（氷見上部、新宮・藤木、道場）の工事が令和6年度に完了
- ② 区画整理工事図面の作成が完了

2 国営ほ場整備事業「道前平野地区」

【取組】

- ・円滑な事業実施に向け、国及び市等との連絡調整を図るとともに、地元のほ場整備委員会及び地権者に対し、合意形成に向けた説明会を実施

【成果】

- ・国営ほ場整備事業「道前平野地区」19団地、654haのうち、令和6年度までに8団地で217haが整備され、大区画農地で作付けを開始

3 団体営ほ場整備事業

【取組】

- ・実施中の2地区（飯岡亀の甲、庄内五ヶ谷池下）において、令和6年度は省力化実証、測量設計等を実施

【成果】

- ・実施中の2地区（飯岡亀の甲、庄内五ヶ谷池下）において、ラジコン草刈機の導入効果とりまとめ及び区画整理工事図面の作成が完了



県営事業で整備された農地



地権者会開催状況（国営事業）



整備後の作付状況（白菜）



ラジコン草刈機の実証

～地域の特性と時代の変化に柔軟に対応し畜産基盤の承継を図ります～

○次代の担い手への経営継承支援

1 畜産新技術等導入支援事業

【取組】

- ・新技術等を導入するための体制整備を希望する農家に対し、補助事業や資金の情報提供と円滑な新技術導入を支援

【成果】

- ・生産性向上を目的とした飼料資材による新技術導入支援：2戸
- ・新技術等導入を用いた既存施設の補改修支援：1戸

2 家畜伝染病の発生予防技術の導入やまん延防止体制の推進

【取組】

- ・家畜伝染病を予防するための衛生管理技術指導及び補助事業や資金の情報提供

【成果】

- ・家畜伝染病予防法第6条に基づく、豚熱の予防的ワクチン接種支援：5戸



生産性向上のための
飼料資材の導入



省力的な糞尿処理のための
固液分離機の導入

（３）越智今治ブロック（今治市、上島町）

～産地づくり～

西日本豪雨災害からの復興とさらなる発展のため、かんきつ類などの果樹のブランド産地を目指し、県オリジナル品種や既存の主力品種を最大限に活かせる栽培技術の確立を強力に推進するとともに、生産技術の高位平準化にも取り組みます。また、県オリジナル品種等の導入が進む野菜・花き、新たに産地化が期待されている「オリーブ」や「醸造用ぶどう」など、生産者の所得確保・向上につながる品種・品目の推進により、地域の特色を活かした産地振興に取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

○マルドリ栽培によるブランド果実生産とかんきつ産地の振興

【取組】

- ①「甘平」の裂果対策
 - ・ 隔年結果対策の実証ほ設置
 - ・ 裂果が発生しにくいとされる水田転作地での実態把握
- ②「愛媛果試第48号」の栽培推進
 - ・ 植栽状況確認
 - ・ モデル農家の選出及び、す上がり調査
- ③「愛媛果試第48号」苗木
 - ・ 苗木、若木管理実証ほの設置

【成果】

- ① 粘土の多い水田の特性を残した水田転換園での裂果率は対照区の1/4
- ② 「愛媛果試第48号」の栽培面積：10.4ha
 - ・ 菊間町、大西町のモデル農家ほ場における、す上がり調査（両園とも発生を認めず）
- ③ 「愛媛果試第48号」苗木・若木の生育状況の確認、指導



裂果率20%園の収穫期の状況



「愛媛果試第48号」の現地指導

○しまなみ産「レモン」の周年供給によるブランドカアップ

【取組】

- ① レモンの夏季生産（7～9月）誘導とハウス栽培生産技術指導
- ② レモン栽培の新規施設化の推進
- ③ 露地レモンでのスマート農業技術実証
- ④ レモンの品質向上生産技術の指導強化
- ⑤ 早期成園化のための技術指導

【成果】

- ①
 - ・ 施設栽培技術指導と夏季出荷誘導：個別巡回 7戸（計23回）
 - ・ 夏季出荷量：1,200kg（R5：669kg）
- ②
 - ・ 施設化誘導：個別（新規就農者）：1戸（計4回）
 - ・ 新規就農者がハウスを増反：2戸（23a）
- ③
 - ・ 省力技術として、ドローン防除による効果実証（カンキツかいよう病、黒点病及び訪花害虫対策）：2剤、3回散布
 - ・ ドローン防除、ロボット草刈り機実演：34人参加
 - ・ ドローン防除での作業時間は、慣行の1/6程度、防除効果は慣行の70%程度であるが夏季の過重労働の解放には有効。
- ④
 - ・ 栽培講習会での技術指導：13回（参加者延べ34人）
 - ・ いわぎレモン栽培暦の作成（いわぎ物産センターより依頼）
- ⑤
 - ・ 早期成園化・整枝剪定と樹形作り実証ほの設置：1か所
 - ・ 栽培講習会での苗木管理技術指導：3回（参加者延べ89人）



栽培講習会



ロボット草刈り機実演

○地産地消の推進に向けたエコ栽培農産物等の栽培力アップ

【取組】

- ① 地産地消の推進
- ② 小麦の栽培面積維持と需要開拓
- ③ エコ栽培農産物生産の取組推進

【成果】

- ①
 - ・地元高校生を対象に、収穫・加工体験会を開催
 - ・オリーブの作業体験を通じて地産地消を推進（7月）
 - ・エコえひめ農産物の農作業体験を通して、今治地域の農業をPR（7月）
- ②
 - ・令和6年産小麦栽培面積：32ha〔R5：49ha、R4,3：47ha〕
 - ・小麦生産者を対象に、有望新品種及び地産地消の取組について、勉強会を開催：1回
- ③ エコえひめ認証制度に基づく生産登録数：42件〔R5：42件〕



エコレモンの栽培学習と
収穫体験（高校生）



オリーブの作業体験
（中学生）

○地域振興野菜・花きの生産推進による農家所得の向上と産地振興

【取組】

- ① さといもの省力生産体系の推進による栽培面積の拡大
- ② 甘長とうがらしの生産振興とブランド化の推進
- ③ 花き花木の周年供給産地の育成

【成果】

- ①
 - ・優良種芋更新促進のため、親芋直接苗採取法の実証を開始
 - ・新規栽培希望者向けの説明会を開催：1回
 - ・栽培面積：37.2ha〔R5年比：96%〕
- ②
 - ・出荷量：73,172kg〔R5年比：89%〕
 - ・産地販売金額：47,566千円〔R5年比：89%〕
 - ・肥料コスト削減に向けた単肥配合及び廃液利用技術の実証、確立
 - ・EC、pHセンサーのIoT化による養液のモニタリング実証
- ③
 - ・自家増殖による産地拡大のため、挿し木講習会を実施：4回
 - ・花木産地販売金額：23,325千円〔R5年比：78%〕



さといも新規栽培
希望者説明会



自家増殖推進のための
花木の挿し木講習会

○「オリーブ」と「醸造用ぶどう」の新たな産地の育成

【取組】

- ① 栽培管理マニュアルを活用した担い手の育成
- ② 生産加工事業者のグループ化による地域農業ブランドの構築
- ③ 地元のイベントや観光拠点での販売、PR活動
- ④ 県外等でのPR・販売フェアの開催
- ⑤ SNS等での商品、産地情報の発信

【成果】

- ①
 - ・オリーブの栽培面積：9ha〔R5：9ha〕
 - ・醸造用ぶどうの栽培面積：3.5ha〔R5：3.5ha〕
- ② オリーブと醸造用ぶどうの生産者を含めた事業者グループ「しまなみみんなのディッシュ」の参加事業者が増加：32人
- ③
 - ・「せとうちみなとマルシェ」特別ブースへの会員の自主的な出展を促進：計8回
 - ・タオル美術館、JR松山駅等に常設販売コーナーを開設：3か所
- ④ 県内外対象のイベント、期間限定フェアの実施（計3回）を通じて「しまなみ農産加工品」を周知
- ⑤
 - ・SNSポータルサイトの開設による商品、事業者情報の発信
（アクセス数※：3,854回）※R6年度末時点



JR松山駅内店舗に
常設販売コーナーを設置



県内外参加者対象の
オリーブ収穫イベント

～地域づくり～

農業・農村を支える多様な担い手を確保・育成するため、新規就農者や農業参入企業等に対し、関係機関が連携して研修制度や受入体制の充実・強化に取り組みます。また、グリーン・ツーリズムによる起業活動等を支援するとともに、女性の農業経営への参画を促進し、女性農業指導士とともに優れた女性経営者を育成します。さらに、集落ぐるみで取り組む鳥獣被害対策など、地域を取り巻く課題に対応した支援を強力に展開します。

～推進対象や地域づくりの方向～

○意欲ある就農者のスキルアップによる担い手育成

【取組】

- ① 就農フェアや就農相談会での相談対応
- ② 就農啓発講座と農業体験活動の開催
- ③ 就農前研修会の開催
- ④ 新規就農者と生産者の交流会開催
- ⑤ 新規就農者の経営早期確立に向けた支援
- ⑥ 青年農業者と女性農業者のスキルアップを目的とした、講習会等を実施

【成果】

- ①
 - ・ 就農相談会等の対応※：25件 ※R6年度末時点
 - ・ 相談等により、6名が農業次世代人材投資事業（就農準備資金）を活用し、農業研修を開始
- ②
 - ・ 地元高校や地元メディアと連携した農業体験活動：1回
 - ・ 就農啓発講座を開催し、就農に向け意識啓発：1回
- ③ 就農予定者へ就農時に必要な制度、事業を周知：1回
- ④ 就農予定者と先輩農業者との交流会を開催し、就農支援体制を強化：1回
- ⑤ 経営の早期確立のため、新規就農者へ重点的に個別指導を実施
- ⑥ 青年農業者や女性農業者に対し、農作業安全やスマート農業に関する講習会等を開催：2回



農業体験活動を支援



新規就農者等交流会



農作業安全研修会

○水田を活用したスマート農業の実現

【取組】

- ① ドローンを活用した防除作業の省力化技術の普及
- ② 営農データの「見える化」や生産性向上に向けて、営農管理システム等の導入推進
- ③ 新たなスマート農業技術実証をスタート

【成果】

- ① 水田におけるドローン防除の普及面積：116ha
〔R5：156ha、R4：176ha〕
- ②
 - ・ 電子化された、ほ場地図と作業記録及び収穫量等をクラウドで一括管理し、複数ほ場の最適な営農計画を策定する、営農管理システムの導入：3集落営農組織
 - ・ 上記の営農管理システムと繋がるコンバインから得られる食味及び収穫量のデータを活用し、次作の栽培管理を改善する取組を実施：1集落営農組織
- ③
 - ・ 水田の水管理省力化に向け、IoTによりスマートフォンで操作できる給水機により最適な水管理を行う実証ほを設置し、水管理時間を10%程度削減：1か所
 - ・ 生育期間中の「ひめの凜」の莖数をスマートフォンのアプリで測定し、中干し開始時期を推定する技術実証ほを設置、誤差が大きく要改善：1か所



IoT水管理システム



収量コンバインによるデータ収集

○実践集団の育成と捕獲技術の向上による鳥獣被害対策の支援

【取組】

- ① 加害鳥獣対策の実証及び普及
- ② 関係機関、取組集落間のネットワークづくり
- ③ 鳥獣害を受けにくい集落づくり支援

【成果】

- ①
 - ・ 特産ナシをサルから守るモデル園を設置して、センサーカメラによるサルの習性等を基にサルの専門家やナシ農家等で研修会を開催（今治市古谷）
 - ・ 簡易低コスト防鳥施設による、柑橘加害鳥類の侵入防止効果の実証（今治市宮窪町友浦）：1か所、標準施工費の10%
 - ・ 高大寺集落及び奈良の木集落でみかんでの誘因効果が高い事などが確認され、サルの捕獲頭数が45頭に増加（R5年：7頭）
- ②
 - ・ 今治地域鳥獣害防止対策協議会を開催し情報を共有：2回
 - ・ 面的対策拡大のための取組集落間ネットワークづくりを支援
- ③
 - ・ 集落ぐるみの地域体制づくりの醸成に向け、集落点検活動を実施：2集落
 - ・ 大三島町で移住就農者を中心に、イノシシ対策の任意組織（9人）を立ち上げ、防護・捕獲対策を実施
 - ・ えひめ地域鳥獣管理専門員と連携し、効果的な侵入防止対策を指導
 - ・ 新たなえひめ地域鳥獣管理専門員を育成：1人



ニホンザル防止実証ほ
において現地点検



青年農業者が捕獲設置
技術研修を開催



えひめ地域鳥獣管理
専門員の現地実習

～農業・農村の整備～

○生産基盤の維持・強化

【取組】

- ① 基幹的農業水利施設の長寿命化対策を推進
- ② 通作条件の改善等につながる農道整備を推進
- ③ 担い手の確保・定着につながる樹園地整備を推進
- ④ 点滴かんがいに対応した樹園地整備を推進

【成果】

- ① 基幹的農業水利施設の長寿命化対策を実施：3地区
（歌仙、頓田川沿岸、蒼社川）
- ② 農道整備を実施：歌仙3期地区（1,300m）
- ③④ 樹園地の再編復旧を実施：上浦地区（6.7ha※）

※内訳

 - ・ 井口工区1.6haのうち、1.6haの整備が完成
 - ・ 盛工区4.5haのうち、4.5haの整備が完成
 - ・ 古戸工区0.6haの整備に着手



農道整備
（歌仙3期地区）



樹園地の再編復旧
（上浦地区盛工区）



ため池の改修
（犬塚地区・犬塚池）

○安全・安心に暮らせる農村の整備

【取組】

- ① 県営事業による防災重点ため池の改修及び耐震化を推進
- ② 団体営事業による防災重点ため池の改修を支援
- ③ 団体営事業による防災重点ため池の廃止を支援

【成果】

- ① 県営事業で防災重点ため池の改修及び耐震化を実施：7地区・8池

（犬塚地区・犬塚池、波止浜地区・尾池、医王地区・医王池、
亀岡地区・防象池・魚谷池、棚井上池地区・棚井上池、
御城地区・御城池、三戸地区：三戸池）
- ② 団体営事業で防災重点ため池の改修を実施：2地区
（高山地区、江良地区）
- ③ 団体営事業で防災重点ため池の廃止を実施：3地区
（扇谷地区、石ヶ谷地区、大江地区）

○農業・農村の多面的機能の維持発揮活動の支援

【取組】

- ① 多面的機能支払交付金の交付により地域の共同活動を支援
- ② 中山間地域等直接支払交付金の交付により中山間地域における農業生産活動の継続を支援

【成果】

- ① 地域協働による水路の泥上げや農道、水路、ため池堤体の草刈りなどの活動を実施：29組織（今治市28組織、上島町1組織）
- ② 中山間地域における農業生産活動を継続：31組織（今治市）



共同活動
（水路の泥上げ）

～地域の特性と時代の変化に柔軟に対応し畜産基盤の継承を図ります～

○次世代の担い手への経営継承支援

【取組】

- ・新技術の活用や生産性向上に資する機械等の導入を希望する農家には、活用できる補助事業や資金に関する情報を提供するとともに、県事業による施設整備等を支援

【成果】

- ・地域の畜産クラスター協議会と連携し
 - ① 畜産新技術等導入支援事業により、
 - 〔新技術等の導入に必要な施設及び機器を整備：1農場
 - 〔生産性向上に資する新素材・新薬を試験的に導入：1農場



堆肥処理用脱水機及び
試験的導入薬剤

○地域畜産ブランドの販売力強化

【取組】

- ・県開発ブランド「愛媛あかね和牛」の生産体制強化のための衛生管理技術指導

【成果】

- ・定期的な衛生検査により農場内の病原体浸潤状況を把握：6農場
- ・検査結果に基づき、感染予防対策を指導：6農場
- ・安全な畜産物の生産・供給に向け、対象疾病の防除による生産性向上を支援：6農場



愛媛あかね和牛

○家畜伝染病発生予防のための技術指導等

【取組】

- ① 家畜伝染病のまん延防止体制の推進
- ② 消毒や野生鳥獣の侵入防止等の飼養衛生管理の技術指導

【成果】

- ①
 - ・近年のHPAI及びCSFの発生状況を鑑み、農場毎の衛生対策指導を実施するとともに、東予地方局で防疫演習を開催（9月）
 - ・家畜伝染病予防法に基づき、養豚農家では豚熱の予防的ワクチン接種をR3年度より継続実施、適期接種を指導：3農場
 - ・愛媛県豚熱感染拡大防止対策協議会と連携し、R4年度より野生イノシシに対する豚熱経口ワクチンを散布：48地点
- ②
 - ・県内での家畜伝染病の発生を含め、国内外の家畜伝染病の発生状況の情報提供と注意喚起を実施
 - ・立入検査により、野生動物の侵入防止対策や消毒等の飼養衛生管理の徹底を図るための衛生指導を実施：32農場
 - ・香川県でのHPAI発生を受け、養鶏農場に消石灰を配付し、緊急消毒を指導：12農場



経口ワクチン散布



衛生指導のための立入検査

（４）温泉ブロック（松山市、東温市）

～産地づくり～

今後も中晩柑のトップブランド産地として維持・発展を図るため、県オリジナル品種と既存の主力品種の産地拡大を推進し、「果樹産地の体質強化」と「儲かるかんきつ経営」の実現を目指します。また、県オリジナル品種の導入が進む野菜・花き、新たな産地化が期待されるアジア野菜など、生産者の所得確保・向上につながる戦略品目の推進により、地域の特色を活かした産地振興に取り組みます。

西日本豪雨災害からの復興・復旧を目指し、早期成園化や基盤整備と連動した営農計画の支援により、被災前よりパワーアップした魅力あふれる産地づくりに取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

○新たな中晩柑類のトップブランド産地づくり

1 愛媛県試第48号（紅プリンセス）

【取組】

- ① 越年品種であるため、温暖な無霜園地での導入を推進
- ② 安定生産技術の確立を図るため、生理障害（日焼け・す上がり等）の軽減対策技術を実証（4か所）
- ③ 魅力ある中晩柑産地づくり会議の開催（5月、3月）

【成果】

- ① 栽培面積：36ha〔R5：30.1ha〕
- ② 主枝の誘引による直立樹形の改善が、す上がり発生率の軽減に効果的であることを確認（誘引区の発生率：6%、対照区：17%）〔図1〕
- ③ 魅力ある中晩柑産地づくり会議において、調査ほの設置や実証内容等を協議するとともに実証結果を共有（5/31、3/17）〔図2〕

2 甘平

【取組】

- ① 裂果軽減対策のため、土壌水分に着目した多量かん水や水分保持方法等について検討するとともに、かん水量とかん水範囲を調整した実証ほを設置（2か所）〔図3〕
- ② 隔年結果軽減対策のため、半樹別と大枝別の摘果について、実証ほを設置（2か所）

【成果】

- ① 多量かん水により裂果率が低下（試験区：59%、対照区：81%）
- ② 実証ほにおいて摘果時間の短縮と隔年結果の軽減を確認（半樹別摘果区のあら摘果時間は39%減、着果量R5年比：102%）

3 品種共通（高品質安定生産技術の確立）

【取組】

- ① 大玉安定生産を目指した樹体管理を推進するため、土づくりの啓発や電動バサミ等による剪定等の効率化技術を実証
- ② 急傾斜柑橘園地でドローンを使った施肥を実演（6/25）〔図4〕

【成果】

- ①
 - ・ 電動バサミ使用で剪定時間は最大約30%の削減できることを把握（4/12）
 - ・ 127点の土壌分析診断により土壌環境を把握し、その結果を基に、土づくり等について指導（2～3月）〔図5〕
- ② 収量・品質は同等で、省力化（軽労働、作業時間の短縮）を確認（6/25）



〔図1〕主枝の誘引



〔図2〕産地づくり会議



〔図3〕土壌水分改善実証



〔図4〕ドローンによる施肥の実演



〔図5〕土づくり指導

4 樹園地基盤整備

【取組】

- ① 中予地区柑橘農業復興・再編ワーキングチーム会議の開催（7月、3月）
- ② 電動運搬台車やラジコン草刈機の実演会を開催し、基盤整備園でのスマート農業を推進
- ③ 土壌浸食対策として緑肥栽培等による土づくりを推進
- ④ 苗木の早期育成支援

【成果】

- ① 各再編整備地区の事業進捗の確認と関係者間での情報共有（7/9）
- ② 36人の農家がスマート技術を体験し、有効性を認識（7/9）[図6]
- ③ 緑肥栽培の実証ほを設置し、土壌浸食や腐植等を調査、土壌浸食防止や腐植増加の効果を確認（5～2月）[図7]
- ④ バイオスティミュラント（BS）※ 資材の施用により、苗木の樹冠拡大率が対照区に比べ、最大1.5倍良好（4月～10月）

※植物や土壌により良い生理状態をもたらす様々な物質や微生物



[図6] スマート農機実演会



[図7] 緑肥栽培実証ほ

○「はだか麦」と「水稻」の高品質生産の推進

1 はだか麦

【取組】

- ・高品質安定生産を目指し、生育予測情報等の提供や個別巡回等による適期作業の励行を推進

【成果】

- ・はだか麦の栽培面積：249ha
〔R5：260ha、R4：258ha、R3：346ha〕
収 穫 量：656 t
〔R5：789t、R4：643t、R3：1,273t〕

2 水稻

【取組】

- ① 県オリジナル品種「ひめの凜」の高品質安定生産のため、生育予測情報や適期作業を励行し栽培面積の拡大を推進 [図8]
- ② 水田の水管理の水位センサーや自動開閉式給水ゲートを設置しスマート農業の導入を推進

【成果】

- ① 「ひめの凜」の栽培面積：30ha
〔R5：30ha、R4：22ha、R3：19ha〕
栽培戸数：38戸
〔R5：43戸、R4：36戸、R3：23戸〕
- ② 水位センサー等を東温市拝志地区に設置したところ、水位調整機能は概ね正常に作動し、労働時間で約5割の削減を確認 [図9]



[図8] ひめの凜栽培講習会



[図9] 自動開閉式給水ゲート



[図10] 天敵マニュアルを活用した指導

○地域特産野菜・花きの生産推進と農家所得の向上

1 なす（果菜類）

【取組】

- ①
 - ・なすを中心に他の果菜類にも天敵利用技術を普及するとともに、土着天敵（タバコカスミカメ等）を利用した露地なす実証ほを設置し、土着天敵の有効性を検討
 - ・天敵マニュアルを活用した個別巡回指導の実施 [図10]
- ② 新規栽培者の掘起こしを目的に、現地講習会等の開催
(9/2、12/26、1/23) [図11]

【成果】

- ①
 - ・天敵導入者・面積：30人・約2.3ha〔R5：24人・1.79ha〕
（内訳：なす25人、きゅうり3人、トマト2人）
 - ・施設トマト、きゅうり等でも土着天敵の有効性を確認。
- ② 新規栽培者7人を確保〔R5：新規7人〕



[図11] なすの現地講習会

○地域特産野菜・花きの生産推進と農家所得の向上

2 さといも

【取組】

- ① 「愛媛農試V2号（伊予美人）」の産地化に向け、栽培技術指導の実施、冬季防寒対策の普及
- ② 土入れや防除等の労働力軽減のため、スマート農機の導入を推進

〔図12〕

【成果】

- ①
 - ・栽培者の省力化技術が浸透するとともに、栽培面積が13.6haに増加〔R5：11.3ha、R4：7.3ha、R3：3.5ha〕
 - ・規模拡大農家（50a以上）が3人に増加〔R5：2人〕
- ② スマート農機実演会に参加した農業者1人が、PTO出力付きハイクリアランス仕様乗用管理機を導入

3 いちご（果菜類）

【取組】

- ① 環境制御技術勉強会（8/8、10/3、12/6、2/5）及び県内視察研修の実施（2/28）〔図13〕
- ② スマート農業技術（環境モニタリング等）を導入し、生育データ及び環境データの蓄積と、環境データ等を活用できる生産者を育成

【成果】

- ① 環境制御技術に関心のある若手生産者15人を確保
- ② 低コスト環境計測機器を製作・導入〔図14〕するとともに、新規に環境モニタリング機器を3台導入（いちご2台、トマト1台）し、環境データ等を活用した適切な温度管理が可能に。

4 パクチー

【取組】

- ① 栽培環境に適応した周年安定生産技術を実証
- ② 生産者や関係機関との対策会議を開催し、生産拡大や新規栽培者の確保に加え、販促・PR活動等について協議（7/3、3/7）
- ③ 都内企業や主な出荷先である大阪市中心卸売市場でのPR活動やアンケート調査を実施

【成果】

- ① 標高別の初夏～秋播き作型技術を確立し、周年栽培マニュアルを作成するとともに、対策会議等で配布して技術を周知
- ② 新規栽培者6人確保し、栽培者数は21人
〔R5：17人、R4：13人、R3：11人〕
- ③
 - ・都内企業の社員食堂での愛媛フェアにて、中予産パクチーを使用したメニュー（2料理）を提供し、好評（8/14、8/28）
 - ・市場関係者にパクチーかき揚げうどん（150食）を提供し、高評価を得た〔図15〕一方、夏季生産の増量と周年安定出荷の要望を確認（9/13）

5 花き・花木

【取組】

- ① 「さくらひめ」の需要期出荷に向けた夏季自家育苗技術の実証並びに適時出荷体制を確立するため、市場等との検討会やPR活動を実施
- ②
 - ・「ユーカリ」の産地拡大に向けた協議を実施
 - ・新規品種の地域適応性の実証試験と試験出荷を実施〔図16〕

【成果】

- ①
 - ・実証ほを5か所設置、種苗コストの低減を確認（約70%減）
 - ・市場関係者等と出荷時期や市場動向等について把握（7/26、12/5、2/27）、フジグラン松山でのPR活動実施（1/25）〔図17〕
- ②
 - ・新規品種の地域適応性と試験出荷を勘案し計3種を選定
 - ・「ユーカリ・グニー」栽培面積：17.2ha
〔R5：15.5ha、R4：13.8ha、R3：13.5ha〕



〔図12〕 土入れ作業機実演



〔図13〕 環境制御技術勉強会



〔図14〕 製作した低コスト
環境計測機器



〔図15〕 大阪での試食PR



〔図16〕 ユーカリの実証試験



〔図17〕 さくらひめのPR活動

～地域づくり～

農業・農村を支える多様な担い手を確保・育成するため、新規就農者が早期に安定した経営が営めるよう、関係機関が連携して研修制度や受入体制の充実・強化に取り組みます。また、女性の農業経営への参画を促進し、起業活動等を支援するとともに、ネットワークの構築により連携を深め、優れた女性経営者を育成します。さらに、農福連携による新たな労働力確保に向けた取組や集落ぐるみで取り組む鳥獣被害対策、地域活性化など、地域を取り巻く課題に対応した支援を展開します。

○地域の農業・農村を支える多様な担い手の確保・育成

【取組】

- ① 就農希望者に対する就農相談を実施（常時）
- ② 新規就農者に対して栽培技術等の情報提供や青年等就農計画・資金計画等の策定を支援 [図18]
- ③ 就農後のフォローアップによる定着促進と、経営改善計画策定を支援 [図19]
- ④ 若手女性農業者の資質向上と活躍促進のため、組織活動を通じて農業経営者としての実践的技術や知識の向上、交流の場を創出

【成果】

- ① 就農相談件数：41件 [R5：57件]
- ②
 - ・新規就農者数※：11人 [R5：21人、R4：15人、R3：17人] ※40歳未満
 - ・青年等就農計画の認定：9人 [R5：19人]
 - ・新規就農者育成総合対策
 - 〔経営開始資金・経営発展支援事業：11人 [R5：18人]
 - 〔就農準備資金：5人 [R5：12人]
- ③ 認定新規就農者から認定農業者へ移行：11人 [R5：5人]
- ④ かんきつ栽培講習会や先進事例研修等により、女性農業者の技術や知識が向上するとともに、組織が活性化 [図20]



【図18】重点指導対象への栽培指導



【図19】新規就農者と先輩農業者との交流会

○農業の働き方改革の推進

1 有償ボランティア制度の導入支援

【取組】

- ① 中予地域のかんきつ栽培の労働力確保のため、有償ボランティア「愛媛お手伝いプロジェクト」の導入を推進
- ② 農家向け説明会を開催（8/29） [図21]

【成果】

- ① かんきつ栽培が盛んな松山市の島しょ部や北部地域をモデル地域として、ボランティアを受け入れることで関係者と合意
- ② 5戸の農家が利用し、伊予柑の収穫作業等に延べ136人のボランティアが参加

2 農福連携の推進

【取組】

- ① 労働力が不足している農業者と農業生産活動に関心のある就労継続支援施設のマッチングを推進
- ② JAを窓口とした農作業受委託システムの運用を推進

【成果】

- ① マッチング数：2事例（内容：せとかの袋がけ） [図22]
- ② 受託システムに登録した施設数：17施設
[R5：15施設、R4：13施設、R3：4施設]

3 家族経営協定の推進

【取組】

- ・農業経営に携わる家族が意欲とやりがいをもって経営に参画できるよう家族経営協定の締結を推進

【成果】

- ・新規協定締結数：4件 [R5：7件]
- ・新規就農者を中心に協定締結の機運が向上



【図20】農業女子の先進事例研修



【図21】農家へお手伝いプロジェクトの説明



【図22】せとかの袋がけ作業

○住民の連携促進による地域活性化

1 鳥獣害対策

【取組】

- ① 実証地区を設置し、被害防止対策を重点的に指導し、技術実証と効果を確認
- ② 関係機関との連携や鳥獣管理専門員への活動支援等を通じ、鳥獣被害への総合的な対策を管内全域へ拡大

【成果】

- ① モデル集落の松山市門田集落大室地区で、侵入防止柵のメンテナンス等の技術習熟度向上を支援し、イノシシの侵入を防止[図23]
- ②
 - ・管内の猟友会各支部へのアンケート調査により課題を抽出し、問題点を鳥獣害防止対策協議会等で共有し、今後の課題を明確化[図24]
 - ・鳥獣管理専門員を1人確保

2 6次産業化、地産地消の推進

【取組】

- ① 愛媛6次産業化サポートセンターと連携し、農産物を活用した新たな商品開発や販路拡大を支援
- ② 都市と農村の交流人口拡大を図るため、地域資源を活用した取組みを推進
- ③ 農家女性組織による地域農産物を活用した食育を推進

【成果】

- ① 「6次産業化チャレンジ総合支援事業」採択件数：2件
- ② 農林漁家民宿数：3件
- ③ 食文化普及講座を3回（11/28、2/8、2/15）開催し、郷土食文化への理解と農産物活用方法等を継承 [図25]



【図23】モデル集落で補強を実施した侵入防止柵



【図24】猟友会へのアンケート



【図25】食文化普及講座の開催

～農地再編整備によるブランド産地力拡大と担い手への集積・集約の加速化～

○樹園地の再編整備の推進

【取組】

- ① 農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した樹園地の再編整備を実施：6地区
 - 松山市 下難波地区、浅海原地区、由良地区、堀江地区、中島地区、泊地区
- ② 畑地かんがい施設の更新整備を実施：1地区
(松山市 石手川北部地区)

【成果】

- ① 樹園地の再編整備工事完了：6.8ha [図26]
(下難波：2.2ha、浅海原：3.2ha、由良：0.8ha、堀江：0.6ha)
- ② 畑地かんがい施設 揚水機更新：1箇所（工場製作中）



【図26】樹園地再編整備の施工状況（下難波地区）



【図27】水田ほ場整備の施工状況（南吉井地区）



【図28】農業用ため池の老朽化対策施工状況（夏目古池）

○水田の再編整備と基幹水利施設やため池の改修整備の推進

【取組】

- ① 農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した水田のほ場整備：1地区（東温市 南吉井地区）
- ② 基幹水利施設の整備：1地区（東温市 佐古地区）
- ③ 農業用ため池の老朽化対策、耐震対策：13地区
(松山市大城地区 他12地区)

【成果】

- ① 水田のほ場整備完了：3.0ha [図27]
- ② 基幹水利施設（パイプライン）整備完了：L=1.0km
- ③ 農業用ため池の老朽化対策完了：2か所（夏目古池、泉池） [図28]

(5) 伊予ブロック（伊予市、松前町、砥部町）

～産地づくり～

県都松山市に隣接し、市場だけでなく産直市や、観光農業、通信販売等、多様な販売チャネルの活用が見込めるため、消費者ニーズを捉えた多様な野菜・花き類や地域ブランド製品の生産振興による産地づくりを目指します。水田農業では、新品種の導入や品質向上を図る一方で、コスト削減や省力化に努め、集落ぐるみで産地育成を推進します。また、果樹では、環境に配慮した栽培管理や鳥獣被害防止にも取り組みながら、地域経済を支える基幹産業として足腰の強い競争力のある産地の確立を目指します。

～推進品目や産地づくりの方向～

○収益性の高い水田経営の推進

1 水稲・はだか麦の優良種子の安定生産

【取組】

- ① 優良種子を生産するための技術向上研修会や穂肥講習会の開催
 - ・技術向上研修会（水稲及びはだか麦：3か所/2回〔5、10月〕）〔図1〕
 - ・穂肥講習会を開催（水稲：2回、はだか麦：1回〔7、8、2月〕）〔図2〕
- ② 採種ほ場の出穂期・成熟期の審査を通じた優良種子の確保

【成果】

- ① 生産者の採種栽培技術の向上
- ② 令和7年産における県内で必要な種子量を確保

【水稲】

	R7年播種用	(R6)	(R5)
品種数	6	6	5
生産量(t)	143	153	161

【はだか麦】

	R6年播種用	(R5)	(R4)
品種数	1	1	1
生産量(t)	77	65	71

2 水稲新品種「ひめの凜」の普及拡大

【取組】

- ① 産地化に向けた現地実証ほの設置や栽培講習会の開催
 - ・中間流し込み液肥施用の実証（1か所：松前町）
 - ・栽培講習会を開催：3回（4、7、8月）〔図3〕
- ② 栽培者の確保および認定栽培者制度により食味向上の取組を徹底

【成果】

- ① ハイコオリティ以上の比率：75%〔R5：90%〕
- ②
 - ・栽培戸数：76戸〔R5：75戸〕
 - ・作付面積：74ha〔R5：62ha、R4：57ha、R3：34ha〕

3 はだか麦「ハルヒメボシ」の高品質安定生産

【取組】

- ① 品種特性に対応した栽培技術の普及や後期重点施肥技術の導入により平均単収の向上
- ② 基肥減量と生育中期（1月）の中間追肥による実証〔図4〕

【成果】

- ① R6年産平均単収：283kg
- ② 肥料実証ほ場の収穫量・品質を把握

	R6	(R5)	(R4)	(R3)
平均単収 (kg/10a)	283	370	310	405
1等比率 (%)	14	4	12	39

4 小麦「シロガネコムギ」の導入

【取組】

- ・肥料実証ほの設置による小麦栽培の導入及び品質向上の推進
- ・裸麦から小麦への作付転換を啓発〔図5〕

【成果】

- ・R6年産小麦の作付面積：40ha（R5年比：89%）
- ・肥料実証ほ場の収穫量・品質を把握

	R6	(R5)	(R4)	(R3)
平均単収 (kg/10a)	318	420	431	—
1等比率 (%)	0	94	17	—



〔図1〕 種子生産技術向上研修会



〔図2〕 採種ほ穂肥講習会



〔図3〕 中干し講習会



〔図4〕 実証ほ生育調査



〔図5〕 小麦の収穫

○果樹の高品質安定生産によるブランド力の向上

1 愛媛県試第48号「紅プリンセス」の品種特性調査

【取組】

- ① 魅力ある中晩柑産地づくり会議の開催(2回：5月、3月)
- ② 伸縮性被覆資材による日焼け対策実証ほの設置[図6]

【成果】

- ① 甘平2か所、紅プリンセス2か所で実証調査することを決定
- ② 果実被覆袋等の使用により、日焼け果の発生が約6割低下

2 「甘平」の裂果及び隔年結果対策による安定生産の確保

【取組】

- ① 裂果軽減対策として電磁弁を利用した多頻度かん水実証ほの設置[図7]
- ② 隔年結果軽減対策のため、半樹別と大枝別摘果の実証ほの設置

【成果】

- ① 1日3回のかん水で裂果率：88.1% ※多頻度区(対照区：88.7%)
- ② [・摘果時間の短縮(39%減)
・隔年結果の軽減(着果量5年比：102%)]

3 キウイフルーツの産地強化

【取組】

- ① 生産性向上のため、老木園の改植推進とモデル園の設置[図8]
- ② 苗木導入者への個別巡回や、早期成園化を目指した栽培管理の指導

【成果】

- ①② 改植・新植面積3.6ha、1,026本の苗木を植栽
- ② 苗木モデル園樹冠占有面積：51%



【図6】日焼け対策実証



【図7】設置した電磁弁



【図8】モデル園地での生育調査



【図9】さといも栽培講習会



【図10】自家育苗した「媛かぐや」の定植



【図11】市場担当者へ産地をPR

○地域特産野菜・花き振興による農家所得の安定

1 環境にやさしい施設野菜の推進

【取組】

- ① 土着天敵(タバコカスミカメ)の導入
- ② 土着天敵定着のための温存植物の導入促進

【成果】

- ① 土着天敵導入農家数：9戸[R5：8戸、R4：7戸、R3：6戸]
- ② 温存植物導入農家数：9戸[R5：8戸、R4：7戸、R3：6戸]

2 地域特産野菜の振興

【取組】

- ① [・さといも(媛かぐや、愛媛農試V2号)の普及拡大に向けた栽培講習会の開催(4、5、6月)[図9]や、セル育苗の導入・防除・かん水等における適正管理の指導
② 自然薯栽培における、IPM導入講習会の実施(1回：7月)]

【成果】

- ① [・媛かぐや生産者、栽培面積：15戸17a[R5：7戸6a、R4：4戸2a]
・媛かぐやのセル苗自家育苗：3戸で4,675株を生産[図10]
・愛媛農試V2号のセル苗育苗：7戸[R5：5戸、R4：4戸、R3：0戸]
・さといも疫病の発生数：0戸[R5、4：0戸、R3：1戸]
- ② IPM導入に関する生産者の関心の高まり

3 鉢物生産技術の向上

【取組】

- ① さくらひめ鉢物栽培技術の向上を図るため、個別巡回指導や夏季自家育苗の実証ほの設置
- ② 伊予花き研究会で市場等との情報交換会、定例会、県外視察の実施(市場等との情報交換会[9月]、および定例会[5回]を開催)

【成果】

- ① [・実証を通じて、年内は11月、春出しは4月下旬の出荷が可能
[・生産量：5,400鉢[R5：10,200鉢、R4：10,400鉢、R3：9,900鉢]
・生産者数：6戸[R5,4,3：6戸]
- ② 儲かるモデル産地育成システム確立実証事業を活用し、県外市場の視察と産地PRを実施し、認知度の向上[図11]

○地域を代表するブランド商品の産地維持・振興

1 「七折小梅」の安定生産

【取組】

- ① R6年産の不作に対応した、定期的な栽培技術等講習会の開催
- ② 栽培者の高齢化に対応した省力化栽培の普及を目的に、省力樹形のせん定講習会を実施（11/18）

【成果】

- ① 栽培技術について生産者の理解が促進（9/30）[図12]
- ② 電動農機具等利用啓発：導入農家（1戸）

2 鳥獣被害防止対策の実践

【取組】

- ① 集落ぐるみの対策として中山地区にて研修会等を通じた支援
- ② 地域内での鳥獣被害の実情を共有し、適切な対策・計画の組み立て支援
- ③ 狩猟免許取得の啓発支援（2月：伊予地区農業フォーラム）

【成果】

- ①
 - ・鳥獣管理専門員等と見回り活動を実施し改善点を把握（10月）[図13]
 - ・防護柵設置面積：21a〔R5：159a、R4：138a、R3：450a〕
 - ②
 - ・箱わなの設置（1か所）、センサーカメラによる加害獣種の特定制
 - ・被害防止対策協議会（7月）を通じ、課題の検討や情報を共有
- 〔※「中山栗」の課題については、改善策や今後の方向性が明確化されたことから、今後は一般活動にて対応〕



[図12] 七折小梅技術対策講習会



[図13] 集落の見回り点検活動

～地域づくり～

農業・農村を支える多様な担い手を確保・育成するため、関係機関が連携・協力し、研修制度や受入体制の充実・強化を図り、新規就農者や参入企業の掘り起こしと定着支援に取り組めます。また、集落営農組織の育成や法人化を進め、優良園地など地域農業基盤の維持・管理と地域コミュニティの活性化を図ります。

活力と愛顔あふれる農村社会を実現するため、女性の感性や能力を活かした起業活動や農業経営への参画を推進し、次代の地域農業を担う女性農業者を育成します。

～推進対象や地域づくりの方向～

○次代を担う新規就農者の確保・育成と多様な人材の参画支援

1 新規就農者の確保

【取組】

- ・サラリーマン等を対象とした休日就農相談会や、個別の就農相談等を通じた新規就農者の確保

【成果】

- ・新規就農者：12人〔R5：10人、R4：7人、R3：5人〕
- ・新規就農者のうち、認定新規就農者：9人（うち2人は夫婦）〔R5：10人、R4：4人、R3：5人〕
- ・就農相談会（2月）や伊予農業高校への就農啓発講座を開催（12月）

2 新規就農者の定着率向上

【取組】

- ① 新規就農者育成総合対策等利用者等への定着支援（対象：28人）
- ② 野菜づくり勉強会等の開催[図14]
- ③ 補助事業及び資金借入による早期経営安定支援（対象：7人）
- ④
 - ・青年農業者組織活動支援及びプロジェクト課題（1課題）の設定
 - ・先進事例調査（広島市、9月）、ひめカレ生との農作業体験（11月）、愛大留学生のかんきつに関する意見交換（1月）を実施[図15]

【成果】

- ①～④ 就農3年目の定着率：100%〔R5、4：100%、R3：67%〕
- ② 野菜づくり勉強会（8月）：4人参加、うち2人を継続的に支援



[図14] 野菜づくり勉強会



[図15] 青年組織先進事例調査

3 多様な人材の参画支援

【取組】

- ・農福連携の取組啓発とマッチング支援
- ・集落営農組織に対する農福連携情報の提供とマッチング支援

【成果】

- ・農福連携による雇用が定着（3法人）

○優良農地を保全する集落営農組織・農業生産法人の育成

1 集落営農組織や農業生産法人の育成

【取組】

- ・中小企業診断士等を活用した経営相談の推進による経営改善支援

【成果】

- ・集落営農組織（1組織）、農業生産法人（2組織）の経営目標を再設定

2 集落営農の組織間連携による優良農地の保全

【取組】

- ・肥料高騰対策やスマート農業に関する研修会の開催
- ・組織間連携による、効率的な機械運用の推進

【成果】

- ・スマート農業に関する研修会（6月）を開催し、スマート農機の共同利用等、組織間連携意識が向上[図16]

3 高収益作物の導入による経営安定

【取組】

- ① 省力機械の導入による県育成品種さといも「愛媛農試V2号（伊予美人）」の規模拡大の推進 [図17]
- ② [・省力化・効率化に係る研修会を通して、ドローン等の導入啓発
・ドローン防除実演会を開催（8月）[図18]

【成果】

- ① 生育調査を実施、栽培面積：8ha（R5：5ha、R4：2ha、R3：1ha）
- ② 農業生産法人（2組織）がドローン防除を実施：2.7ha



【図16】スマート農業実演会



【図17】ハイクリアランス
農機による防除



【図18】ドローン防除実演会

～推進対象や地域づくりの方向～

○女性農業者の仲間づくりと女性が輝く社会の実現

1 地域に根差した食文化の保存・伝承

【取組】

- ① 生活研究協議会による地域の食文化普及活動の支援
- ② 地域の加工品や伝統食・保存食の紹介および継承活動の実施、インターネットを利用した情報発信の支援

【成果】

- ① 学童及び保護者を対象に、えひめ食農教育推進事業を活用した普及講座を各市町で1回開催（計163人〔伊予市、松前町、砥部町〕）し、食文化を普及 [図19]
- ② 伊予地区に伝わる伝統的な食文化や調理方法などを撮影し、YouTubeにて配信予定

2 女性農業者組織の活動支援

【取組】

- ① 女性認定農業者組織「あいネットワーク」の活動支援
〔経営改善や地域活動に関する視察研修、簿記記帳や経営分析の手法について研修会を開催〕
- ② 一次産業女子グループ「葉れるや」の視察研修等活動支援
- ③ イベント出店やグループ活動支援

【成果】

- ① 「あいネットワーク」ほ場巡回研修（10月）及び経営力向上を支援 [図20]
- ② [・「葉れるや」の県内視察研修（他地区さくらひめ会員との交流会：9月）[図21]
・販売力を強化するための手書きPOP講習会を実施（1月）

- ③ とべ楽市（5月、11月）等へ出店・参加



【図19】食文化普及講座
（南山崎小学校）



【図20】ほ場巡回研修



【図21】葉れるや視察研修

○地域資源を活用した消費者との交流活動の推進

【取組】

- ① 各地区間のGT活動の情報収集と会員の交流支援、促進
- ② 女性起業家の消費者交流イベントへの参加促進

【成果】

- ① 先進地事例調査(内子町)及びモニターツアーを実施により改善点を把握(3月)
- ② とべ楽市(5、11月)、松前町産業まつり「たわわ祭」(11月)など、消費者交流イベントへ参加し、消費者ニーズを把握

[図22]



[図22] とべ楽市への出店

～農業用水の安定供給と樹園地再編による優良品種産地拡大～

○水田地帯の農業用水の安定確保

【取組】

- ① 基幹的水利施設の計画的な更新：1地区(砥部町 銚子ダム)
- ② 農業用ため池の老朽化対策、耐震対策：3地区
(伊予市吾川地区、宮下新池地区、三秋大池地区)

【成果】

- ① 農業用ダムの地震計据付完了：1か所(砥部町 銚子ダム)
- ② 農業用ため池の老朽化対策完了：1か所
(伊予市吾川地区 市ノ坪池) [図23]



[図23] 農業用ため池の老朽化対策施工状況
(吾川地区市ノ坪池)

○樹園地の再編整備

【取組】

- ・ 農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した樹園地の再編整備：1地区(砥部町 砥部地区)

【成果】

- ・ 再編整備工事完了：0.5ha(砥部町 砥部地区) [図24]



[図24] 樹園地再編整備の施工状況(砥部地区)

～安全・安心な畜産物生産体制の強化に向けて～

○高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の農場への侵入防止

【取組】

- ① 飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るための定期巡回指導や、関係機関連携による防疫研修会を通じた、万一来った防疫体制強化の促進
- ② 農場HACCP認証維持のため、HACCPチーム員として指導助言の実施

【成果】

- ①
 - ・ 9、10月に防疫研修会を開催し、関係者の意識向上と手順を確認 [図25]
 - ・ 巡回指導により飼養衛生管理基準遵守の実効性を確保
- ② HACCP認証の維持(2農場)及び農場指導員資格者を養成し、指導体制が強化



[図25] 防疫研修会

○地域環境に配慮した経営体の育成

【取組】

- ・ 堆肥の利用状況等に関する聞き取り調査を行い、必要に応じて衛生対策や環境面に対する指導や支援を計画

【成果】

- ・ 5戸、8農場の巡回指導を実施、畜産環境(堆肥処理、排水、臭気)及び家畜衛生に対する生産者の意識が向上 [図26]



[図26] 堆肥利用調査

（6）久万高原ブロック（久万高原町）

～産地づくり～

生産者の高齢化が著しく進行するなか、夏季冷涼な気候を活かした夏秋野菜における新たな栽培者の確保・育成や生産技術の向上による産地振興を図ります。

また、単収の低い農家の要因分析とその課題解決に向けた対策の推進や技術指導強化等を図ることで、安定した生産量を確保するとともに、生産者の高齢化に対応できる省力化技術の導入や、労働力の確保対策を講じながら、産地の規模拡大を図ります。

～推進品目や産地づくりの方向～

○若手栽培者を核としたトマト産地の復活

【取組】

- ① 産地復活支援として、久万高原町営農支援センターを拠点とした新規就農者等の確保や栽培技術向上を目指した勉強会の開催 [図1]
- ② 平均単収の向上を目指すため、単収が伸びない生産者の要因解明と改善指導を実施
- ③ 新規就農者の単収向上を図るため、作成した技術マニュアルを活用した個別指導を実施 [図2]
- ④ 農業公園研修生や新規就農者に対し、夏場の生産・品質安定対策を指導

【成果】

- ①
 - ・ 農業公園研修生を新規で2人確保
 - ・ 研修生を対象とした勉強会（6回）を通じて、栽培技術や土づくり、簿記記帳、農作業安全等の基礎技術が向上
- ② 個別巡回指導（延べ54回）により、適期作業の遅れが低単収要因の一つと判明
- ③ 生育状況に応じた栽培技術指導（8回）を通じて、遅れることなく栽培管理、病害虫対策を実施
- ④ 来年度、細霧冷房システムを2人導入予定



【図1】研修生向けの勉強会



【図2】トマトの栽培技術指導



【図3】栽培講習会の実施

○ピーマン栽培における省力化の推進と産地の規模拡大

【取組】

- ① 講習会にて、基本技術の徹底と労力に見合った栽培方法の提案 [図3]
- ② 肥料高騰対策として2試験区を設置し、低コスト施肥資材の比較・検討 [図4]
- ③ 新規栽培者の確保

【成果】

- ① 栽培講習会や個別巡回、定点調査（9回）等の指導を実施したが、生育前半の長雨や、8月以降の高温等により、収量が低下
 - ・ 平均収量：5.4t/10a [R5：6.3t] ・ 出荷量：403t [R5：489t]
- ② 低コスト肥料実証試験を2か年実施し、現行より安価な施肥設計でも同等以上の収量が得られることを確認
- ③ 次年度の新規栽培者：4人



【図4】低コスト施肥資材実証

～地域づくり～

就農希望者に対し、町の農業研修制度を活用して、トマト栽培や経営管理等の研修を実施します。若い新規就農者には、青年農業者組織での活動を通して地域内外での仲間づくりを支援するとともに、スムーズな地域への就農と定着に努めます。

また、規模拡大を目指す農家等に対し、スマート農業等省力栽培技術の導入を支援するとともに、地域計画の実現に向けて農地の集積を図り、地域の担い手として育成します。

中山間地域の夏季冷涼な気象条件を活かした夏秋期の出荷品目や土地利用型作物（加工用野菜、雑穀、さといも等）の拡大・活用等による農業所得の向上と地域の活性化を図ります。

営農に関する情報共有システムを構築し、映像によるリアルタイムな情報交換と現場の課題解決を図るため、高速情報通信網の活用を含めたスマート農業の導入を推進します。

～推進対象や地域づくりの方向～

○地域農業を支える新規就農者の確保・育成

【取組】

- ① 就農相談会等への参加による就農候補者の確保 [図5]
- ② 町の研修制度を利用した、栽培技術や経営管理等の研修機会の創設による、就農候補者に対する就農への後押し
- ③ 関係機関が一体となり、講習会や生育調査を兼ねた巡回指導等による新規就農者に対する就農定着の支援
- ④ 若い就農者に対する青年農業者組織への加入促進や、集団活動を通じた仲間づくりの支援のほか、広報誌での紹介や栽培技術の情報交換等を通じた、交流による地域への定着支援 [図6]

【成果】

- ① 移住フェア（東京）に参加し、制度を周知、就農を促進
- ②
 - ・新たに2人が農業研修を開始 [R5：3人、R4：4人、R3：3人]
 - ・新規就農者：5人（トマト栽培：5人）
[R5：4人、R4：2人、R3：3人]
- ③ 就農3年後の定着率100%を維持
- ④
 - ・青年農業者組織への新規加入数：2人
[R5：7人、R4：4人、R3：3人]
 - ・青年農業者を対象に勉強会・情報交換会を5回開催し、栽培管理技術・知識が向上



【図5】 移住フェア（東京）



【図6】 栽培技術の情報交換



【図7】 自動給水機の設定



【図8】 後期管理講習会

○担い手型水田農業の推進

【取組】

- ① 水稻の経営規模拡大志向農家に対し、水田自動給水機の省力技術の導入などスマート農業の推進 [図7]
- ② 水田農業に取り組む担い手に対し、水稻の生育調査や病害虫一斉調査（2回、172か所）、後期管理講習会（7月：33か所、111人参加）等を通じた高品質化の支援 [図8]

【成果】

- ①
 - ・水田自動給水機による省力技術の実証ほを設置し、生育、収量及び品質について、現行栽培と差異がないことを確認
 - ・自動給水機の導入により、水管理の作業時間（ほ場見回り回数等）が半減 [21h → 10h]
- ② 米の管内1等比率：94.7%
[R5：91.6%、R4：98%、R3：93%]

○農家の6次産業化の推進

【取組】

- ① 雑穀の生産振興を支援するため、新規栽培者に種苗を配布するとともに、展示ほ場を3か所に設置
- ② 雑穀を用いた、郷土料理の伝承に係る料理講座の開催 [図9]
- ③ 雑穀を用いた、メニューの提供及び新たな商品開発の支援

【成果】

- ① 雑穀の栽培面積：250a [R5：230a、R4：220a]
生産者：23人 [R5：17人、R4：14人]
- ② 雑穀を用いた郷土料理について、町内学校や幼稚園（3か所）の児童・園児に伝承
- ③
 - ・雑穀を用いたセットメニューを町内のカフェ1店舗でメニュー化
 - ・県立上浮穴高等学校と連携し、雑穀カレーの具材セット「ぶちきびカレー」を商品化、町内のスパイス等製造事業者より道の駅天空の郷さんさんで9月から販売開始 [図10]
 - ・「ぶちきびカレー」は、久万高原町のふるさと納税返礼品に採用



【図9】 雑穀郷土料理の伝承



【図10】 ぶちきびカレー

～基盤整備による担い手への農地集積の加速化と果菜類の産地規模拡大～

○農業用水の安定確保と担い手への農地集積

【取組】

- ・高齢化や人口減少による担い手不足と荒廃農地の発生を食い止め、担い手への農地集積や新規就農者の定着と、トマトやピーマン等の夏秋期果菜類の産地規模拡大、出荷品目の増強を後押しするため、農業用水の安定確保と農作業の省力化や効率化につながる、用水路のパイプライン化を2地区で、暗渠排水の設置を1地区で実施

【成果】

- ・用水路のパイプライン化工事完了
ナベラ地区：L=0.6 km [図11]
永子地区：L=1.4 km [図12]



〔図11〕用水路のパイプライン化
給水栓施工状況（ナベラ地区）



〔図12〕用水路のパイプライン
加圧試験状況（永子地区）

～足腰の強い畜産業を振興します～

○足腰の強い畜産業の振興

1 四国カルスト牧場の取組み

【取組】

- ① 放牧衛生指導指針に基づき、放牧牛の定期的な衛生検査（健康チェック）による疾病等のまん延防止対策の指導のほか、繁殖雌牛の繁殖指導を実施
- ② 牧場の家畜収容力の維持、向上を図るため、有害雑草の駆除や草地の改良指導を実施

【成果】

- ① 延べ187頭の衛生検査を実施し、疾病等のまん延防止対策に関する意識の向上、牧場の清浄性を確保 [図13]
- ② 市町や農協と連携して除草剤散布を行い、雑草を防除しつつ、放牧に適した植生を維持

2 媛っこ地鶏の取組み

【取組】

- ・新規就農者1名に対し、飼養管理及び衛生対策技術について、助言指導を実施 [図14]

【成果】

- ・鶏舎の整備、基本的な飼養管理、衛生対策の指導助言を実施したほか、6年度は夏季の暑熱対策を重点的に指導

3 家畜伝染病侵入防止の取組み

【取組】

- ・飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るため、定期的に巡回指導を行うとともに、関係機関と連携して 防疫研修会を開催

【成果】

- ・9月に防疫研修会を開催し、関係者の意識向上と万一の際の作業手順を確認 [図15]
- ・農家巡回を実施し、家畜伝染病等に関する技術情報を提供したほか、飼養衛生管理基準遵守の実効性を確保



〔図13〕四国カルスト牧場での
衛生検査



〔図14〕媛っこ地鶏の指導



〔図15〕防疫研修会

(7) 大洲・喜多ブロック（大洲市、内子町）

～産地づくり～

既存の主力品目の野菜等のほか、当地域を代表する落葉果樹（キウイフルーツ、ぶどう、くり、かき等）の生産体制強化に加え、新たなマーケットの開拓など、出口を見据えた取組を進め、産地ブランド力の向上に努めます。また、適地適作を基本とし、省力化や集約化を積極的に推進し、収益性の高い品目導入や栽培技術の高位平準化を図り産地基盤を強化します。

～推進品目や産地づくりの方向～

○県内有数の野菜産地の維持・発展

1 新技術導入によるいちご産地の強化

【取組】

- ① 育苗期における病気対策を重点的に指導
- ② 難防除害虫ハダニ対策として、IPM技術の導入
- ③ 新規栽培を目指す若手農業者の育成

【成果】

- ① 健苗育成による安定生産・出荷：127t
〔R5：134t、R4：147t、R3：140t〕
- ② ハダニ天敵（ミヤコカブリダニ等）の導入：12戸〔R5：10戸、R4：6戸〕
- ③ 新規就農：0戸〔R3～5：各1戸〕

2 高収益品目の導入と産地化推進

【取組】

- ・主要品目（すいか、はくさい）の端境期を狙った高収益品目（ラディッキオ）の栽培技術の確立、販促活動によるPR

【成果】

- ・栽培状況：6名、3.0ha（春植：0.5ha、秋植：2.5ha）〔R5：5名、1.7ha〕
- ・出荷量：15t〔R5：12t〕
〔吸水ポリマーの施用方法を実証し、畝処理の効果が安定したが、収量性等は今後も検証を継続〕
- ・リーフレット作成やメディアでのPR活動を通じ、認知度が向上

3 国営事業で造成された優良農地の保全

【取組】

- ・内子地区において国事業を活用し、野菜への転作を推進

【成果】

- ・中山間地域総合整備事業（農業用水利施設の老朽化対策等：69,248千円）で整備し、一部で野菜（サツマイモ、ねぎ等）や景観作物を転作



ハダニの天敵放飼でIPM推進



ラディッキオをTVでPR



土壌保湿剤の現地実証調査



冬季シャインマスカットの
出荷調整



かきの環状剥皮の実施

○特色ある落葉果樹の産地力強化

1 シャインマスカット生産基盤強化と冬季販売の推進

【取組】

- ① 未開花症（開花異常）に対する耕種的対策の実施
- ② 地元産直市での冬季シャインマスカット販売

【成果】

- ① 支梗を残した房づくりの実践で収量減を抑制
- ② 高単価販売で認知度が向上 生産額：2.56億円〔R5：2.72億円〕
出荷量：1.1t〔R5：1.2t、R4：1.1t〕

2 かきの早期出荷、高品質果実生産による産地力向上

【取組】

- ① 刀根早生への環状剥皮・キュアリングの推進、技術講習会の開催
- ② 富有柿の輸出を推進

【成果】

- ① 9月の出荷量の割合：26%〔R5：25% R4：27%、R3：37%〕
- ② 香港向け冷蔵富有の輸出量：0t〔R3～R5：各2t〕※害虫被害のため

3 キウイフルーツの生産基盤強化

【取組】

- ① かいよう病発生状況調査の実施及び発生・拡大防止対策の指導
- ② 受粉作業の省力化推進

【成果】

- ① 403園地を調査、発生状況を把握（新たな拡大は無し）
- ② 液体受粉の導入面積：46ha〔R5：50ha、R4：47ha、R3：41.3ha〕

(8) ハ西ブロック（八幡浜市、伊方町）

～産地づくり～

「美味しいみかんづくり」と「連年安定生産による生産量確保」を、生き残りをかけた産地の目標として掲げ、消費者はもとより「かんきつ」を取り巻く関係者に信頼されるブランド産地を維持できるよう、「うんしゅうみかん」の売上100億円、特産「清見」などの中晩柑類の売上50億円の目標を連年で達成していけるよう、組織連携を強化して「柑橘王国えひめ」を支える日本一のブランド産地の維持・発展を目指します。

～戦略品目や産地づくりの方向～

○生産基盤整備の推進

1 南予用水施設の整備

【取組】

- ① 畑地かんがい施設の整備
- ② 既存水利施設の老朽化対策の推進
- ③ マルドリ施設の整備

【成果】

- ① 畑地かんがい施設：1地区（高野地）
- ②
 - ・ 基幹水利施設：5地区
（八幡浜西南、八幡浜西南第3、八幡浜北、保内、三崎）
 - ・ 末端施設：6地区（灘、日土、川永田、真穴（第2・3）、瀬戸第2）
- ③ マルドリ施設：2地区（真穴第2・3）

2 農地地すべり対策の推進

【取組】

- ① 農地を保全するための地すべり対策の推進
- ② 農地地すべり対策施設の長寿命化のため、施設補修等を実施

【成果】

- ① 地すべり対策：2地区、排水路補修、水抜ボーリング
（日土2期、黒簗・名取西2期）
- ② 地すべり施設長寿強化対策：1地区、排水路補修（保内）

3 農地海岸保全施設整備の推進

【取組】

- ・ 農地海岸保全施設の長寿命化のため、施設補修等を実施

【成果】

- ・ 海岸保全施設補修：1地区、護岸補修（大江東）

4 生産拡大に向けた施設整備等

【取組】

- ① 国・県・市町の補助事業の活用を促進
- ② 鳥獣害防止対策施設（鉄筋柵、電気柵、くくり罠）の整備

【成果】

- ①
 - ・ 園内作業道の整備：11園地、718m
 - ・ かん水施設：17園地、33,629㎡
 - ・ ハウスの整備：4棟、1,787㎡
 - ・ モノレール：動力車37台、台車40台、レール3,486m
- ②
 - ・ 鉄筋柵の設置：45園地（5,428枚）
 - ・ 電気柵の設置：56園地（40セット）
 - ・ くくり罠の設置：560セット



スプリンクラーかん水



南水利用の新規マルドリ設置園



護岸補修状況



マルドリ栽培講習会

○日本一のブランドみかん産地の維持・発展

1 マルドリ栽培の推進

【取組】

- ・ マルチ被覆及びマルドリ栽培の導入・普及、

【成果】

- ・ マルチ被覆面積：295ha〔R5：305ha、R4：301ha、R3：303ha〕
- ・ マルドリ栽培：31ha〔R5：24ha、R4：23ha、R3：22ha〕
- ・ Sマルチモデル園設置（八幡浜市高野地、川上）

○日本一のブランドみかん産地の維持・発展

2 隔年結果防止・果皮障害対策

【取組】

- ① 南柑20号の浮皮防止対策の普及 ② 着果確保対策の普及

【成果】

- ① [・浮皮対策（ジベレリン+ジャスモン酸散布）について技術指導
・実施面積：53ha（R5：79ha、R4：63ha、R3：82ha）
② 芽花管理指導（5～6月）

3 優良園地の維持

【取組】

- ・基盤整備園の早期成園化

【成果】

- ・モデル園の苗木育成指導：2カ所

4 かんきつ鳥獣害対策の強化

【取組】

- ① 鳥獣害対策への強化 ② 捕獲技術の向上
③ 消費者へのPR活動

【成果】

- ① [・鳥獣被害額：57,572千円（R5：57,222千円、R4：57,617千円）
・鳥獣害被害の現状と問題点を把握（93戸）
・柵の設置、補強方法に関する資料を配布し周知（1,699戸）
・専門事業者を交えて検討会を開催し情報共有（7月、2月）
② [・撒き餌等最適餌の究明（8月～3月）
代替餌となる畜産用濃厚飼料（ルミノロジー）の実証
・検討結果を報告し情報共有（2月、3月）
代替餌の有効性をJA機関誌等で情報共有
③ [・地域の問題点をアンケート調査により把握（2月、53名）
地域ぐるみによる鳥獣害対策の必要性を把握
・商談会等を実施し消費宣伝（11月、2月）

5 GAP取得と普及

【取組】

- ・農業者・農業生産法人に対し、GAPの取得を啓発・支援

【成果】

- ・GAPの取得を検討している組織：1組織
・GAPを取得・更新している組織：2組織
・GAP取得に向けた支援の内容：更新に向けた指導（8回）

6 南予地域農業遺産推進協議会の活動支援

【取組】

- ・世界農業遺産登録に向けた活動を展開

【成果】

- ・ワークショップ（12/14）、柑橘農業フォーラム（1/25）による普及啓発



Sマルチモデル園設置



基盤整備園の早期成園化



イノシシに突破されない
柵の設置・補強方法を指導



GAPに取組む生産者への支援



柑橘農業フォーラム



スマート農業シンポジウム

○未来型かんきつ生産に向けたスマート営農体系の確立

1 推進体制の整備

【取組】

- ・西宇和スマート農業推進協議会の活動支援

【成果】

- ・総会開催（5/16）により事業内容を検討
・スマート農業シンポジウムを開催（9/5）し、県内外にPR
・AI選果機検討会（9/12、2/3）で選果機利用上の問題点の抽出
・実績検討会（4月予定）で本年度事業内容の報告

2 収量・品質の向上

【取組】

- ・気象ロボットによる施肥・かん水制御技術の実証

【成果】

- ・取得データと生育状況を分析し、最適な水管理等について指導

○未来型かんきつ生産に向けたスマート営農体系の確立

3 経営・栽培管理の最適化

【取組】

- ・ スマート農業技術導入による経営上の効果分析

【成果】

- ・ 実証農家8戸の経営データ、作業日誌、ほ場環境データからスマート営農体系での経営指標を作成・普及

4 粗選果作業の労力削減

【取組】

- ・ AI選果機による選果作業の省力化

【成果】

- ・ 愛媛果試第48号（紅プリンセス）の果形や、粒化症等について学習を行い、正解率が70～94%に向上

5 防除作業の軽減

【取組】

- ・ ドローン防除の検証

【成果】

- ・ スプリンクラーと同等の防除効果があることを確認

6 労働負荷の軽減

【取組】

- ・ 簡易アシストスーツによる疲労度軽減

【成果】

- ・ 着用体験の実施、貸出による体験機会の提供



管内農家へのAI選果機導入事例紹介（B型選果機）



アシストスーツ試着体験

○地域特有の戦略的品目による産地の牽引

1 「清見」の品質向上

【取組】

- ① 果皮障害軽減に向けたカルシウム剤の散布
- ② 土壌診断による施肥指導
- ③ 清見の果皮障害軽減に向けたジベレリン散布の実証

【成果】

- ① カルシウム剤の効果に関する資料を作成、農家へ周知（7月）
- ② 土壌分析の実施と土づくり指導（9月）
- ③ 6年度は全般的に果皮障害が少なかったため、引続き調査を実施中

2 愛媛果試第48号（紅プリンセス）の技術確立

【取組】

- ① 栽培特性の調査、栽培上の問題点の抽出
- ② 早期成園化・す上がり果の発生軽減に向けた技術指導

【成果】

- ① 内裾部や上向きの結果枝で、す上がり果が発生しやすい傾向を確認
- ② 栽培講習会や個別指導時に、農家へ技術指導

3 媛小春の安定生産技術の確立と販売促進

【取組】

- ① 安定生産技術の確立
- ② 販売促進

【成果】

- ①
 - ・ 秋せん定の実証圃ほを設置し、翌年の着果状況を調査予定
 - ・ 夏季・秋季計2回の現地研修会を開催
 - ・ 会報誌の発行、ヒリュウ台苗木確保等により生産拡大を推進
2.5ha、13 t [R5: 1.5ha、12t、R4: 1.3ha、6t]
- ②
 - ・ 首都圏アンテナショップで試食販売およびアンケートを実施
 - ・ 新たな加工品（酒造メーカーとコラボした果実酒）を開発

4 柑橘の輸出促進

【取組】

- ・ 防除暦の見直しと指導を実施するなど、柑橘の海外輸出を推進

【成果】

- ・ 台湾向け輸出：温州みかん：2.0t [R5: 2.0t、R4: 1.6t、R3: 1.6t]
中晩柑類：0.8t [R5: 1.3t、R4: 2.1t、R3: 2.1t]



ジベレリン実証試験



愛媛果試第48号の栽培管理指導



首都圏アンテナショップで試食販売

～地域づくり～

地域農業者が主体となった就農支援チームを各地区に設立し、移住就農者を確保・育成するとともに、集落営農法人の設立支援や新規就農者、大規模認定農業者、法人経営体の育成を通して、全国有数のかんきつ産地を次世代に継承します。

また、集落機能を維持するために、地域資源の保全活動はもとより、担い手の負担軽減を図るための安定した労働力の確保に向け、働きやすい農村環境を整備します。

～推進対象や地域づくりの方向～

○新規就農者の確保・育成

1 新規参入者の確保

【取組】

- ・ アルバイター等への就農啓発活動

【成果】

- ・ 制度及び支援事業説明会：7回〔R5：6回、R4：3回、R3：2回〕
- ・ JA研修者：9人〔R5：6人、R4：7人、R3：7人〕
- ・ 就農フェアの参加：5回（内訳：東京1回、大阪3回、県内1回）
〔R5：6回、R4：6回、R3：4回〕
- ・ 就農相談者：31人〔R5：47人、R4：41人、R3：18人〕
- ・ 新規就農者数：14人（うち新規参入者：9人）
〔R5：17人（同：8人）、R4：25人（16人）、R3：36人（12人）〕

2 新規就農者の定着支援

【取組】

- ① マンダリン・シトラス合同スクールの開催
- ② 新規就農者等へのコンサル活動
- ③ 南予版営農類型の作成

【成果】

- ① マンダリン・シトラス合同スクール実施回数：6回
（内容：摘果、農作業安全、剪定等）〔R5：4回、R4：6回、R3：6回〕
- ② 就農3年後の定着率：100%
〔R5：83.3%、R4、3：100%〕
- ③ 年収1,000万円以上の新規就農者：10人
〔R5：7人、R4：3人〕

3 青年農業者活動の支援

【取組】

- ① プロジェクト活動支援
- ② 出前授業の実施
- ③ 移住就農者の確保活動
- ④ 各種交流会・研修会の実施

【成果】

- ① プロジェクト活動実施組織：1組織
〔R5：6組織、R4：7組織、R3：7組織〕
- ② 出前授業実施対象校：6校
〔東京都内小学校 対象児童数：240人
松山市内小学校 対象児童数：208人
八幡浜市内小学校 対象児童：29人〕
〔R5：11校、R4：8校、R3：15校〕
- ③ 就農相談会の参加（大阪）と就農PR動画放映
- ④
 - ・ 川之石高校との情報交換会
〔青年農業者及び高校生 参加者数：13人〕
 - ・ 放任園の伐採活動実施（三崎地区）
〔実施園地：2園地 青年農業者参加者数：5人〕
 - ・ みかん研究所視察
〔青年農業者及び新規就農者 参加者数：28人〕



就農フェアでの就農相談
（西宇和みかん支援隊）



シトラス講座・摘果講習会



重点農家への個別巡回指導



青年農業者の出前講座

○雇用労働力の確保によるブランド産地の維持・発展

1 新たな労働力確保・育成

【取組】

- ① 農福連携支援による労働力確保 ② 外国人材活用の提案

【成果】

- ① [・農福連携理解促進に向けた研修会：1回、セミナー：1回
・農福連携作業実践農家数：2戸（R5：1戸）
② [・外国人材活用に向けた視察や受入方法の検討
・農業法人でスリランカ人1人を受入れ

2 労働力安定確保

【取組】

- ① アルバイター地域定着支援 ② お手伝いプロジェクト活用
③ 地域・産地間連携

【成果】

- ① 管内の県外アルバイター：延べ478人
[R5：550人、R4：604人、R3：576人]
② 有償ボランティア参加者数：延べ484人
[R5：682人、R4：577人、R3：700人]
③ 地域内連携アルバイター数：13人
[R5：3人、R4：4人、R3：2人]



外国人材活用に向けた
検討会



労働力確保に向けた
アプリ活用説明会

○経営モデルの育成による産地振興

1 大規模経営体の育成

【取組】

- ① 大規模経営体の育成及び法人経営体の育成
② モデル地区の経営力強化支援

【成果】

- ① [・新規法人経営体数：2経営体
・大規模柑橘経営体数：133経営体
・新たに重点支援対象者が1戸増え、法人化へ向けた協議を開始
・地域計画策定に向けた支局農地活用効率化推進会議を開催し、目標地図作成に向けた取組みが進展（8月、1月）
② [・マルドリ施設の保守管理指導等により、早期成園化を支援
・（農）笑柑園ナカウラの園地継承を検討している担い手が研修を開始（1名）

2 経営継承支援

【取組】

- ・経営継承支援

【成果】

- ・第三者への園地継承について意向を把握
・第三者継承についてフォーラムにて紹介し、新規就農者確保に向けた取組を推進（9月）

3 一次産業女子の活動支援

【取組】

- ・一次産業女子組織「∞農Harvest」等の組織活動支援

【成果】

- ・「∞農Harvest」会員数：16人（R5から2人増加）
・研修会（Webデザイン研修、先進地視察研修）を実施（7/18、8/26）
・食農授業の実践支援（5回：10/17、10/24、11/12、1/17、1/28）による農業への理解促進
・他地区組織との交流研修会の実施（7/18、9/30）
・首都圏での就農相談会や伊方町での農業体験ツアー受入による、農業や地域のPR、認知度向上



マルドリ施設管理指導



フォーラムにて
第三者継承事例を紹介



農業女子による食農授業

4 6次産業化への取組支援

【取組】

- ① 新規商品の開発・改良に対する支援
- ② 販路開拓に対する支援

【成果】

- ① 加工品の開発支援：9件（R5,4：3件）
- ②

[	・第6回ダルメインWorldマーマレードアワード&フェスティバル in Japan 出展数：2,110点 （表彰式：11/9、10）
	・飲食店等とのマッチング支援：4件
	・イベント等での商品PR活動：3件
- ③ 6次産業化サポートセンターとの相談指導：2件

5 農地流動化・農地維持活動等の支援

【取組】

- ・多面的機能に関する各種事業等により、各組織の共同活動を支援

【成果】

- ・実施された共同活動

多面的機能支払交付金

八幡浜市	29,187千円
	（12組織、985ha）
伊方町	10,623千円
	（12組織、369ha）

中山間地域等直接支払交付金

八幡浜市	294,486千円
	（44協定、2,133ha）
伊方町	67,869千円
	（31協定、602ha）



第6回マーマレード大会
表彰式



多面的機能活動

(9) 西予ブロック（西予市）

～産地づくり～

県育成品種等や基盤整備地に導入する戦略品目等を基幹品目として、気象や立地条件等地域の「強み」を活かした生産体制の強化を図るとともに、今後新たな産地化に向けた品目等について、市場情勢の変化への対応やマーケットの開拓等出口戦略を見据えた生産振興と、それを維持するための労働力確保等中長期的な産地づくりに取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

○売れる米づくりと水田フル活用による産地強化

【取組】

- ① 減農薬・省力栽培や「ひめの凜」の高品質生産の推進
- ② 適切な施肥時期、施肥量推進による、良食味産地の確立支援
- ③ 「あきたこまち」から「にじのきらめき」への転換推進
- ④ スマート農業技術の導入推進
- ⑤ 良食味米産地としての認知度向上及び販路拡大対策の推進

【成果】

- ① 減農薬・省力技術の実証ほ（31カ所）及び「ひめの凜」の実証ほを設置（7カ所）し、生産技術を周知
- ② ・「ひめの凜」1等比率：84%（R5：74%、R4：71%、R3：89%）
・良食味分析点数：130点
- ③ ・「にじのきらめき」転換方針検討・指導者研修会（2回）
・生産者への周知・意識啓発（広報誌執筆6回）
・令和7年産に向けた種苗確保（面積：260ha）
- ④ GPS付農機やドローンを導入
- ⑤ 「西予米No.1コンテスト」で2人表彰、栽培歴公表



現地研修会（8月）



西予米No.1コンテスト

○魅力あるかんきつ産地の維持

【取組】

- ① 温州みかんの高品質生産を目指し、定点調査や果実肥大調査の結果等を踏まえた芽花管理や摘果、剪定技術を指導
- ② 4Hクラブで、愛媛大学生と連携した地域振興活動を実施
- ③ 小学校への出前授業を年3回実施
- ④ 南予用水施設の老朽化対策の推進

【成果】

- ① ・温州みかんの剪定技術を習得
・荷受数量 明浜町：250t（R5：621t、R4：730t）
三瓶町：1,135t（R5：1,890t、R4：1,740t）
- ② 地元かんきつを使用したスムージー等を開発し、販売
- ③ 小学5年生児童15人の農業への興味喚起が促進
- ④ 2地区（明浜、三瓶）の基幹水利施設で老朽化対策を実施：140,052千円



粗摘果講習会



南予用水施設の老朽化対策

○県下最大の野菜産地の維持・発展

【取組】

- ① 耐病性品種導入によるきゅうりの生産振興
- ② 夏季の高温対策と環境制御技術等によるトマト・ミニトマトの生産振興
- ③ いちごの省力化技術やIPM※への取組推進
- ④ 高原にんにくの高品質安定生産による産地化推進

【成果】

- ① 耐病性品種を10haで導入
- ② ・生産量：173t（R5比：101%）、栽培面積：2.6ha（同104%）
・夏季の高温対策に遮光資材等を導入：20戸
- ③ 省力化のためのIPM技術導入農家：19戸
- ④ ・生産量：3t（R5：3t、R4：2.7t、R3：2.7t）
・栽培面積：1.1ha（R5：1ha、R4：1ha、R3：1ha）
・野村高校と連携し、にんにくプリン等の加工品を開発



導入機械の効果実証

※ IPM：利用可能なすべての防除技術（耕種的防除、物理的防除、生物的防除、化学的防除）の経済性を考慮しつつ、総合的に講じることで病害虫・雑草の発生を抑える技術

○中山間地域の果樹振興、ゆず・くり産地の強化

【取組】

- ① ゆずの高品質安定生産を推進するため、整枝剪定等を重点指導
- ② 環境負荷軽減を図るため、ゆずの有機栽培を推進
- ③ くりの高品質生産を推進するための栽培指導

【成果】

- ① ゆず出荷量：487 t〔R5：841t、R4：445t、R3：660t〕
 - ② ゆずの有機栽培面積：1.6 ha〔R5：1.6ha〕
 - ③
 - ・くりの平均単価：756.8円/kg〔R5：788.2円/kg〕
 - ・「奥伊予特選栗※」認定園地数：34〔R5：35、R4：37、R3：39〕
 - ・特選栗出荷量：21t〔R5：41t、R4：28t、R3：38t〕
- ※ 奥伊予特選栗：厳しい園地審査等をクリアした大玉の特選栗



ゆずの剪定指導



奥伊予特選栗審査会



ケール生育状況調査



さといもの現地研修会

○基盤整備等を契機とした高収益野菜の産地化

【取組】

《野村町太田権現地区》

- ① 加工用青ねぎについて、収穫予測システムの精度向上に向け、定期的に生育状況調査を実施
- ② 加工用ケールでは、定期的に栄養診断を実施し、施肥量、施肥時期を検討

《宇和町・野村町》

- ① さといも現地実証圃設置（2カ所）等による栽培推進
- ② 収穫機、簡易アシストスーツ等の導入による労働環境整備

【成果】

《野村町太田権現地区》

- ①
 - ・巡回に要する労働時間が33時間/年（R5年比：92%）に削減
 - ・加工用青ねぎの省力化に向けた栽培技術が向上
- ② 栽培マニュアルへの反映させ、技術を普及

《宇和町・野村町》

- ① 栽培面積：3.4ha〔R5：2.8ha、R4：2.6ha〕
- ② 収穫機、簡易アシストスーツ等の普及開始

～地域づくり～

担い手不足と荒廃農地の増加を解消するため、生産基盤の整備を進めると同時に、担い手への農地集積と生産性の向上を図り、地域が一体となって農地を継承していくシステムを構築するとともに、生産基盤のない新規就農者をサポートするなど、農家子弟を含めた幅広い担い手の育成に取り組めます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○地域を支える担い手の確保と育成

【取組】

- ① 生産基盤整備の実施と担い手への農地集積を促進
 - 〔伊延西地区：R元～8、A=17.9ha（103,000千円）
 - 〔野村地区：R2～7、A=7.8ha（79,888千円）
- ② 法人の経営改善相談や高収益作物の作付け体系検討により、水田農業の担い手育成を支援
- ③ かんきつ地帯の集落営農活動を促進
- ④ 各種研修会により、認定農業者の資質向上を支援

【成果】

- ① 伊延西地区及び野村地区：区画整理を実施
- ②
 - ・伊延西地区：水稻・麦・大豆中心の営農体系構築
 - ・野村地区：高収益野菜（青ねぎ・ケール）の営農体系構築
- ③ 設立した法人経営発展のため、早期成園化に向けた研修会等実施
- ④ 農作業の労働軽減を図るため、簡易アシストスーツ普及開始



ほ場整備施工状況（伊延西）



ほ場整備施工状況（野村）

○新規就農者の確保・定着と若い農業女子の活躍促進

【取組】

- ① 就農希望者に対し、研修の受講を積極的に誘導
- ② 新規就農者（独立自営）に対して、支援制度の紹介と経営開始計画の策定を指導
- ③ 年収1千万農家の育成を目標に、重点対象農家に生産技術や経営ノウハウを指導
- ④ 一次産業女子ネットワーク組織の設立推進

【成果】

- ① 就農準備研修受講者：1人（研修先：JA）
- ② 認定新規就農者：9人認定（夫婦共同含む）
- ③ 年収1千万円達成農家数：3人〔R5：1人〕
- ④ 農業女子ネットワーク組織加入者数：13人



新規就農者指導



農業女子ネットワーク

○農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策

【取組】

《農業用ため池》

- ① 要改修ため池改修又は廃止の計画的実施
- ② 耐震不足のものを計画的改修

【成果】

- ① 〔・防災重点ため池改修：1か所（24,400千円）
〔・防災重点ため池廃止：2か所（13,100千円）
- ② ため池の耐震調査：1か所（9,200千円）



ため池改修状況

○農地の保全管理と集落機能の維持

【取組】

- ・農地等の保全管理の共同活動支援

【成果】

- ・多面的機能支払交付金：125,308千円
- ・中山間地域等直接支払交付金：249,557千円
（151組織、1,696ha）



多面的機能活動

～県内一の畜産地帯の維持・発展～

【取組】

- ① 耕畜連携を推進（飼料イネ、飼料米利用）
- ② 飼料作物等自給粗飼料生産の維持・拡大
- ③ 優良後継牛の確保を推進（家畜の遺伝的能力評価）
- ④ 母牛能力に適した凍結精液の選定指導
- ⑤ 愛媛あかね和牛の生産性向上のための技術・管理指導
- ⑥ 飼養管理施設、機械設備の導入を推進

【成果】

- ① 「耕畜連携連絡協議会」連絡会議を開催し、耕種と畜産が情報交換
- ② 〔・飼料イネ、飼料米生産の作付面積（実績）
飼料イネ：157ha
〔R5：123ha、R4：100ha、R3：82ha〕
飼料米：40ha
〔R5：68ha、R4：78ha、R3：68ha〕
・飼料作物のツマジロクサヨトウ初期防除指導（4農家を観察指導）
- ③ ④ 繁殖牛農家重点指導：4農家で計画
（内容：母牛能力を向上させる飼料給与量・交配実施）
- ⑤ あかね和牛の肉質や肉量に影響を与える遺伝能力評価：80頭
- ⑥ 〔・飼料生産機械等導入件数：7件（15,900千円）
〔R5：9件、R4：18件〕
・新技術導入のための施設改修件数：13件（31,282千円）
〔R5：9件、R4：8件〕



飼料用米収穫



耕畜連携連絡会議



和牛の適正な交配・飼養管理の推進

(10) 宇和島ブロック (宇和島市)

西日本豪雨災害からの復興と被災前よりパワーアップしたかんきつ産地を目指し、基幹品種（南柑20号等）と多彩な品種の組み合わせによる周年供給体制に加え、農地の集積や高品質生産技術の実証・普及、新品種の導入等を進めるとともに、農家の所得向上を目的に、水田を有効利用した「さといも（伊予美人）」の産地化や「ブラッドオレンジ」「媛小春」「つるむらさき」など、地域の特色を活かした産地振興に取り組みます。

① ミニ・ミニ 「まねっ子」に「まねっ子」に各名色を口癖の紹介による周年

【题解】

[illegible]

- 【参考】

☐ 1. ☐ 2. ☐ 3. ☐ 4. ☐ 5. ☐ 6. ☐ 7. ☐ 8. ☐ 9. ☐ 10. ☐ 11. ☐ 12. ☐ 13. ☐ 14. ☐ 15. ☐ 16. ☐ 17. ☐ 18. ☐ 19. ☐ 20. ☐ 21. ☐ 22. ☐ 23. ☐ 24. ☐ 25. ☐ 26. ☐ 27. ☐ 28. ☐ 29. ☐ 30. ☐ 31. ☐ 32. ☐ 33. ☐ 34. ☐ 35. ☐ 36. ☐ 37. ☐ 38. ☐ 39. ☐ 40. ☐ 41. ☐ 42. ☐ 43. ☐ 44. ☐ 45. ☐ 46. ☐ 47. ☐ 48. ☐ 49. ☐ 50. ☐ 51. ☐ 52. ☐ 53. ☐ 54. ☐ 55. ☐ 56. ☐ 57. ☐ 58. ☐ 59. ☐ 60. ☐ 61. ☐ 62. ☐ 63. ☐ 64. ☐ 65. ☐ 66. ☐ 67. ☐ 68. ☐ 69. ☐ 70. ☐ 71. ☐ 72. ☐ 73. ☐ 74. ☐ 75. ☐ 76. ☐ 77. ☐ 78. ☐ 79. ☐ 80. ☐ 81. ☐ 82. ☐ 83. ☐ 84. ☐ 85. ☐ 86. ☐ 87. ☐ 88. ☐ 89. ☐ 90. ☐ 91. ☐ 92. ☐ 93. ☐ 94. ☐ 95. ☐ 96. ☐ 97. ☐ 98. ☐ 99. ☐ 100. ☐ 101. ☐ 102. ☐ 103. ☐ 104. ☐ 105. ☐ 106. ☐ 107. ☐ 108. ☐ 109. ☐ 110. ☐ 111. ☐ 112. ☐ 113. ☐ 114. ☐ 115. ☐ 116. ☐ 117. ☐ 118. ☐ 119. ☐ 120. ☐ 121. ☐ 122. ☐ 123. ☐ 124. ☐ 125. ☐ 126. ☐ 127. ☐ 128. ☐ 129. ☐ 130. ☐ 131. ☐ 132. ☐ 133. ☐ 134. ☐ 135. ☐ 136. ☐ 137. ☐ 138. ☐ 139. ☐ 140. ☐ 141. ☐ 142. ☐ 143. ☐ 144. ☐ 145. ☐ 146. ☐ 147. ☐ 148. ☐ 149. ☐ 150. ☐ 151. ☐ 152. ☐ 153. ☐ 154. ☐ 155. ☐ 156. ☐ 157. ☐ 158. ☐ 159. ☐ 160. ☐ 161. ☐ 162. ☐ 163. ☐ 164. ☐ 165. ☐ 166. ☐ 167. ☐ 168. ☐ 169. ☐ 170. ☐ 171. ☐ 172. ☐ 173. ☐ 174. ☐ 175. ☐ 176. ☐ 177. ☐ 178. ☐ 179. ☐ 180. ☐ 181. ☐ 182. ☐ 183. ☐ 184. ☐ 185. ☐ 186. ☐ 187. ☐ 188. ☐ 189. ☐ 190. ☐ 191. ☐ 192. ☐ 193. ☐ 194. ☐ 195. ☐ 196. ☐ 197. ☐ 198. ☐ 199. ☐ 200. ☐ 201. ☐ 202. ☐ 203. ☐ 204. ☐ 205. ☐ 206. ☐ 207. ☐ 208. ☐ 209. ☐ 210. ☐ 211. ☐ 212. ☐ 213. ☐ 214. ☐ 215. ☐ 216. ☐ 217. ☐ 218. ☐ 219. ☐ 220. ☐ 221. ☐ 222. ☐ 223. ☐ 224. ☐ 225. ☐ 226. ☐ 227. ☐ 228. ☐ 229. ☐ 230. ☐ 231. ☐ 232. ☐ 233. ☐ 234. ☐ 235. ☐ 236. ☐ 237. ☐ 238. ☐ 239. ☐ 240. ☐ 241. ☐ 242. ☐ 243. ☐ 244. ☐ 245. ☐ 246. ☐ 247. ☐ 248. ☐ 249. ☐ 250. ☐ 251. ☐ 252. ☐ 253. ☐ 254. ☐ 255. ☐ 256. ☐ 257. ☐ 258. ☐ 259. ☐ 260. ☐ 261. ☐ 262. ☐ 263. ☐ 264. ☐ 265. ☐ 266. ☐ 267. ☐ 268. ☐ 269. ☐ 270. ☐ 271. ☐ 272. ☐ 273. ☐ 274. ☐ 275. ☐ 276. ☐ 277. ☐ 278. ☐ 279. ☐ 280. ☐ 281. ☐ 282. ☐ 283. ☐ 284. ☐ 285. ☐ 286. ☐ 287. ☐ 288. ☐ 289. ☐ 290. ☐ 291. ☐ 292. ☐ 293. ☐ 294. ☐ 295. ☐ 296. ☐ 297. ☐ 298. ☐ 299. ☐ 300. ☐ 301. ☐ 302. ☐ 303. ☐ 304. ☐ 305. ☐ 306. ☐ 307. ☐ 308. ☐ 309. ☐ 310. ☐ 311. ☐ 312. ☐ 313. ☐ 314. ☐ 315. ☐ 316. ☐ 317. ☐ 318. ☐ 319. ☐ 320. ☐ 321. ☐ 322. ☐ 323. ☐ 324. ☐ 325. ☐ 326. ☐ 327. ☐ 328. ☐ 329. ☐ 330. ☐ 331. ☐ 332. ☐ 333. ☐ 334. ☐ 335. ☐ 336. ☐ 337. ☐ 338. ☐ 339. ☐ 340. ☐ 341. ☐ 342. ☐ 343. ☐ 344. ☐ 345. ☐ 346. ☐ 347. ☐ 348. ☐ 349. ☐ 350. ☐ 351. ☐ 352. ☐ 353. ☐ 354. ☐ 355. ☐ 356. ☐ 357. ☐ 358. ☐ 359. ☐ 360. ☐ 361. ☐ 362. ☐ 363. ☐ 364. ☐ 365. ☐ 366. ☐ 367. ☐ 368. ☐ 369. ☐ 370. ☐ 371. ☐ 372. ☐ 373. ☐ 374. ☐ 375. ☐ 376. ☐ 377. ☐ 378. ☐ 379. ☐ 380. ☐ 381. ☐ 382.

- [illegible]

- 第二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百**

【职组】

④ 王衍作相因以有士人曰：「漢」有推選

- 【E】

◎ 紅毛土之土質，其土之持載力強，約20土（即2500公克法）

- [illegible]

【照组】

[illegible]

- 【例题】

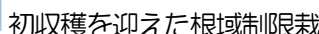
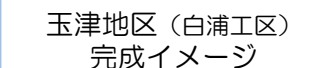
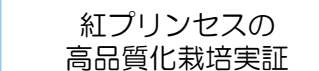
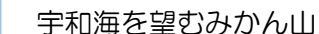
[illegible]

4. 三井物産、旧城を招き寄せ、南品川、小川、都立村の合併

【题组】

[illegible]

- 



5 園地復旧後の早期成園化に向けた技術の導入

【取組】

- ① 玉津柑橘倶楽部及び管内苗木業者（JAえひめ南委託）が取り組んでいる復旧園地を対象とした大苗育苗に対し、施肥・防除・かん水などを指導
- ② 昨年整備した掘削機を活用し、耕土が固い改良復旧園地の植栽作業の効率化を模索
- ③ 再編復旧園地での土壌改良実証（早期成園化実証）

【成果】

- ① 植栽数：（玉津柑橘クラブ）1,400本（R5：約1.9千本、R4：約1.6千本）（JA）750本（R5：約1千本、R4：約3千本）
- ② 原形及び改良復旧園地では、主に2年生苗が植栽され、6年度から32園地において収穫開始
- ③ 白浦工区で4種類の土壌改良資材を投入、土壌混和実施後の生育はいずれも順調で、バーク堆肥を導入決定

6 省力化・軽労働化の推進と収穫時の労働力確保など労働力補完体制を整備

【取組】

- ① 省力化のため、個人スプリンクラー、点滴かん水やモノレールの導入を推進
- ② 「JAえひめ南労働力確保対策プロジェクト」（事務局：JAえひめ南）を設置し、農業関係機関が連携した労働力確保対策を推進
- ③ 女性農業者やアルバイト等が果樹園で働きやすい労働環境の整備

【成果】

- ①
 - ・個人スプリンクラー：9園地（28,048㎡）
 - ・点滴かん水施設：1園地（2,225㎡）
 - ・モノレール導入：17園地（9,724㎡）
- ②
 - ・有償ボランティア：217人（R5：222人、R4：305人、R3：419人）
 - ・アルバイト：668人（R5：467人、R4：304人、R3：244人）
- ③ 補助事業により、R4年度までに簡易トイレを13か所設置（R5年度以降は要望なし）



初収穫を迎えた
原形復旧園



個人スプリンクラー設置園

○地域の特色を活かした産地づくりによる経営の安定

1 県オリジナルブランド米「ひめの凜」の産地化

【取組】

- ① 穂肥・中干し栽培講習会の開催。個別巡回による病虫害防除指導
- ② 高品質多収生産に有効な省力中間施肥技術の実証ほを設置

【成果】

- ①
 - ・戸数、栽培面積：14戸、10.7ha
（R5：14戸・8.8ha、R4：14戸・7.7ha、R3：13戸・8.1ha）
 - ・穂肥及び中干し講習会（5、6、7月の3回）を実施
- ② 高温による登熟不良等の影響で、省力中間追肥実証区及び慣行区において、検査等級は2級（スタンダードクオリティ）

2 「さといも（伊予美人）」の省力生産体系等による産地化及び優良種芋供給基地の育成

【取組】

- ① JA等関係機関と連携し、講習会や現場巡回を実施
- ② 親芋副芽を活用した優良種芋の増殖に係る作業研修及び現地実証
- ③ 脱マイクロプラスチックに向けた元肥一発肥料の検討

【成果】

- ①
 - ・作付面積：7.8ha（R5：10.3ha、R4：11.6ha）
 - ・生産振興協議会を開催し、地域における課題を共有し、今後の種芋生産の方向性等について協議（1月）
 - ・7年度の作付けに向け、栽培指針を見直し、各地区で栽培講習会を実施（2月、延べ18戸）
- ② セル苗を用いた優良種芋生産の実証圃を1か所設置した結果、収量は極めて少ないが、無病苗育成には有効
- ③ 有機入り元肥一発肥料の実証圃を2か所設置したが、肥効が短く収量が低い結果



「ひめの凜」現地講習会



各地区で栽培講習会

○地域の特色を活かした産地づくりによる経営の安定

3 生産量全国No.1の「ブラッドオレンジ」の産地化推進

【取組】

- ・栽培技術向上による高品質栽培及び産地のブランド化を推進

【成果】

- ・生産者：411戸、栽培面積：33.8ha、生産量：232t
- ・品種では、タロッコに比べモロの面積が増加

4 媛小春の認知度向上と安定生産技術の確立

【取組】

- ① 情報共有と相互研鑽を目的とした「南予の媛小春魅力アップ協議会」を設立し、現地研修会等を開催
- ② 安定生産に向けた着果枝の性質調査及び果実品質保持技術等を検討
- ③ 認知度向上を目的とした販促イベント等を実施

【成果】

- ① 夏季及び秋季現地研修会（のべ77人参加）を開催し、調査結果の報告及び優良園の栽培状況について、意見交換を実施
- ②
 - ・結実が多い樹の結果母枝の特徴を確認
 - ・12月上旬収穫の果実を1月末まで貯蔵した結果、試験区で果重の減少に差はなく、カラリング後に貯蔵した区で果皮色が良い傾向
- ③
 - ・えひめ愛ある食の市（松山市）、宇和島市産業まつりで一般消費者向けに試食販売を実施
 - ・加工品開発に向けて県内加工事業者と協議開始、現在試作中

5 (株)源吉兆庵と連携した加工用果実（かき、びわ）の作付拡大と安定出荷に向けた取組推進

【取組】

- ① 高級菓子用くだもの産地確立事業（局予算）等を活用し、JAの新たな特産品（びわ、かき）の生産拡大を推進
- ②
 - ・(株)源吉兆庵を含めた協議会で、新規生産者確保や生産供給目標の見直しなどを検討
 - ・生産量確保のため集団・個別指導を実施

【成果】

- ①
 - ・かき栽培低樹高化に向けた省力化データ等の収集
 - ・びわ生産量：2.1t（R5：2.6t、R4：2.8t、R3：3.1t）
 - ・かき生産量：4.2t（R5：10.3t、R4：8.3t、R3：7.1t）
- ②
 - ・ファクトリーブランド協議会を開催し、取り組みから10年を迎えた現時点の栽培実態にあった目標生産量の変更及び生産性向上に向けた省力化技術の導入について協議
 - ・新規栽培者の巡回、技術指導、広報誌等を活用した生産者の掘り起こしを実施

6 地域特産野菜「つるむらさき」の産地振興支援

【取組】

- ① つるむらさきの認知度向上に向けて、各種イベントを開催
- ② 土壌病害の多発に対応するため、土壌消毒技術を検討
- ③ 農家所得向上を目的とし、未利用茎葉の活用を検討

【成果】

- ①
 - ・「つるむらさきの日（7/26）」に合わせ、大手外食チェーンとコラボし、「つるむらさきカレー」を期間限定販売
 - ・「携帯用レシピ集」を作成し、県内外の販促活動に活用して、認知度向上に取り組み、販売単価の安定に努めた
 - ・生産量：35t（生産者19人）
- ② 薬剤による土壌消毒の有効性を確認し、次年度の栽培指針に明記
- ③ 収穫時に廃棄される未利用茎葉を集出荷する仕組みを試行し、県内食品会社と連携して加工品（パスタソース）を開発



ブラッドオレンジ



媛小春



夏季現地研修会で
意見交換



柿作業省力化調査



つるむらさき



レシピ集で販促活動

○地域の特色を活かした産地づくりによる経営の安定

7 新規需要米等の栽培・利用促進による耕畜連携の推進

【取組】

- ・水田の有効利用と自給飼料の生産拡大のため、地域飼料増産行動会議の開催や、耕畜連携による新規需要米等の作付と栽培技術向上を推進

【成果】

- ・米粉用米作付面積：3.0ha〔R5：3.2ha〕
- ・飼料用米：12.9ha〔R5：13.6ha、R4：13.6ha、R3：12.7ha〕
- ・WCS用稲：1.3ha〔R5：1.0ha〕



WCS用稲の収穫作業

～地域づくり～

農家の高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、集落営農組織の設立や意欲のある経営体の規模拡大を図るほか、農業団体による営農活動や進出企業による生産活動、女性等による6次産業化やグリーン・ツーリズムなど多様な担い手が活躍できる地域づくりを進めます。また、家族経営協定の推進により家族ぐるみで経営に参画し、夢を実現できるようメリハリのある経営や労務管理の取組を推進します。地域の鳥獣被害対策や荒廃農地対策も進め、安心して農業に取り組める地域づくりに努めます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○農地を守る担い手の経営安定

1 集落営農組織の設立と法人経営の安定

【取組】

- ① 三間町是能の（農）これよしで、経営安定のため、さといもや新規需要米の導入及び米販路開拓を支援
- ② 三間町音地地区で、農事組合法人の設立に向け活動支援

【成果】

- ①
 - ・さといもの栽培面積：0.45ha〔R5,4：1ha〕
 - ・分離機を利用し、分離作業を省力化：作業時間6割削減
 - ・飼料用米、WCS（ともに2ha）を導入し、地元の畜産農家に供給
- ② 令和7年の法人化に向けて、準備作業中

2 新規就農希望者の技術習得支援のための研修機能創設

【取組】

- ・JAえひめ南・野菜栽培講座を開設

【成果】

- ・受講生4名が受講
- ・野菜の栽培管理、農業機械の操作・修繕、鳥獣害対策等を研修圃場にて、実技も交えて研修

3 農家自ら立ち上げた法人組織等による営農活動の支援

【取組】

- ① かんきつ大苗育苗の技術指導
- ② 根域制限栽培園地の管理指導

【成果】

- ① 大苗育苗の施肥・防除・かん水等について指導し、2年成ポット苗1,400本を育苗
- ② 点滴チューブ増設、摘果・枝誘引、マルチシートの敷設指導により2,798kgを初収穫



さといも収穫作業



野菜講座 開校式



点滴チューブ交換

○農地を守る担い手の経営安定

4 機械共同利用や共同防除組織の機能維持

【取組】

- ・機械の共同利用に取り組む14団体に対し、肥料価格高騰対策の情報提供や集落組織間の広域連携強化に向けた事例調査、農作業安全を指導

【成果】

- ・草刈機の共同利用を目的に、ラジコン草刈機や歩行式草刈機の比較実証を実施（7月）

5 「攻め・守り・地域体制づくり」による鳥獣被害軽減活動

【取組】

- ・県・市事業による防止対策施設の整備や個別指導、講習会の開催、見回り活動等による「攻め・守り・地域体制づくり」を軸とした鳥獣被害軽減活動を推進

【成果】

- ・鳥獣害防止施設整備事業：2,470m（県事業）
〔R5：736m、R4：2,274m、R3：1,738m〕
- ・単独有害獣被害防護柵設置事業：4,174m（市事業）
〔R5：2,215m、R4：3,459m、R3：5,820m〕
- ・集落見回り活動にて、ワイヤーメッシュ柵の点検（薬師谷地区）
- ・農作物被害額：108,795千円（R5年比：177.5%）

6 荒廃農地“予備軍”の早期発見と対策の推進

【取組】

- ・農業委員、協力員、市等で、管内全域の農地利用状況を調査

【成果】

- ・関係者約100人で、問題となる農用地が無いか巡回（7～8月）
- ・遊休農地面積は、19ha前後で推移



ラジコン草刈機実証



鳥獣被害確認



農地利用状況調査

○新規就農者の育成と多様な担い手の定着

1 就農希望者に対する就農相談や情報提供

【取組】

- ・市役所や支所に相談窓口を設置し、就農希望者への個別相談を実施し、営農計画作成支援や各種補助事業の活用などを促進

【成果】

- ・就農相談：36件〔R5：30件、R4：20件、R3：51件〕
- ・新規就農：6人

2 新規参入者に対する支援体制作り「相談～体験～研修～就農」

【取組】

- ・行政、JA、農家が一丸となり、新規参入者の受入れ体制を整備

【成果】

- ・新規参入者等の農業研修受入れ機関として、JAえひめ南がみかん学校を設置（研修生：5人）
- ・研修受入れ農家：4件（新規）
- ・新規参入者が、5戸の農家で体験及びマッチング：1件
- ・農地・機械等の情報を共有し、リスト化及びマッチング：3件

3 新規就農者や就農初期青年への生産技術・経営のスキルアップの場の提供

【取組】

- ① 新規就農者を対象にした定期的な巡回指導の実施
- ② 経営管理や技術力向上のためのニューファーマー講座等の開催
- ③ 経営改善や規模拡大といった経営発展を目指す農業者を対象に、研修会を開催（2回）

【成果】

- ① 就農サポートチーム（県、市、JA、農業委員会）で個別巡回し、営農状況の確認、栽培指導等を実施（計45人）
- ② 省力化技術や鳥獣害対策等の知識・技術講習を行う講座を4回開催するとともに、意見交換会を実施し交流の場を提供
- ③ 簡易園内道の設置や縮間伐の実習を通じ、作業の効率化を実現



新規参入者の体験支援



みかん学校での研修



ニューファーマー講座で簡易園内道設置研修

○新規就農者の育成と多様な担い手の定着

4 女性農業者によるネットワーク活動を支援

【取組】

- ・女性農業者ネットワークづくり、資質向上に向け研修会等を開催

【成果】

- ・女性農業委員、女性認定農業者、女性農業指導士、一次産業女子さくらひめ会員、南予地域女性リーダー等による先進事例合同視察研修（55人）
《内容：一次産業女子による観光農園経営と6次産業化事例》
- ・一次産業女子さくらひめ会員の新規加入（5人）及びグループ化（1グループ新規発足）

5 農家による6次産業化やグリーン・ツーリズム等の取組支援

【取組】

- ・各種研修会等により、農産加工や6次産業化、グリーン・ツーリズム等を支援

【成果】

- ・農産加工研修《品目：郷土料理、こんにゃく》
- ・民泊実践者交流研修における郷土料理実習《品目：鯛めし》



先進事例合同視察研修



郷土料理の加工活動支援

～産地づくりと地域づくりを基盤整備で支えます～

1 水田地帯における農地中間管理機構と連携した圃場整備の実施

【取組】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：2地区

【成果】

- ・是能地区：受益面積19.4ha（受益戸数 68戸）
- ・黒川地区：受益面積 7.0ha（受益戸数 19戸）

2 既存かんがい施設の老朽化対策と災害に強く生産性の高い樹園地整備の実施

【取組】

- ・玉津地区・宇和島地区・吉田地区・岩松地区・岩松第2地区・高の平地区・立間地区で実施中

【成果】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：1地区（玉津地区）
- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業：3地区
（宇和島地区、吉田地区、岩松地区）
- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業：1地区（岩松第2地区）
- ・畑地帯総合整備事業（担い手育成対策）：2地区
（高の平地区、立間地区）

3 ため池の改修及び耐震補強工事

【取組】

- ・ため池改修及び耐震補強工事を実施中

【成果】

- ・中山間地域総合整備事業：1地区（宇和島地区）
- ・農村地域防災減災事業：2地区（中山地区、二名地区）

4 優良農地の荒廃の防止等、地域ぐるみの保全管理の共同活動への支援

【取組】

- ・日本型直接支払制度の活用による、地域ぐるみで取り組む保全管理のための共同活動の実施

【成果】

- ・多面的機能支払：46組織（1,569ha）
- ・中山間地域等直接支払：85協定（1,806ha）



圃場整備（黒川地区）状況



再編復旧工事中



かんがい施設更新状況



ため池改修工事中



共同活動状況

(11) 鬼北ブロック（鬼北町、松野町）

～産地づくり～

「水稻」は、新品種の導入や主食用米の需要に即した生産に努めるとともに、スマート農業を推進し、生産振興を図ります。果樹では、特産の「ゆず」について地域品種の普及を図り、「くり」「もも」については、(株)源吉兆庵への安定供給を実現します。また野菜においては、「きゅうり」の産地復活を後押しし、需要拡大が見込める軽量野菜生産の振興を図るとともに、農地の整備を進め、新たなビジネスや地域特産品の開発についても取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

○「水稻」の大規模経営体育成と優良農地集積に向けた環境整備

【取組】

- ① 「ひめの凜」の普及拡大に向け、現地栽培適応性の確認や、栽培講習会等での技術指導により、品質向上対策を実施
- ② 大規模経営体の育成に向け、水管理システムやドローン散布（農薬、資材）、直播栽培等の省力化技術の導入のほか、肥料高騰対策として緑肥（ヘアリーベッチと根粒菌）の実証を実施
- ③
 - ・農村地域の持続的発展に向け、集落のふるさと保全計画の策定支援
 - ・農業用水確保と農村地域の防災・減災のため、ため池の改修や農業用排水路を整備
- ④ 主食用の需要に対応した生産、水田の有効活用を図るため、畜産農家と連携し、飼料米等の新規需要米の作付けを推進

【成果】

- ① 「ひめの凜」栽培面積：9.6ha [R5：7.6ha、R4：5.2ha、R3：3.5ha]
- ② 省力化技術導入に向けた実証試験の実施
(導入農家数：ドローン防除 4戸、新コーティング種子直播 2戸、水管理システム 1戸)
- ③
 - ・ふるさと保全計画の策定（鬼北町：1集落）
 - ・ため池改修：2ヶ所（鬼北町）
 - ・用排水路整備：4路線（鬼北町：2路線、松野町：2路線）
- ④
 - ・飼料用米作付面積：34.2ha
[R5：29.9ha、R4：26.3ha、R3：23.2ha]
 - ・飼料用稲作付面積：10.6ha
[R5：19.2ha、R4：19.3ha、R3：14.9ha]



ドローンによる石膏資材
散布の実施



緑肥の実証



日本農業賞（優秀賞）



視察研修
(物部ゆず生産部会)

○ゆず「鬼北の香里」の産地化と高付加価値型栽培の実践

【取組】

- ① トゲの少ない有望品種「鬼北の香里（きほくのかおり）」の導入推進による、作業性の改善と園地の若返り
- ② 付加価値を高めるため、有機JASに準じた栽培を推進
- ③ ゆず産地の発展経過の再認識と、今後の産地振興方策の検討

【成果】

- ①
 - ・「鬼北の香里」導入本数：2,689本
[R5：2,859本、R4：3,577本、R3：3,931本]
 - ・管内ゆず集荷量：947t
[R5：2,021t、R4：805t、R3：1,458t]
- ② 有機JAS栽培準拠農家：544戸
[R5：614戸、R4：541戸、R3：618戸]
- ③
 - ・鬼北ゆず部会において、日本農業賞へ応募したところ、集団の部で愛媛県代表として全国大会へ出場し、優秀賞を獲得
 - ・高知県香南市物部の物部ゆず生産部会にて、先進地視察研修（内容：担い手確保・育成対策や生食用ゆずの生産販売状況）

○加工用品種の栽培支援と瀬源吉兆庵への安定供給の確立

【取組】

- ① 「くり」では、伐採林地を活用した灌水・鳥獣被害防止設備を備えたくり大規模モデル園を設置し、省力化技術及び早期成園化の実証や、新規栽培者確保を推進
- ② 「加工桃」では、早期（青玉）出荷体制への移行を支援し、収穫ロス削減や安定供給を推進するとともに、有袋・無袋栽培の実用性実証を実施
- ③ 改植障害対策として、土壌改良剤の実証継続および耐性台木の実証開始

【成果】

- ① 収穫ネットによる作業時間の省力化：約40%減
- ②
 - ・早期出荷量は、カメムシの多発により目標の8割に減収
 - ・無袋実証では収穫果実の色付きにより加工後の製品に影響が認められたため、収穫時の着色別貯蔵試験を来季予定
- ③ 土壌改良剤の効果継続を確認（障害発生株なし）



改植障害対策（土壌消毒+土壌改良資材）の実証



キウイ花粉増産に向けた剪定講習会の実施

○キウイフルーツ花粉ビジネスの定着支援

【取組】

- ① 産地規模拡大に向けた、低コスト省力栽培技術の実証
- ② 核となる農家の栽培技術の向上を図り、早期成園化を推進
- ③ 花粉の採取精製・検査体制の支援
- ④ 町との連携による、新規栽培農家の掘り起こし

【成果】

- ①
 - ・早期成園化により樹冠拡大達成
 - ・花粉生産量：2.05kg（R5：1.92kg、R4：0.22kg）
- ② 収穫適期目合わせ会や各種講習会、個別巡回を通じて、栽培技術が向上
- ③ 関係機関と連携のうえ、花粉出荷のための検査体制を構築
- ④ 新規栽培者勧誘パンフレットを作成し、新規栽培者を1人確保



農業の担い手確保・育成に係る研修枠組みの検討会

○野菜産地の復活に向けた担い手育成と研修体制の再構築

【取組】

- ① きゅうり栽培等の先進技術の習得や、農地・ハウスの生産基盤確保等による円滑な就農を目指した研修施設と支援体制の構築
- ② スマート農業技術を導入した栽培環境や、作業データの分析と活用、リアルタイム栄養診断による生育状態の可視化など、データ駆動型農業の実践による、高い生産性と収益性の実現

【成果】

- ①
 - ・研修計画のオプションメニューを検討中
 - ・研修生3人が円滑な経営開始に向け、基本技術等を習得中
- ② 環境モニター装置による、適正作動確認を併用した廉価な側窓開閉装置の運用実験により、実用レベルを確認



都市部の消費者に松野町産南高梅の特徴をPR

○地域の優れた特産品の育成

【取組】

- ①
 - ・うめの収量安定のため、収量減に繋がった原因解析
 - ・梅干しのPRと、加工品協議支援
- ②
 - ・「鬼北熟成雉」において、新規生産者の掘り起こし
 - ・高知県のきじ生産者組織（梶原町・いの町）との連携

【成果】

- ①
 - ・秋肥施用の徹底で、冬季の健全な花器の成長を確認
 - ・松山市内の消費者（40人）に、松野町産梅の特徴を紹介
 - ・梅加工副産物の利用拡大のため、県内業者と協議を開始
- ②
 - ・新規生産候補者を1人確保（地域おこし協力隊、R7.4月就農予定）
 - ・ゆずはらグルメまつりへ参加し、連携を強化（R6.10月）



新規生産候補者によるきじの飼育

～地域づくり～

「水稻」では、規模拡大に伴う省力化技術の普及を図り、経営多角化や集落営農の組織化により、中山間地における「水稻」を中心とした農業経営の安定と地域農業の維持発展を目指します。また、農業支援センター等と連携し、認定農業者や女性等による6次産業化やグリーン・ツーリズムなど、多様な担い手が活躍できる地域づくりを推進します。また、荒廃農地拡大の最大要因となっている鳥獣被害対策に取り組むとともに、獣肉資源の有効活用に努めます。豊かな自然や豊富な食材等の地域資源を活用して都市との交流を促進します。

～推進対象や地域づくりの方向～

○大規模経営体の育成と競争力のある農業経営支援

【取組】

- ① 各町及び農業公社と連携し、水田地帯での農地集積による荒廃農地対策を推進
- ② 優良経営体の法人化を進めるため、各種補助事業や新技術導入等を図り、地域計画に位置づけられた担い手を、競争力の高い経営体に育成
- ③ 多面的機能を有する農地等の地域資源を適切に保全管理するため、地域ぐるみで取り組む共同活動を支援
- ④ 鳥獣被害の軽減を図るため、侵入防止柵設置や捕獲、処理加工施設による獣肉の有効活用を推進

【成果】

- ① 管内荒廃農地面積：30.4ha（鬼北町：18.3ha、松野町：12.1ha）
※ 基準年（R2年）：34.8ha
- ② 規模拡大に向けた省力技術の導入、経営の多角化（1経営体）
- ③

	多面的機能支払	中山間地域等直接支払
鬼北町	18組織(370ha)	22組織(143ha)
松野町	14組織(186ha)	20組織(183ha)
- ④
 - ・ 侵入防止柵の設置：5,655m
 - ・ 鬼北町：「(株)ありがとうサービス」がジビエペットフード『GIBIEVERY』シリーズの販売を開始（7/20～）
 - ・ 松野町：「NPO法人 森の息吹」がペットフードブランド『FOR DOGS』の商品ラインナップを拡充



地域計画
(策定に係る集落説明会)



規模拡大への省力技術導入
(自動給水システム)



スマート農業実証
(果におけるドローン防除)

○多様な担い手の育成（就農支援・集落営農組織体制整備）

【取組】

- ①
 - ・ 認定農業者や農地所有適格法人の育成
 - ・ 高齢化と兼業化に対応した就農支援や、営農体制整備を推進
- ② 地域おこし協力隊や、I・Uターン就農の促進を図るため、組織間の連携や就農しやすい環境整備を推進
- ③ スマート農業や高付加価値型農業経営の推進
- ④ 学校と連携した、食農教育活動による次世代を担う人材の育成
- ⑤ 首都圏での就農相談活動

【成果】

- ① 重点対象選定による新規就農者支援：2人、集落営農：1集落
- ②
 - ・ 新規就農者：2人（鬼北町、松野町で各1人）
 - ・ 研修生受入：3人（9月～：1人、10月～：1人、1月～：1人）
 - ・ 担い手確保育成検討会を通じて、情報の共有化（年3回）
- ③ 実証試験や各種講習会等を通じて、栽培技術が向上
- ④ 食農教育・農業体験学習活動支援：小学校 3回、中学校 1回、高校 1回（農林水産人出前授業）
- ⑤ 農業・移住相談（東京・大阪）に対応：松野町15回、鬼北町7回

○都市との交流促進（地域資源活用）

【取組】

- ・ 直売所等交流拠点を核とした「鬼のまち」「森の国」ブランドを育てると共に、拠点の整備・拡充や農林漁家民宿の開業支援
- ・ 農業の振興と都市住民との交流による地域活性化を推進
- ・ 他県の修学旅行生受入れに向けた研修を行い、体制整備を支援

【成果】

- ・ 修学旅行受入：3校（7月に1校、10月に2校）



修学旅行生の受入

（１２）愛南ブロック（愛南町）

～産地づくり～

主力品目「河内晩柑」を中心としたかんきつ産地の維持・発展を目指し、生産基盤や生産体制の強化を図りつつ、多様化する消費者ニーズに対応した加工品の開発や新たなマーケット開拓など出口を見据えた販売戦略を進め、ブランド力向上に取り組みます。また、水田の有効利用と農業所得の向上を目指し、「ブロックリー」による長期安定出荷のできる産地づくりや、地域の特色を活かした高収益野菜の振興と定着に取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

○「河内晩柑」を核とした果樹産地強化と農産加工へのチャレンジ

１ 老木園地の改植や新植による生産基盤強化及び省力化と高品質生産による生産体制強化

【取組】

- ① 南予地域果樹産地協議会南宇和支部が主体となり、果樹経営支援対策事業を活用し、地域に適した柑橘品目を推進（改植）
- ② カットバック処理による大樹の再生試験を継続
- ③ 強樹勢の自根発生樹の自根傷入れ試験を継続
- ④ 縮間伐を実施

【成果】

- ① 果樹経営支援対策事業 申請：６件
《内訳》河内晩柑：４９０本、レモン（アレンユーレカ種）：８３本、
愛媛果試第２８号（紅まどな）：１３０本、ボンカン３４本
〔Ｒ５：河内晩柑：４５８本、愛媛果試第２８号：２９２本〕
- ② ・大樹の再生状況：３．１ｍ
〔Ｒ５：２．８ｍ、Ｒ４：０．９ｍ〕
・Ｒ４実施樹において、着果を確認
- ③ Ｒ４、Ｒ５年産において、自根傷入れ樹が自根発生樹に比べて、１４３～１６８％の収量増
- ④ 縮間伐実施園：２か所 ２０ａ
〔Ｒ５：５か所 ５６ａ、Ｒ４：７か所 ８５ａ〕

２ 大久保山ダム等を水源とするかんがい施設の長寿命化対策や老朽化したため池の改修

【取組】

- ・山の神池について、改修を継続（事業完了予定）

【成果】

- ・６年度中に、事業完了（９／５）

３ 御荘平山地区の柑橘生産振興

【取組】

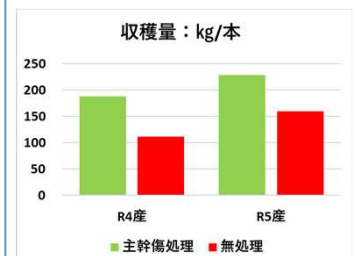
- ① 用水路について、国道南側の用水路工事を実施
- ② 農道について、国道南側の２号農道の用地買収を継続

【成果】

- ① 用水路について、用水路工事を継続中
- ② 農道について、用地買収が進行中



カットバック実施園地



自根傷入れ収量



大久保山ダム取水施設更新整備完了



山の神池整備完了

○「河内晩柑」を核とした果樹産地強化と農産加工へのチャレンジ

4 整備計画のある農産物加工工場への安定的な原料供給から加工品の製造及び生果を含めた国内外への販路開拓

【取組】

- ① 河内晩柑の消費拡大及び認知度向上を目的に、
 - ・愛南町農業支援センターが搾汁
 - ・冷凍果汁について、酒造・飲料メーカー等へ供給
- ② 国内での河内晩柑フェアの実施
- ③ 生果加工メーカーへ、生果の供給
- ④ 欧州輸出事業を実施
- ⑤ マレーシアのクアラルンプールにて、「愛媛・愛南フェア」を開催し、河内晩柑の果汁を提供
- ⑥ 南宇和高等学校農業科で取得している、河内晩柑等のグローバルGAPライセンスの維持

【成果】

- ①
 - ・2種類の缶チューハイに加えて、機能性表示飲料やコンビニ用ヨーグルト飲料が発売
 - ・河内晩柑冷凍果汁の販売量：19.7t
〔R5：14.3t、R4：7.9t〕
 - ・果汁を介して、愛南町産河内晩柑の消費拡大に寄与
- ② 北海道（4/25～）、都内高島屋（4/23～）、東北（5/22～）で、愛南ゴールドフェアを開催し、生果を販売：計20.3t
〔R5：22.3t、R4：13t〕
- ③ 東京の有名かき氷店3社のほか、シロップ等加工原料用で生果を販売：約3t〔R5：3.5t〕
- ④ 食ブランドマーケティング課主導により
 - ・フランス、スイス及びベルギーに対して、愛南町産「misho」のプロモーションを展開《R6輸出実績》
 - ・スイス向けに生果（4t）、果汁（280kg）
 - ・ベルギー向けに生果（640kg）
〔R5：生果1.6t、果汁90kg ※合計〕《R7出荷に向けて準備中》
 - ・スイス向けに生果（16t）
 - ・フランス向けに300mlジュース（10,000本）
- ⑤
 - ・愛南フェアにて、河内晩柑の冷凍果汁（300kg）、温州みかん（250kg）を輸出し、完売
 - ・B to B商流の構築を目指し、商談を継続中
- ⑥
 - ・南宇和高等学校のグローバルGAP認証継続審査中
 - ・「全国高校生農業アクション大賞」準大賞受賞

5 ポスト「甘夏」対策としての「レモン」や県オリジナル品種の導入

【取組】

- ・JA推進品目・果樹経営支援対策事業対象品目である「レモン」「愛媛果試第28号（紅まどんな）」「甘平」「愛媛果試第48号（紅プリンセス）」の植栽を推進

【成果】

- ・「レモン」：211本
〔R5：34本、R4：169本、R3：294本〕
- ・「愛媛果試第28号」：193本
〔R5：292本、R4：411本、R3：496本〕
- ・「甘平」：120本
〔R5：24本、R4：202本、R3：153本〕
- ・「愛媛果試第48号」：116本
〔R5：89本、R4：606本、R3：1,300本〕

の苗木を植栽 ※JAえひめ南 南宇和営農センター管内（R7春苗集計）



輸出果実梱包作業



高島屋販促活動



河内晩柑を使用したかき氷



フランスのボルドーに於いて「misho」をPR



準大賞受賞後の記念撮影



「愛媛果試第28号」改植現場確認

○「ブロッコリー」の産地強化

1 更なる産地拡大に向けた秋から春にかけての作型分散および省力化や軽労働化技術の導入

【取組】

- ① 新規栽培者確保による産地拡大
- ② 適品種選定実証 春作：1品種、秋冬作：2品種
- ③ ブロッコリーの後作となる水稻の品種について、「コシヒカリ」に代わり、倒伏しにくい「にじのきらめき」の導入
- ④ 栽培時における
 - ・ドローンによる防除効果の実証
 - ・現地巡回結果を基とする出荷量予測グラフの作成
 - ・育苗施設における灌水管理指導

【成果】

- ① 新規栽培者：3戸〔R5：3戸〕
- ②
 - ・春作品種Aは、慣行と同等の品質
 - ・秋冬作品種Bは、慣行品種と同等の耐暑性を確認
 - ・秋冬作品種Cは、ブラウンビーズが多発したほか、病害発生が慣行品種より多く見られたため不適
- ③ 「にじのきらめき」栽培の要望調査を行ったところ、栽培希望者が増加：50ha（当初：30ha）《これに伴いブロッコリーの栽培面積も拡大》
- ④
 - ・ドローン防除で防除時間を従来から約27%に短縮するとともに、秋植え冬どり作型については、病虫害を低密度で抑制できたことから、有効性を概ね確認
 - ・出荷量予測については、R7年度に国開発予測出荷量ソフトを使用し、再挑戦
 - ・最終灌水時刻を早める指導により、夏の高温で問題となっていた苗の徒長傾向が改善

2 難防除病害対策および排水対策

【取組】

- ① 根こぶ発生圃場において、土壌分析診断の実施及び巡回指導
- ② 花蕾の病害を抑制すべく防除や排水等に係る個別巡回指導と、講習会による本技術指導

【成果】

- ① 土壌分析結果に基づき、石灰資材施用量を個別に指導することで、根こぶ病の発生を軽減（1戸5ほ場）
- ② 個別巡回指導と、2回の講習会（7月：20戸、11月：13戸）を通じ、花蕾病害の発生を抑制

○水田の有効利用による地域野菜の生産拡大

1 「なす」「しょうが」「さといも」「スイートコーン」や施設野菜の「青ねぎ」の生産振興

【取組】

- ①
 - ・「なす」「さといも」「スイートコーン」で、講習会を開催
 - ・「しょうが」は個別巡回を主体に、栽培技術・病虫害対策を指導
- ② 「青ねぎ」（2法人）については、疫病を中心とした防除指導や、経営相談を実施

【成果】

- ①
 - ・なす 栽培面積：24a〔R5：18a、R4,3：37a〕
 - ・しょうが 栽培面積：250a〔R5：230a、R4：428a、R3：458a〕
 - ・さといも 栽培面積：87a〔R5：62a、R4：123a、R3：87a〕
 - ・スイートコーン 栽培面積：77a〔R5：99a、R4：61a、R3：76a〕
- ②
 - ・夏季における猛暑日数が過去最高となり、疫病を抑えることが難しい中、遮光ネットの更新と育苗ハウスの建設支援を通じ、当病害発生を抑制
 - ・人手不足から外国人技能実習生を新たに3人受け入れ、9人とすることで栽培面積を維持（150a）

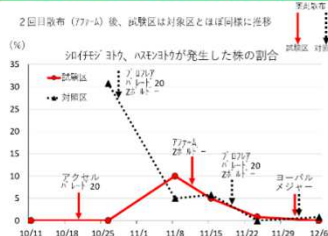


ブロッコリー栽培講習会



ドローンによる農薬散布

実証結果：チョウ目害虫の発生状況①



ドローン防除での有効性確認



ブロッコリー病虫害調査



しょうが栽培ほ場

～地域づくり～

農業・農村を支える多様な担い手を確保・育成するため、関係機関が連携し、研修制度や受入体制の充実・強化を図り、新規就農者や新規参入企業等の定着支援に取り組みます。優良な農地を維持・活用するため、中心経営体や集落営農組織の育成・法人化を進め、地域農業基盤と地域コミュニティの維持を図ります。また、女性の起業活動や農業経営への参画を支援し、次代の地域農業を担う女性農業者を育成します。農業・農村の魅力を活かしたグリーン・ツーリズムやイベント等に取り組み、交流人口の増加と地域の活性化を図ります。

～推進対象や地域づくりの方向～

○新規就農者の確保・定着支援

1 就農希望者の円滑な就農を支援

【取組】

- ① JA・県・町が連携し、就農希望者との面談を行い、研修や給付金等の制度について説明
- ② 南宇和高校生に対し、「探求の時間」授業を利用した、地域農業の魅力発信

【成果】

- ①
 - ・就農相談：1件
〔R5：6件、R4：10件、R3：16件〕
 - ・新規就農準備研修生：3人
〔R5：3人、R4：3人、R3：2人〕
 - ・新規就農者：2人
〔R5：3人、R4：3人、R3：2人〕
- ② 河内晩柑を中心に、農業への感心が向上

2 新規就農者の経営開始後の課題解決および営農定着の支援

【取組】

- ① JA・県・町等の関係機関による個別巡回を行い、営農・経営状況の把握に努め、栽培技術や経営管理等を指導
- ② 地域で安心して暮らせる、儲かる農業を実践する優良事例等の紹介
- ③ 自己研鑽や仲間づくり、情報交換の機会となる、青年農業者組織の活動として、各種研修会を実施

【成果】

- ①
 - ・営農状況現地確認：年2回
（対象：新規就農者 上半期15人、下半期 13人）
 - ・就農定着率（就農5年以内）：100%
- ② 南予儲かる農業交流セミナー：2回
- ③ 各種研修会の開催：10回（参加者：延べ69人）

3 JA等による研修生の受入

【取組】

- ①
 - ・担い手育成事業を活用し、河内晩柑の栽培に係る実践形式の研修を実施
 - ・町と連携した研修募集実施
- ②
 - ・就農準備研修生に対し、栽培技術の習得のため、技術指導等を実施
 - ・各研修会・先進地視察等へ参加

【成果】

- ①
 - ・新規研修生：3人（JA研修：1人、農業指導士による研修：2人）
 - ・河内晩柑（2.8ha）、ブロッコリー（5a）で栽培研修
 - ・椎茸の栽培を希望する研修者に対し、対応
 - ・県内就農相談会へ参加
 - ・町助成による簡易トイレ設置
- ②
 - ・研修園内での講習会開催
 - ・JAえひめ南野菜講座、みかん学校講習会へ参加



南宇和高校生が
地域農業体験



新規就農者へ
営農状況の聞き取り



青年農業者園地視察
（儲かる農業セミナー）



JA研修園に設置
された簡易トイレ

○新規就農者の確保・定着支援

4 次世代リーダー育成のための青年農業者組織への加入推進及び組織活動支援

【取組】

- ① 新規就農者を対象に青年農業者組織への加入を推進
- ② かんきつ生産者を対象に研修会や勉強会を開催し、知識・技術の研鑽を促進

【成果】

- ① 新規会員：2人（R7年度会員見込：28人）
- ②
 - ・研修会等の開催：8回（参加者：延べ55人）
 - ・若い生産者の栽培、防除技術が向上



青年農業者組織による
県外視察研修

○地域を支える多様な担い手の確保・育成

1 補助事業や低利融資の活用、雇用労働力確保対策等を通じた経営体の体質強化

【取組】

- ① 町内の農業雇用実態を踏まえた、労働力確保対策を協議
- ② 認定農業者等を対象とした、研修会の開催及び経営改善に係る個別スキルアップ支援
- ③ 愛南町農業支援センターが中心となり、認定農業者等に制度資金等の相談会を開催

【成果】

- ①
 - ・作業要請件数：4件（登録農家数：2戸）
 - ・有償ボランティア参加人数：延べ8人
- ②
 - ・研修会：6回
 - ・個別経営相談：15回
 - ・簿記記帳研修会：7回（参加者：延べ25人）
- ③ 農業者の資金相談：11回

2 規模拡大を目指す経営体への農地集積及び法人化の推進

【取組】

- ① 昨年度の重点支援者に対し、今後の支援について意向を確認
- ② 新たな重点支援候補者を選定し、県経営サポートセンター等と支援策について検討

【成果】

- ① 支援要望に対応する専門家を経営サポートセンターに依頼し、経営相談を実施：4回（4経営体）
- ② 資金に係る相談対応を通じ、補助事業等を活用

3 農地を引き受ける集落営農組織の設立支援

【取組】

- ・菊川集落において、担い手確保・農地保全対策に係る事例調査

【成果】

- ・農作業省力化に係る研修会及び事例調査を実施（各1回）

4 多面的機能を有する農地等の保全管理に向けた地域ぐるみで取り組む共同活動の支援

【取組】

- ① 多面的機能支払交付金の事業を活用すべく、活動対象面積維持や、農地や道水路などの保全を推進
- ② 中山間地域等直接支払交付金により、農業生産活動の継続を支援し、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を推進

【成果】

- ① 多面的機能支払交付金：386ha（活動組織：13）
- ② 中山間地域等直接支払交付金：335ha（協定数：40）



青年農業者組織が
くくり罠設置研修



農業簿記記帳研修会



菊川集落ドローンによる
除草剤散布研修会



菊川集落室内研修会

○地域を支える多様な担い手の確保・育成

5 地域で活躍する女性農業者による組織活動の活性化及び経営ノウハウの習得支援

【取組】

- ・各種研修会や視察研修を実施し、農業経営への参画に向けた意識啓発を推進

【成果】

- ・農村女性組織：1組織
- ・研修会等の開催：5回（参加者：延べ26人）

6 6次産業化やグリーン・ツーリズムに取り組む個人や組織への支援

【取組】

- ① 6次産業化の研修会や視察研修を実施し、加工品の技術や知識に関する研鑽を促進
- ② グリーン・ツーリズムにおける体験活動を通じ、情報発信や消費者との交流を促進

【成果】

- ① 河内晩柑を利用した調理研修を実施：3回（参加者：延べ107人）
- ②
 - ・グリーンツーリズム体験：6回（参加者：延べ228人）
〔埼玉県立川口北高校の他、3校の修学旅行における民泊受入れ、
石窯ピザ焼き体験、真珠アクセサリー作り体験〕
 - ・河内晩柑ジュース提供による消費者交流：1回（参加者：4人）



消費者交流会



小学生へ地域農作物を使用した食農教育活動



石窯ピザ焼き体験

○鳥獣害対策の推進

【取組】

- ① 各種補助事業を活用した鳥獣害防止対策（侵入防止柵の設置）の推進
- ② 銃猟・わな免許取得者の確保
- ③ 有害鳥獣捕獲を推進

【成果】

- ① 防護柵設置：8.5km
〔R5：3.2km、R4：17.8km、R3：12.2km〕
- ②
 - ・銃猟免許新規取得者数：2人
〔R5：1人、R4：4人、R3：0人〕
 - ・わな猟免許新規取得者数：6人
〔R5：7人、R4：9人、R3：11人〕
 - ・網漁免許新規取得者数：1人
 - ・狩猟者登録数 合計：138人
〔R5：144人、R4：144人、R3：145人〕
うち
 - わな：90人
〔R5：91人、R4：93人、R3：90人〕
 - 第一種銃猟：42人
〔R5：47人、R4：46人、R3：49人〕
 - 第二種銃猟：6人
〔R5：6人、R4：5人、R3：6人〕
- ③ 有害鳥獣捕獲頭数：2,649頭
〔R5：2,224頭、R4：2,751頭、R3：2,585頭〕



獣害対策のための防護柵設置